

千葉市地域経済活性化戦略

Chiba City Strategy for Industrial Promotion

【企業が成長し、新たな企業が集い、起業家精神があふれる人材が育つ千葉市を目指して】



平成24年3月 千葉市

はじめに



今回策定した千葉市地域経済活性化戦略は、今後10年間の千葉市の地域経済活性化の方向性を示すとともに、多くの企業や市民の方々へのアンケートやヒアリング調査、経済団体や支援機関などとの意見交換を通して、幅広い意見を伺い、中小企業をはじめとする地域経済を支える皆様が安心して自らの事業活動に専念できるよう、真に必要とされる支援を取りまとめたものです。

我が国の経済は、サブプライムローン問題、リーマンショックから引き続く長期の景気低迷や東日本大震災により非常に大きな打撃をこうむりました。急速なグローバル化やICT化の進展、ライフスタイルの変化や少子超高齢化による消費者ニーズの多様化など、経済を取り巻く環境も大きく変化をしており、特に本市経済を支える中小企業は日々非常に難しい経営判断を迫られています。

また、地域商業においては、人々のライフスタイルが多様化し、消費意欲の対象や消費行動が変化し、先見性の高い事業者は、率先して農商工連携や商学連携、地域住民との連携など取組みを始めており、新たな商業支援の枠組みが必要となってきました。

本戦略では、厳しい経営環境に置かれている事業者を支援するとともに、本市の優位性や独自性を活かした産業の育成を目指し、本市経済の活性化を図るため、「企業が成長し、新たな企業が集い、起業家精神にあふれる人材が育つ千葉市の実現」を狙いとしています。

「新事業・新産業の創出」、「経営革新と産業人材の育成」、「地域商業・サービス産業の振興」という3つの基本戦略を柱に、企業のステージに合った各種支援施策に取り組むことで既存産業を支えるとともに、新たなビジネスチャンスを取り込むため、ベンチャー企業創出と企業誘致に力を入れ、市内の事業所数の増加を図ってまいります。

また、商業振興も含めた一体的な戦略とすることで、独自の取組みを行う事業者や事業者同士の連携、異業種との連携などの取組みへの支援を強化してまいります。

これらの取組みにより、将来の千葉市が、「元気な企業が育つ千葉市」、「起業するなら千葉市」、「社長の輩出数日本一」など日本の経済を牽引するような産業都市になることを目指します。

結びに本戦略の策定にあたり、非常に多くの皆様にご助力、ご支援をいただきましたことを、厚くお礼申し上げます。

千葉市長 熊谷 俊人

目 次

1 戦略策定の狙い (p1)

- (1) 趣旨
- (2) 戦略の狙い
- (3) 戦略の考え方
- (4) 位置付け
- (5) 計画期間

2 社会経済情勢の潮流 (p4～)

- (1) 現状・将来見通しと求められるもの
- (2) 千葉市が持つポテンシャル
- (3) 国・県の産業振興の動向

3 地域経済の活性化の方向 (p16～)

- (1) 千葉市の産業構造
- (2) 産業の活性化の方向
- (3) 商業の活性化の方向
- (4) 中長期的視点に立った目指すべき姿

4 基本戦略 (p28～)

- (1) 基本戦略の考え方
- (2) 3つの基本戦略

戦略Ⅰ 新事業・新産業の創出

- I-1 起業家育成、新事業の創出
- I-2 企業誘致と国際競争力の強化

戦略Ⅱ 経営革新と産業人材の育成

- Ⅱ-1 成長を促す経営革新への支援強化
- Ⅱ-2 経営安定支援の強化
- Ⅱ-3 産業を牽引する人材育成

戦略Ⅲ 地域商業・サービス産業の振興

- Ⅲ-1 地域商業の活性化
- Ⅲ-2 定常型社会の公共をビジネスで支える

5 戦略の推進に向けて (p39～)

- (1) 千葉市の役割
- (2) 千葉市産業振興財団の役割
- (3) 商工会議所、商工会の役割
- (4) 事業者の役割
- (5) 大学等研究機関の役割
- (6) その他支援機関の役割

【参考】目指すべき数値目標

■ 資料編 ■ (p43～)

千葉市の産業データ

千葉市の商業データ

その他の参考データ

策定経過

用語解説

(本文中の※がついた用語について解説)

1 戦略策定の狙い

(1) 趣旨

本市では、21世紀を展望した本市産業の道しるべとして、また、本市総合基本計画「自立し創造する都市づくり」（計画年次：平成3年度から平成12年度）で掲げた「豊かで活力に満ちた産業創生都市をめざして」及び、その後の基本計画「ちば・ビジョン21」（目標年次：平成27年）で掲げる「躍動し賑わいを生む産業を展開する」を実現化するため、平成7年度に産業に係る個別部門計画である「CHIBA-CITY 産業ビジョン21」（目標年次：平成22年）を策定し、これを中期的な事業展開の指針として、計画的に施策の推進を図ってきました。

これにより、本市の中小企業を総合的に支援する財団法人千葉市産業振興財団の設立、産業振興の拠点施設である千葉市ビジネス支援センター*の開設、新事業創出の重点分野である医療・福祉分野の創業支援を牽引する千葉大玄鼻イノベーションプラザ*の整備など、多くの成果を生みだしてきました。

しかしながら、米国のサブプライムローン問題*とリーマンショック*を発端とする世界同時不況は、日本経済にも多大な影響を及ぼし、中小企業は厳しい経営環境の中で非常に難しい経営判断を余儀なくされています。また、昨年3月に発生した東日本大震災*は、震災による中小企業への直接的な被害に加え、福島第一原子力発電所の事故を契機として停止した各地の原子力発電所の再開のめどが立たず、電力不足に陥るという事態を引き起こし、事業を取り巻く環境は一層厳しい状況となっています。

一方、本市の地域商業においては、平成16年度に策定した「千葉市商業振興指針」により、「地域に生まれ、共に歩む、個性豊かな商業地（まち）づくり ～地域に自慢できる個店があるまち～」を目指し、商店街活性化の糸口を魅力ある個店におき、市内全商店街を訪問してニーズや課題を収集・分析し、各種支援を行ってきました。

しかし、地域商業に対しては、消費者や地域住民の消費以外の期待も高く、国等の施策においても、高齢者の居場所づくり、子育て支援、地域防犯などの地域課題の担い手として期待されています。

このような社会・経済情勢において、本市の地域資源を最大限に活用し、企業が成長し、新たな企業が集い、起業家精神にあふれる人材を育てるため、また、従来の「商業（商店街）」という枠組みの中だけでは、困難になってきた地域商業の活性化を効果的かつ効率的に行うため、新たな産業振興策として、「千葉市商業振興指針」を統合し、10年後の本市の経済活性化を目標とする千葉市地域経済活性化戦略（以下「戦略」という。）を策定することとしました。

（２）戦略の狙い

企業が成長し、新たな企業が集い、起業家精神にあふれる 人材が育つ千葉市の実現

本戦略は、現在の経済情勢を鑑み、中小企業の経営環境に対する支援は継続しつつ、本市の強みを最大限活かすため、多様な主体を引き込み、相互の連携によるスパイラルアップを起こすことで、「企業が成長し、新たな企業が集い、起業家精神にあふれる人材が育つ、千葉市」の実現を目指すことを狙いとしします。

これにより、市内で活動する事業者がそれぞれの力を発揮して活躍するとともに、事業者、起業家など幅広い主体が自然と集まりたくなるような、強力な磁力を持つ産業都市として、千葉市独自のビジネス文化を育てていきます。

（３）戦略の考え方

千葉市の産業構造は、各種統計等による産業分類の構成比において、他政令指定都市と比較しても、平均的な構成となっており、また、それぞれの業種においても特定の分野に偏っていません。このことは、特定の業界が不況となっても、税収面での著しい影響を受けることがない等、都市としての強みとも言えます。

このため、地域経済の活性化策としては、幅広い事業者が参入できるものであることが望ましく、国が進める「新成長戦略」（平成 22 年 6 月策定）や「日本再生の基本戦略」（平成 23 年 12 月策定）の動向に則った施策展開が重要であると考えます。

国が重点化を進めるライフ・イノベーション※、グリーン・イノベーション※は、一つのテーマのもとに製造からサービスまで展開できる裾野の広いテーマであることから、3 次産業の比率が高く多様な業種が混在する千葉市の産業振興に適したテーマと考えられます。高度医療や先端技術を扱う産業の支援だけでなく、身近な健康づくりのための商品やサービスも含めた総合的な健康支援として展開することで、新たなチャレンジを受け入れる環境が整い、より多くの事業者（既存・新規含め）の参入が期待できます。既に、医療・福祉分野の新事業創出の拠点である千葉大亥鼻イノベーションプラザ※では、ベンチャー企業による予防医療などの事業活動が活発に行われており、超高齢社会※での健康増進、介護予防などへのニーズをビジネスチャンスとしている事例もあり、扶助費等の抑制への貢献が期待されます。

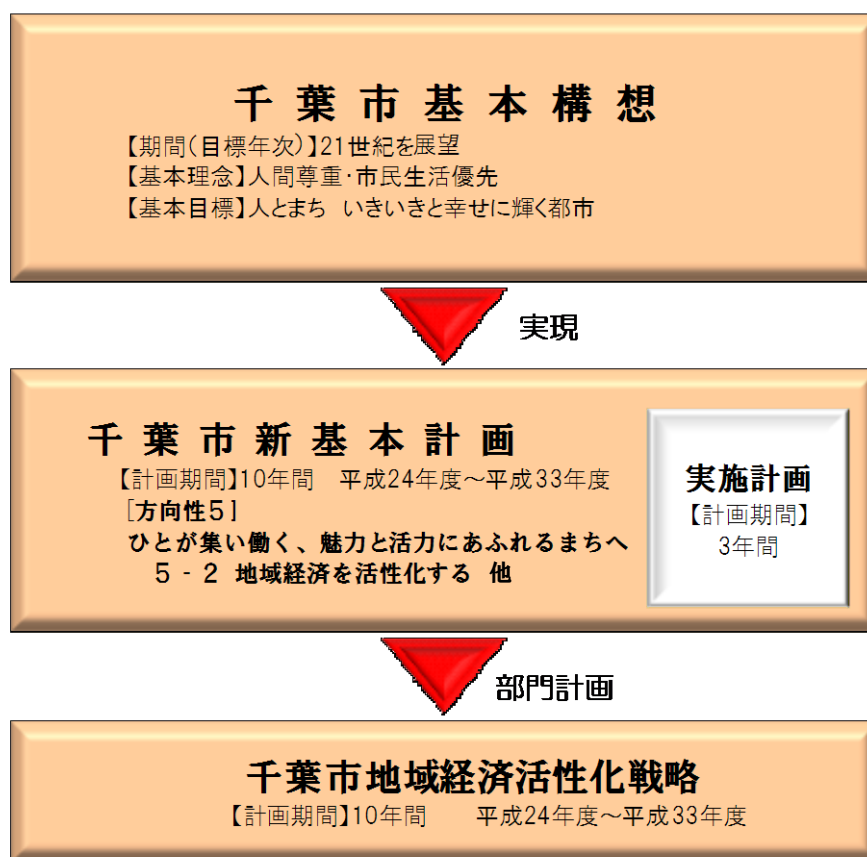
また、商業においては、商業者の高齢化や後継者不足などから組織的な動きが期待できない状況となっています。一方、個店レベルでは、創意工夫など独自の取組みにより繁盛店となって地域商業の牽引役となっている事例も見られます。その中には、農商工連携※や商学連携※といった取組みや、コミュニティビジネス※事業者による空き店舗の

活用など、他産業との連携によるものが多く見られるようになっていきます。

このため、これまでの支援制度の考え方を見直し、独自の取組みを行う事業者や志を同じくする事業者の連携を促す支援を強化することが重要であると考えます。

(4) 位置付け

本戦略は、10年後の本市の地域経済を見据え、今後直面する定常型社会※における価値観の変化や世界的な経済の枠組みの変化に柔軟に対応できるよう、企業の企画力とチャレンジ精神を育て、住みやすい社会の創造に貢献する産業を育成することを目標とし、「新事業・新産業の創出」「経営革新と産業人材の育成」「地域商業・サービス産業の振興」で構成する3つの基本戦略により、その推進を図っていきます。



(5) 計画期間

平成24～33年度とする。ただし、戦略の見直しは、5年ごとに行う。

2 社会経済情勢の潮流

(1) 現状・将来見通しと求められるもの

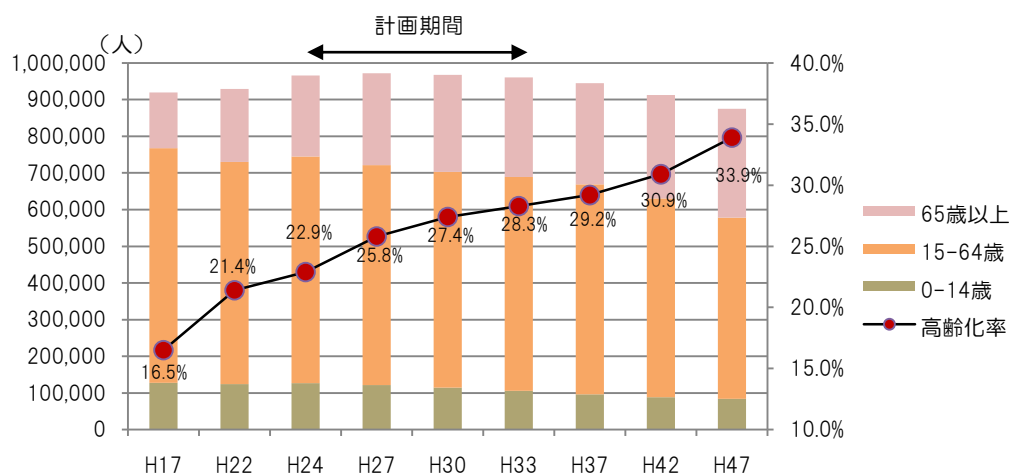
ア 超高齢社会の到来に伴う消費動向

本市の人口は、平成 27 年に 97 万人に達した後、全国に比べ緩やかに減少する見通しです。年少人口（15 歳未満）や生産年齢人口（15～64 歳）は減少を続ける見通しですが、高齢者（65 歳以上）の人口は増加を続け、平成 27 年には 4 人に 1 人が、平成 47 年には 3 人に 1 人が高齢者という超高齢社会*が到来する見通しとなっており、一都三県の平均を上回るペースで高齢化の進行が予想されます。

このため、人口減少と超高齢社会*の到来に対応する質の高い商品やサービスに対するニーズが高まることが予想されます。近年、マラソンやサイクリング、ヨガといった健康志向型のスポーツ愛好家が増えており、また中高年層におけるアクティブエイジング志向*も高まりつつあるなど、全国的に健康とスポーツをキーワードとした消費需要が伸びています。こうした状況を踏まえ、これらのサービスを提供できる産業・雇用形態の創出が求められています。

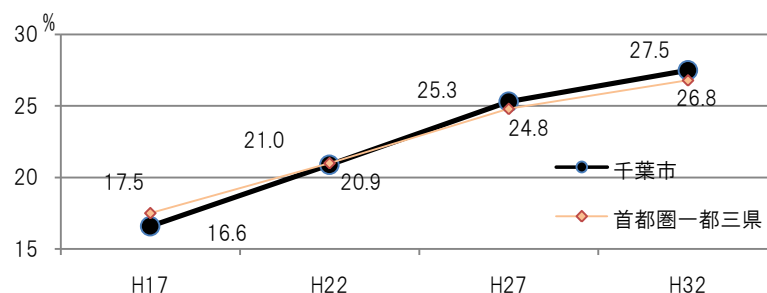
▼ 年齢 3 区分人口及び高齢化率の見通し

／出典：平成 17 年及び平成 22 年国勢調査（総務省）及び千葉市新基本計画人口推計



▼ 高齢化率（65 歳以上人口）の変化（平成 17 年から平成 32 年）

／出典：国立社会保障・人口問題研究所 2007 年 5 月予測

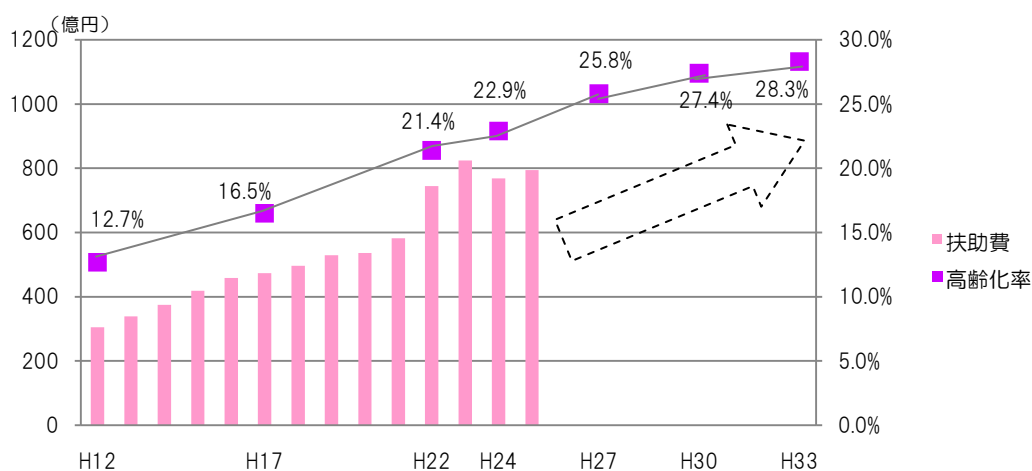


イ 財政支出の抑制に寄与する産業の役割

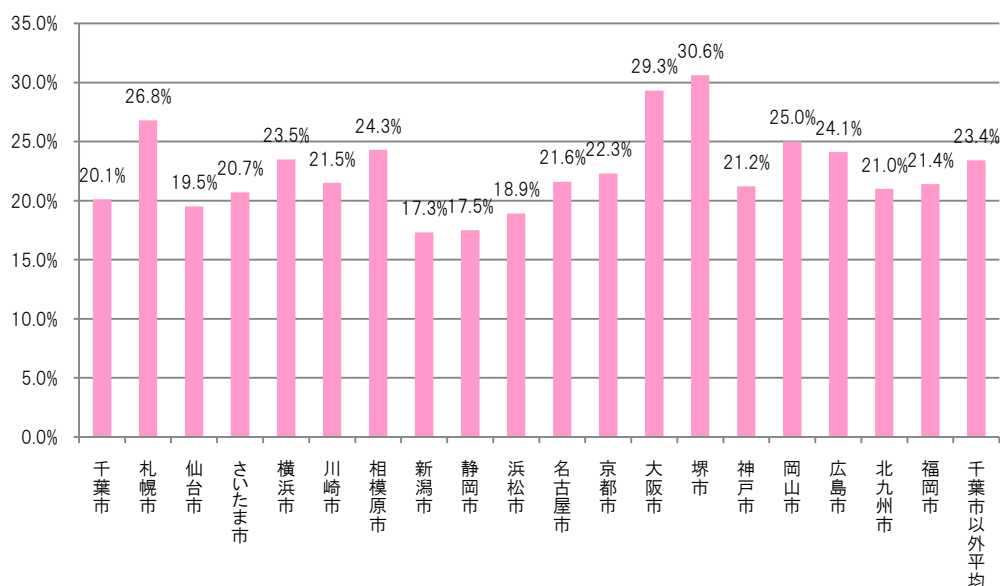
本市をはじめとする地方自治体の財政状況は、少子超高齢社会※の到来や雇用情勢の悪化などに伴い、高齢者福祉や生活保護対策などに支出される扶助費が増加し続けており、今後も引き続き増加することが見込まれます。このため、健康関連サービス・医療機器産業などの健康増進や雇用対策などの役割が産業界にも求められています。

▼ 扶助費と高齢化率の推移 / 資料：千葉市財政健全化プラン

平成 22 年度までは決算、平成 23 年度は予算、平成 24 年度以降は推計



▼ 各政令市の平成 22 年度歳出決算に占める扶助費の割合 / 資料：千葉市



ウ 従業者比率が高い産業の振興

市内の事業所数割合は、統計法に基づく日本標準産業分類の大分類で比較すると、卸売・小売業、宿泊業・飲食サービス業、建設業の順で多くなっており、この3分類で50%近くを占めています。また、市民向けのサービス産業である、卸売・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業、教育学習支援の4分類で全体の50%以上を占めています。この他サービス業（他に分類されないもの）、医療福祉分野が約7%ずつを占めています。

一方、従業員数割合をみると、卸売・小売業、サービス業（他に分類されないもの）、医療・福祉の順で多くなっており、この3分類で40%以上を占めています。また、市民向けのサービス産業である、卸売・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育学習支援の4分類で全体の40%以上を占めています。

これらのことから、市内従業者の40%以上を占め、規模の小さな事業者が多く存在する市民向けのサービス業への波及効果を考慮した産業振興策が求められています。

▼千葉市の事業所数、従業者数

／出典：平成21年経済センサス基礎調査（総務省）第7表

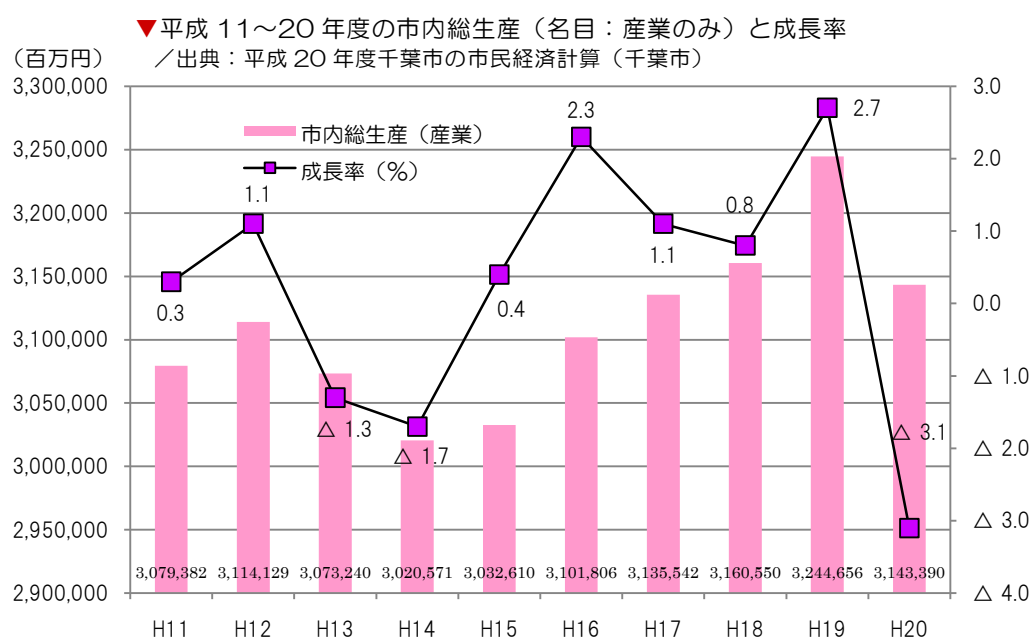
大分類	事業所数	割合	従業者数	割合
農業、林業	45	0.1%	640	0.2%
漁業	1	0.0%	4	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0%	1	0.0%
建設業	3,081	10.0%	30,820	7.2%
製造業	1,270	4.1%	27,640	6.5%
電気・ガス・供給熱	48	0.2%	2,880	0.7%
情報通信業	402	1.3%	11,823	2.8%
運輸業、郵便業	855	2.8%	26,971	6.3%
卸売業、小売業	8,041	26.1%	93,749	22.0%
金融業、保険業	604	2.0%	15,627	3.7%
不動産業、物品賃貸業	2,462	8.0%	12,267	2.9%
学術研究、専門・技術サービス業	1,452	4.7%	14,169	3.3%
宿泊業、飲食サービス業	3,842	12.5%	39,886	9.4%
生活関連サービス業、娯楽業	2,878	9.3%	18,904	4.4%
教育、学習支援業	1,333	4.3%	26,487	6.2%
医療・福祉	2,150	7.0%	40,138	9.4%
複合サービス業	132	0.4%	1,149	0.3%
サービス業（他に分類されないもの）	2,066	6.7%	47,508	11.1%
公務	143	0.5%	15,834	3.7%
合計	30,806	100.0%	426,497	100.0%

※サービス業（他に分類されないもの）：廃棄物処理業、自動車整備業、職業紹介・労働者派遣など、主として個人又は事業所に対してサービスを提供する他の大分類に分類されない事業所が分類されます。

エ 市内総生産の状況

本市の経済規模、所得水準等を明らかにするため毎年推計している市民経済計算によると、平成 20 年度の市内総生産（名目：産業のみ）は世界同時不況の影響を受け、前年の 3 兆 2,447 億円から 3 兆 1,434 億円へ大きく減少しています。

また、成長率は産業のみでは△3.1%となっており、世界同時不況の影響から大きく落ち込んだ市内総生産の立て直しが求められています。



オ 千葉市を取巻く国際ビジネス環境

日本の総人口が減少に転じる中、今後も、世界全体の人口は膨張をつづけ、特にアジアは今後 10 年で 4 億人以上の人口増が見込まれており、千葉市で育まれた優秀な技術やサービスにも大きなビジネスチャンスがあると考えられます。

特に、本市は国内有数の特定重要港湾※である千葉港を持ち、我が国の空の玄関口である成田国際空港へのアクセスも容易な位置に立地しているなど、事業の海外展開にあたっては理想的な環境にあると考えられます。

このような恵まれた環境を活かし、市内企業が海外でのビジネスチャンスをつかむことができるように、状況に応じた、海外進出へのフォローが必要であると思われます。

また、海外の企業に対しても本市のもつ地理的な特性を積極的に P R し、誘致を進めることによって、世界の成長を千葉市に取り込んでいく必要性についても、これまで以上に増していくことが考えられます。

(2) 千葉市が持つポテンシャル

ア 本市の立地環境と交通網

千葉市は、首都圏東側に位置し、東京湾に面した 19 kmにおよぶ海岸線をもち、大都市でありながら、内陸部は緑豊かな丘陵地域となっています。

千葉市から都心までは約 40 km、東京湾アクアラインまで約 30 km、成田国際空港まで約 30 kmと至便な地理的位置にあり、都心直結の東関東自動車道、京葉道路及び東金道路等の高速道路体系、JR 総武線、総武本線、京葉線、内房線、外房線及び京成電鉄、千葉都市モノレールの鉄道網や主要鉄道駅を中心にほぼ市内全域をカバーするバス網が整備されています。県内における交通網分岐の要衝として、東京および成田まで鉄道（JR）、車とも所要 1 時間程度、同じく東京の衛星都市である横浜や、観光地として位置づけられる南房総（館山、勝浦）、九十九里浜までは鉄道（JR）、車とも所要 1～2 時間程度となっています。

また、航空貨物取扱量国内一位である成田国際空港に近く、国内屈指の貨物取扱高を誇る「特定重要港湾※」千葉港を有し、首都圏はもとより、国際的な視野に立つ取組みができるなど、産業の創出や事業活動にとって極めて優位な位置にあります。

特に、成田国際空港においては、平成 22 年 10 月 13 日に成田空港年間発着枠 30 万回への「容量拡大（30 万回）に係る確認書」が国と千葉県及び 9 市町とで取り交わされ、平成 26 年度には年間発着枠 30 万回の達成を計画しており、LCC※（格安航空会社）やビジネスジェットの強化策を打ち出しています。これにより、県内でのロジスティック※機能へのニーズや幕張新都心への進出ニーズの高まりが期待されます。

市内の道路網は市中心部を走る東関東自動車道と京葉道路の 2 つの高速道路が市域を縦横断し、千葉市街中心部や東京方面へ向かう国道 357 号や主要地方道長沼船橋線（県道 69 号）、東葛方面に向かう国道 16 号、成田方面へ向かう国道 51 号、外房方面へ向かう主要地方道千葉大網線（県道 20 号線）などの主要な幹線道路によって市内の各地域からアクセスしやすい環境となっています。特に、2 つの高速道路により都心への高いアプローチ性を持つと共に、今後、東京外かく環状自動車道、首都圏中央連絡自動車道（茨城県境～大栄区間、東金～木更津区間）の整備や、一般国道 357 号線の交通円滑化のための改良が進められており、広域圏から本市へのアクセス性が一層高まって、事業活動適地としてのポテンシャルがさらに向上することが期待されます。

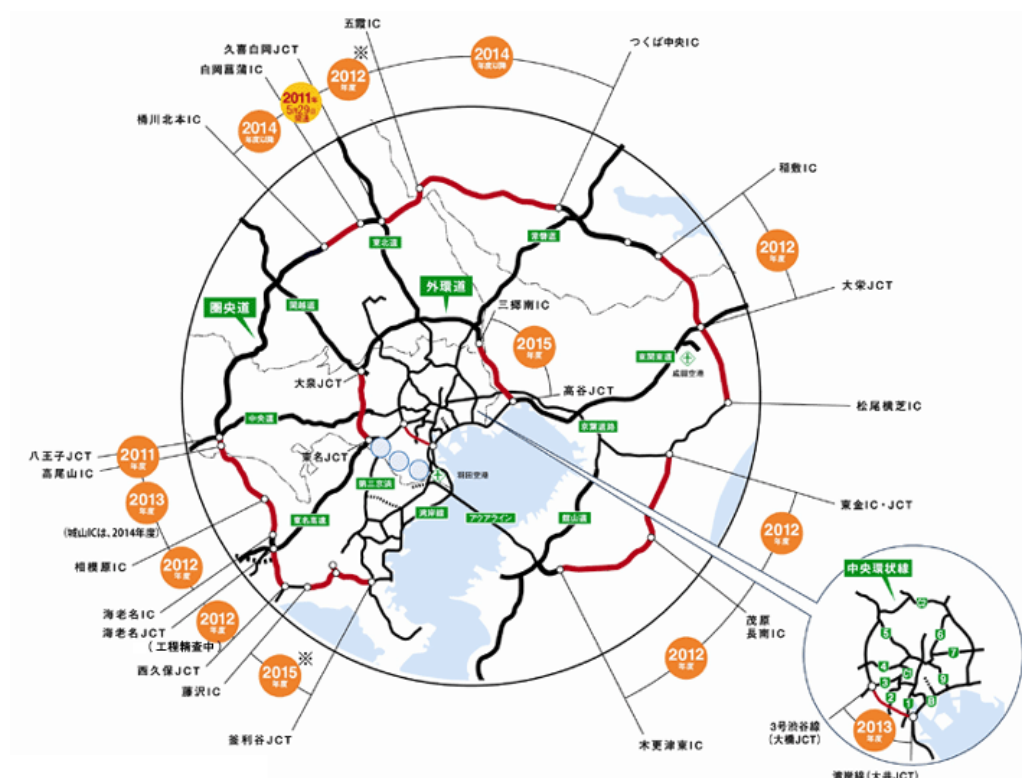


【鉄道】都心からのアクセスが良好！
 海浜幕張駅⇄東京駅約30分(快速)
 蘇我駅⇄東京駅約35分(通勤快速)
 千葉駅⇄東京駅約40分(快速)

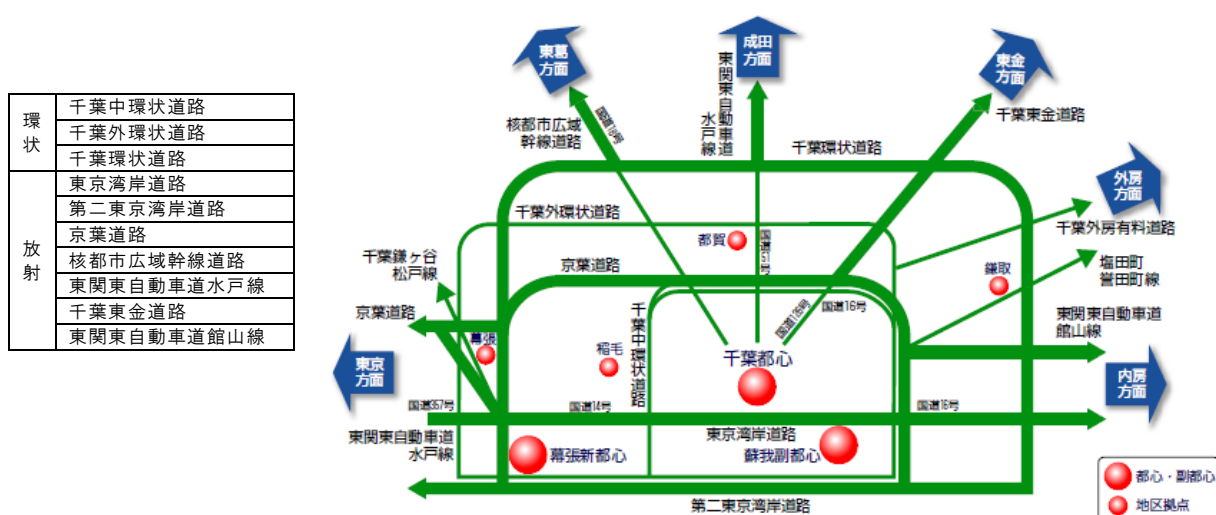
【道路】2つの日本の玄関にも近い！
 千葉北 IC⇄成田空港20分圏
 蘇我 IC⇄成田空港30分圏
 湾岸習志野 IC⇄羽田空港50分圏
 蘇我 IC⇄羽田空港55分圏

出典：千葉市作成

▼ 3環状道路の開通目標／出典：国土交通省関東地方整備局 HP



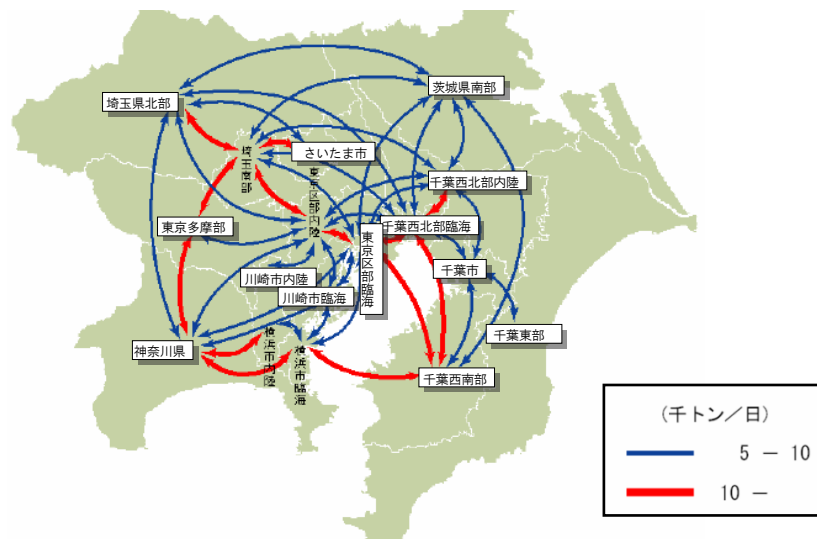
▼ 千葉市内の主な道路 出典：千葉市の道路ver2（千葉市）



イ 物流の現況

千葉県西南部と東京間、また千葉西北部臨海と西南部間の物流が多くなっています。これら貨物車両による通過交通が市内に流入していることが、千葉市街での混雑の要因となっています。これによる経済損失を解消し、時短及び物流量増加を目指すため、新港地区工業団地と京葉道路・一般国道 357 号線のアクセスを改善する新港横戸町線（美浜区幸町～稲毛区穴川）の整備や、一般国道 357 号線については、渋滞の著しい登戸交差点・市役所前交差点等の地下立体化をはじめ、千葉西警察署入口から市役所前交差点の区間にある交差点を連続的に改良するなど、臨海部における交通円滑化の取組みを進めています。

▼東京都市圏内の地域間流動量（全品目・純流動・重量ベース。平成15年度）
／出典：東京都市圏物資流動調査（東京都市圏交通計画協議会）



また、千葉港の貿易額は、輸出額 1 兆 683 億円、輸入額 3 兆 3,460 億円（ともに平成 22 年）で、輸入額が輸出額の 3 倍以上になっており、輸入の割合が高いことが特徴です。取扱貨物量では、平成 22 年度では約 1 億 6 千万トンで、名古屋港に次いで全国 2 位となっています。公共埠頭の取扱量は全体の 7%程度ということで、他港に比べ企業等が所有する埠頭による取扱量が大部分を占めていることとなります。

（平成 22 年度 単位:トン）

年次	合計	外国貿易			内国貿易		
		計	輸出	輸入	計	移出	移入
千葉港全体	155,256,294	94,552,004	11,627,506	82,924,498	60,704,290	31,582,317	29,121,973
市域のみ	29,208,243	16,293,099	2,079,781	14,213,318	12,915,144	3,897,620	9,017,524
割合	18.8%	17.2%	17.9%	17.1%	21.3%	12.3%	31.0%

▲海上出入貨物総括表／出典：平成 22 年千葉県港湾統計年報（千葉県）

ウ 3 都心と 7 つの産業集積地区

千葉市には、業務核都市※の業務施設集積地区として県庁、裁判所、国関係機関をはじめとした行政機関や商業施設が集積する「千葉都心地区」、先端成長産業の中核業務・研究開発・高度学術教育機能等の集積を促進する「幕張新都心地区」に加え、臨海部の未利用地の活用・整備による新産業導入を目指す「蘇我副都心地区」の 3 都心と 7 つの産業集積地区を持ち、それぞれに特色ある産業が集積しています。



▲ 千葉市の業務地域の集積状況
／出典：千葉県千葉市地域基本計画（千葉市）

臨海部「蘇我地区」には、京葉工業地帯の一翼を担う鉄鋼・電力等の素材型工業※集積が形成されています。「中央港・新港地区」については、千葉食品工業コンビナートを中心として食品、製造・運輸業、自動車整備・自動車小売業等が集積しています。

特に、千葉食品工業コンビナートは、農林水産省「食品工業団地形成促進要綱」に基づく食品工業団地として適正化のモデルとされており、現在も食品コンビナートとしての活力を維持しています。

内陸部には、「千葉鉄工業団地」での一般機械・金属加工型工業集積があり、主要な中堅企業等では、新技術・製品開発型企業への転換をはじめ、既存製造技術を活用しつつ、環境関連、医療・福祉関連等での新技術・製品開発への取組みが進められています。これらの産業集積と関連した基盤技術型企業※の中には、オンリーワン企業※が存在するほか、既存技術の高度化から新分野への取組みに対する意欲が高まっています。

「幕張新都心地区」では、情報関連の大手情報・通信産業の業務・研究機能や、ソフト・コンテンツ※・ネットワーク等の最先端の情報系ベンチャー企業や創業・起業家が集積しています。近年は、大手小売企業のグループ企業が集積するとともに、大手通販企業が複数立地するなど、今後成長が見込まれる流通業の集積も見られます。

また、日本有数のコンベンション施設を有し、数多くの国際的な見本市や展示会が行われ、販路拡大や企業間の新たなつながりを作る場となっています。

エ 産業支援機関、研究機関、医療機関の集積状況

千葉市には、千葉県産業振興センター、千葉県産業技術支援研究所や千葉商工会議所をはじめ、多くの産業支援機関が立地しています。特に、本市の産業振興の拠点施設である千葉市ビジネス支援センター※に所在し、中小企業支援センター及び新事業創出の地域プラットフォーム※の中核的支援機関である千葉市産業振興財団は、市内中小企業の総合窓口として、支援の中心的役割を担っています。

また、市内には千葉大学をはじめとする 14 の大学・短期大学、(独)放射線医学総合研究所や千葉県産業支援技術研究所などの国、県、民間の最先端の研究機関、千葉大亥鼻イノベーションプラザ※及び千葉大学サイエンスパークセンター※など新事業、新技術の研究開発施設が立地し、積極的な産学連携※や研究成果の事業化が進められています。さらに、千葉大学医学部附属病院や放射線医学総合研究所重粒子医科学センター病院、千葉市立青葉病院、千葉市立海浜病院といった先端的な治療が可能な医療機関が集積し、医療・福祉分野での既存産業の高度化や新事業の創出を行う上での大きな強みとなっています。

本市では、大学等研究機関の持つ資源を有効に活用した協働による活動を推進することで、地域の諸課題に迅速かつ的確に対応し、地域経済の活性化と市民サービスの向上を目指し、包括協定等の締結を推進しています。平成 22 年には千葉大学と淑徳大学、平成 23 年には放射線医学総合研究所と協定を締結し、各種の連携事業を行っています。

今後、千葉大学医学部や看護学部をはじめとする市内の大学との連携を強化することで、国が重点化するライフ・イノベーション※、グリーン・イノベーション※関連製品の地域外輸出を考えた場合、開発する商品・サービスの健康支援機能（例えば食品の成分証明や運動器具の医学的効果）を学術的に裏づけることで、国内外で競争力を持つ産業への成長が期待できます。

▼ 市内の大学・短期大学の一覧

No	大 学	所在地
1	千葉大学	稲毛区弥生町 1-33
2	放送大学	美浜区若葉 2-11
3	神田外語大学	美浜区若葉 1-4-1
4	淑徳大学	中央区大蔵寺町 200
5	東京歯科大学	美浜区真砂 1-2-2
6	植草学園大学	若葉区小倉町 1639-3
7	敬愛大学	稲毛区穴川 1-5-21
8	城西国際大学	美浜区中瀬 1-7-1
9	千葉経済大学	稲毛区轟町 3-59-5
10	千葉県立保健医療大学	美浜区若葉 2-10-1
11	東京情報大学	若葉区御成台 4-1
12	植草学園短期大学	若葉区小倉町 1639-3
13	千葉経済大学短期大学部	稲毛区轟町 4-3-30
14	千葉明德短期大学	中央区南生実町 1412

※千葉市と国立大学法人千葉大学との包括的な連携に関する協定の締結(平成 22 年 2 月 4 日)

※千葉市と淑徳大学との相互連携協定の締結(平成 22 年 5 月 20 日)

オ 事業活動の国際化を後押しする姉妹・友好都市等との経済交流

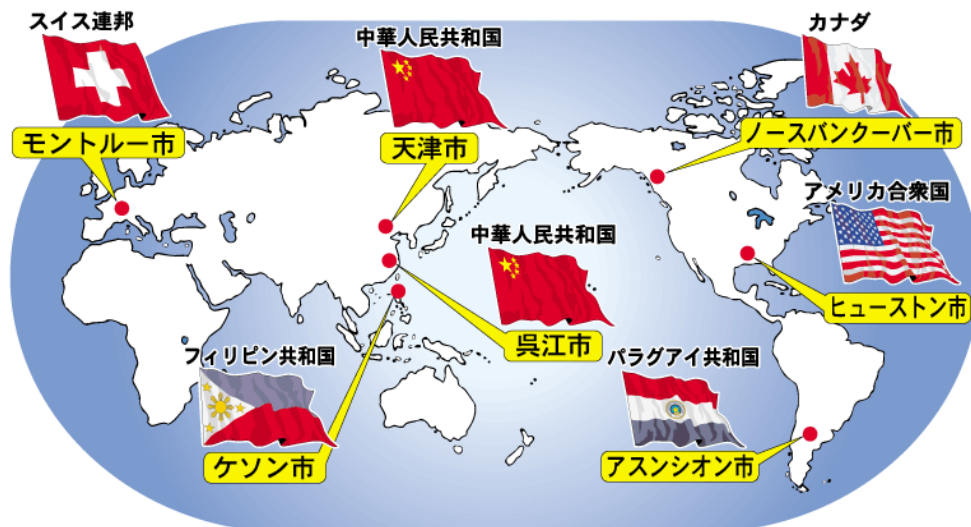
千葉市は、海外との経済交流の拡大を図るため、「千葉市国際化推進基本計画」の基本理念にのっとり、既に交流の実績がある姉妹・友好都市を対象に、当該都市を所管する日本国総領事館(又は、日本国大使館)及び独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)等と連携し、市内企業の姉妹・友好都市等へのビジネス展開を支援するとともに、姉妹・友好都市等の企業の本市への立地促進等の経済交流を進めています。

経済交流は、姉妹・友好都市それぞれの産業状況と本市の地域特性を考慮した互恵的な考え方をベースに、関係機関、団体等の緊密な連携のもと、海外進出に意欲を有する市内企業等に対して総合的な支援を展開するとともに、海外進出の意欲喚起を行っています。

平成22年度には、ヒューストン市(アメリカ)と経済交流推進の合意文書に調印し、その一環として、平成22年4月16日付の米国フォーブズ誌電子版で「世界を変える10のインキュベート施設※」の一つとして紹介された「ヒューストン・テクノロジーセンター」と相互進出支援に関する協定書を締結しました。

また、平成23年度は、友好都市提携25周年の天津市(中国)と友好都市提携15周年の呉江市(中国)と経済交流推進の合意文書の調印を行いました。

▼千葉市の姉妹・友好都市／出典：千葉市国際交流協会 HP



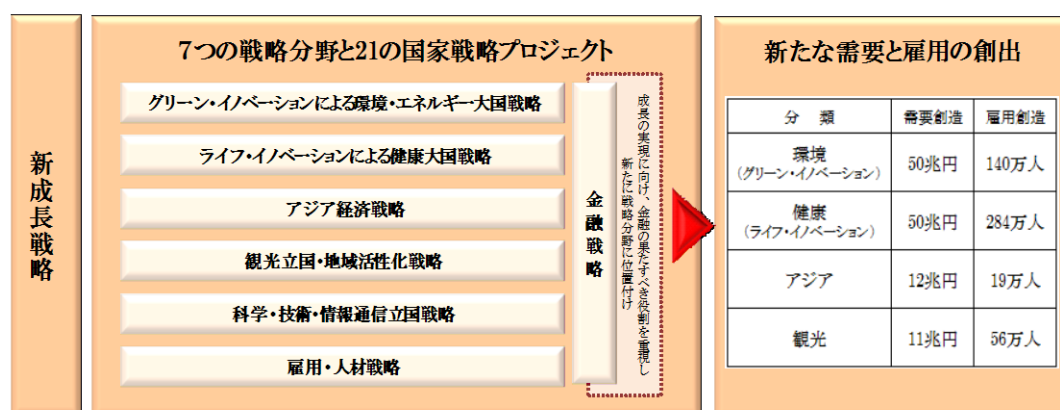
- ① アスンシオン市(パラグアイ) 昭和45年1月1日 提携
- ② ノースバンクーバー市(カナダ) 昭和45年1月1日 提携
- ③ ヒューストン市(アメリカ) 昭和47年10月24日 提携
- ④ ケソン市(フィリピン) 昭和47年11月9日 提携
- ⑤ 天津市(中国) 昭和61年5月 7日 提携
- ⑥ モントルー市(スイス) 平成8年5月28日 提携
- ⑦ 呉江市(中国) 平成8年10月10日 提携

(3) 国・県の産業振興の動向

ア 国の動向

国は、平成 22 年 6 月に「新成長戦略」「産業構造ビジョン」「中小企業憲章」を策定しています。「新成長戦略」では、「強い経済」「強い財政」「強い社会保障」の実現を目標に経済の成長分野として「グリーン・イノベーション※」「ライフ・イノベーション※」「アジア経済」「観光・地域」を掲げ、これを支える基盤として「科学・技術・情報通信」「雇用・人材」「金融」に関する戦略を定めています。「産業構造ビジョン」では、産業構造の転換として「インフラ※関連/システム輸出」「環境・エネルギー課題解決産業」「文化産業（ファッション、コンテンツ等※）」「医療・介護・健康・子育てサービス」「先端分野（ロボット、宇宙等）」の戦略産業分野を設定し、これまでの自動車・エレクトロニクスに偏った「一本足打法」から脱却し「ハケ岳型」の産業構造を目指しています。また、「中小企業憲章」では中小企業を「経済を支える力」「社会の主役」と位置づけ、中小企業政策を進める上での「経済活力の源泉である中小企業が、その力を思う存分に発揮できるよう支援する」「企業を増やす」「創意工夫で、新しい市場を切り拓く中小企業の挑戦を促す」「公正な市場環境を整える」「セーフティネット※を整備し、中小企業の安心を確保する」の 5 つの基本原則と 8 つの行動指針を示しています。特に、行動指針では、海外進出への支援と地域及び社会に貢献できる体制の整備を整えるとしています。

東日本大震災※後には、平成 23 年 8 月に「日本再生戦略」策定のため「日本再生のための戦略に向けて」を閣議決定し震災後の社会情勢に合わせ、「新成長戦略」の目標・工程の検証と行程表の改訂を行っています。さらに、平成 23 年 11 月には産業構造審議会新産業構造部会において、国内の潜在需要を掘り起こし、新たな内需型産業を拡大するとともに、国際分業の中で、付加価値で競争できる新しい製品やサービスを生み出し、アジアで上げた収益を国内に還流する仕組みを整備することで、中小企業の活性化や安定的な雇用の場の確保につなげ、「ハケ岳構造」の産業構造を実現すべきとした中間整理を取りまとめています。特に重要産業として、医療・介護や子育てなどの「ヘルスケア産業」、節電技術などの「新エネルギー産業」、地域資源やアニメなどの「クリエイティブ産業」を挙げ、需要を掘り起こすための規制改革や政策資源の集中投入を行うことで、「攻め」の空洞化対策を講じることが必要であるとしています。



	国内生産額の変化	国内消費の変化
新しいエネルギー産業	19.1 兆円	4.1 兆円
ヘルスケア・子育て	11.6 兆円	6.7 兆円
クリエイティブ産業	5.4 兆円	4.1 兆円
合計	36.1 兆円	15.0 兆円

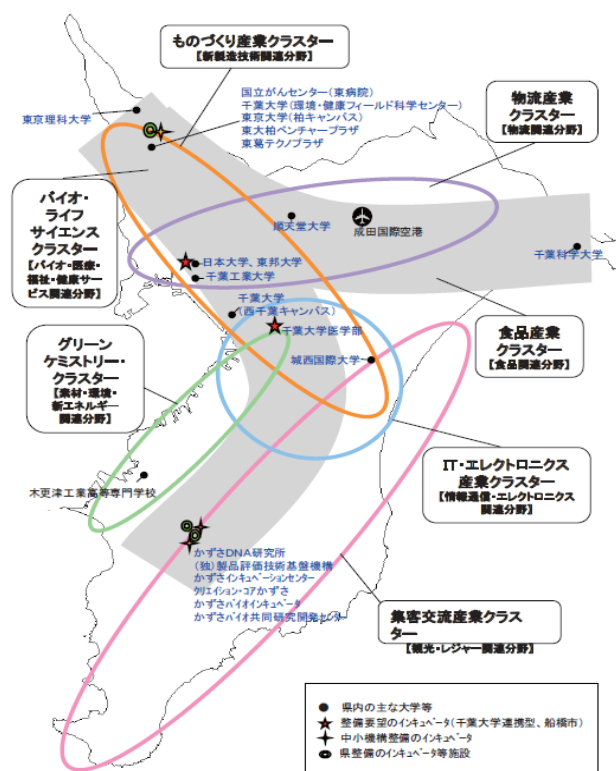
▲重点産業の潜在内需の掘り起こしによる 2020 年の国内生産額、国内消費の変化
資料 政府 産業構造審議会新産業構造部会 第 4 回配布資料（平成 23 年 11 月）

イ 千葉県の産業振興戦略の方向

平成 18 年 6 月策定の「千葉新産業振興戦略」では地域特性や強み、地域内外のネットワークを活かしながら、国際競争力のある産業の強化と地域資源を活用した産業の活性化を実現することを目的に、「ものづくり産業」「食品産業」「物流産業」「グリーンケミストリー※」「バイオ・ライフサイエンス※」「IT※・エレクトロニクス産業」「集客交流産業」7つの重点産業ごとのクラスターの形成、発展を目指しています。

千葉市を中心とした千葉地域は、「国際業務・コンベンション機能の集積があるほか、大学・公設試験研究機関・民間研究所による学術・研究機能の厚い集積があり、医工連携や情報通信技術を基盤とした新産業創出の動きが見られる」とし、「国際業務機能の集積と新時代に対応した産業の集積拠点」と位置付けています。特に、幕張新都心は「千葉新産業三角構想」の一角を担っているとともに、千葉大学及び千葉県がんセンター、放射線医学総合研究所の連携による東京圏におけるゲノム科学の国際拠点となっています。また、同戦略において推進する 7 つの産業クラスター形成において、千葉市を中心とした千葉地域は「IT※・エレクトロニクス産業クラスター」の中心であり、東葛地域を含めた「ものづくり産業クラスター」及び京葉工業地域が担う「グリーンケミストリー※・クラスター」の一翼も担っています。

平成 23 年 3 月策定の 2011 千葉県総合経済対策では、「チャレンジする中小企業者等への支援、新事業・新産業の創出、農林漁業者への支援、建設業者への支援」「若年者などの就業を支援する緊急雇用対策」「子育て支援、高齢者支援、安全安心などの県民生活に対する支援」「新たな成長につながる地域経済活性化・インフラ※の整備」「経済のグローバル化を踏まえた海外展開の推進」「実効ある経済対策推進のための取組み」の 6 つの基本方向を示し、安心のある新たな成長を目指しています。



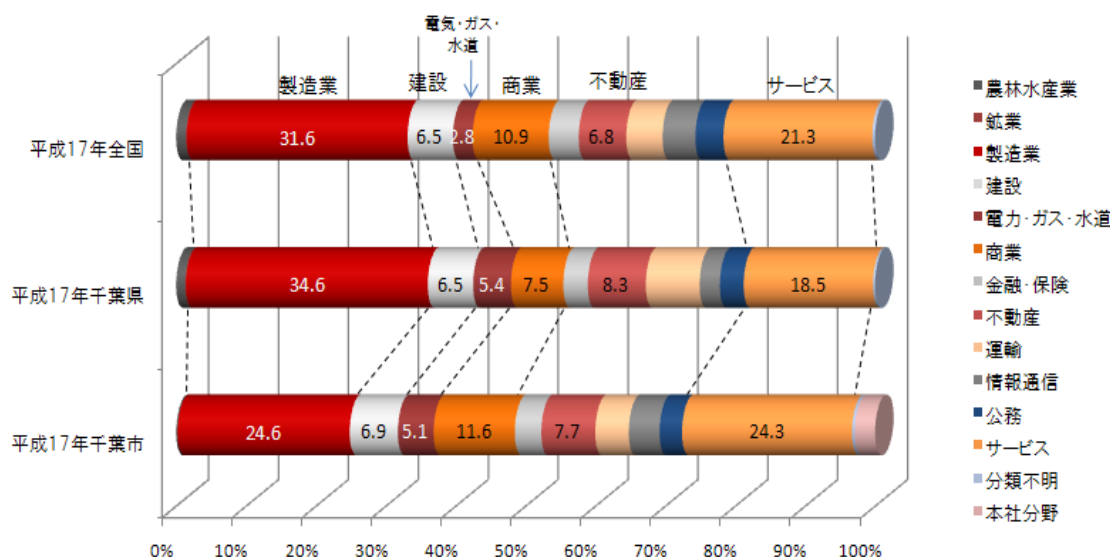
▲千葉新産業振興戦略の推進による 7 つの産業クラスターの形成と発展／出典：千葉新産業振興戦略（千葉県）

3 地域経済の活性化の方向

(1) 千葉市の産業構造

千葉市産業連関表（平成17年）によれば、本市の財・サービス及び本社の市内生産額は6兆7,024 億円となっています。産業別構成比（14部門）では、「製造業」が24.6%で最も大きく、次いで、「サービス」24.3%、「商業」11.6%、「不動産」7.7%、「建設」6.9%の順となっており、これら5部門で市内生産額の75.1%を占めています。

千葉県全体の数字と比較すると、「製造業」の比率が大幅に低く、「サービス・商業」の比率が高いことが特徴です。全国の数字と比較すると、「電気・ガス・水道」「不動産」「サービス」の割合が高いことが特徴となっています。



▲生産額の産業構成比／出典：平成17年千葉市産業連関表（千葉市）

また、本市の産業構造を14部門分類による生産額特化係数でみると「農林水産業」「鉱業」が極端に小さい値となっており、「製造業」においても1を大きく下回っています。他方、「電力・ガス・水道」は、生産額特化係数でみると、1.839と全産業部門の中で最も大きくなっています。第1次、第2次、第3次の三産業別には、第3次産業の特化係数※が1.131と最も大きくなっており、千葉市は、いわゆる第3次産業を中心とした都市型の産業構造を有しているといえます。【参考 資料編図表8】

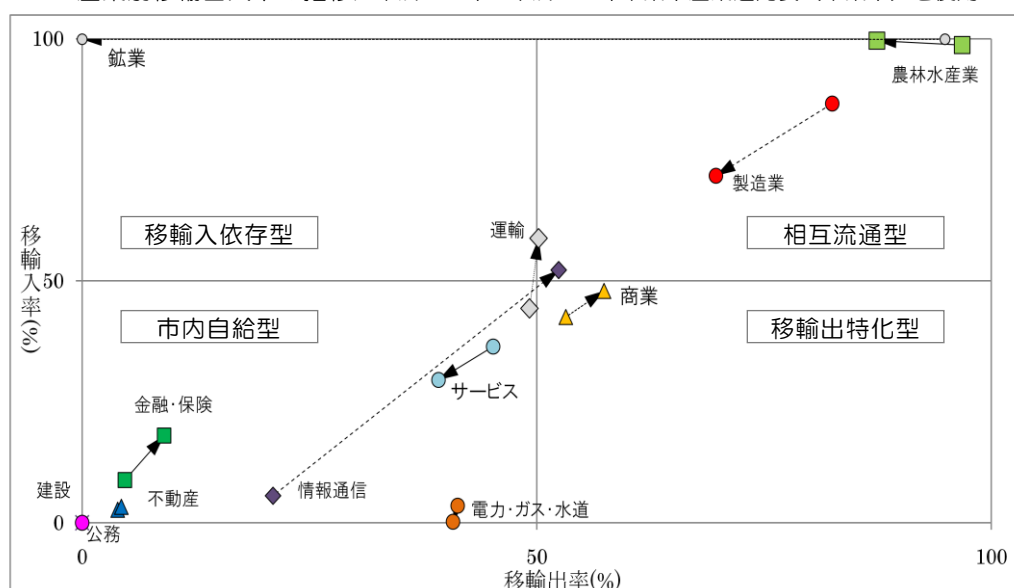
製造業部門を35部門分類でみると、「鉄鋼」部門の特化係数※が生産額で5.467、付加価値額で4.889と極端に高くなっています。その他の部門では、「飲食料品」部門の生産額特化係数が1をわずかに上回っている点を除いては、全ての製造業部門で特化係数※は1を下回っており、極端に「鉄鋼」部門に偏った産業構造が形成されています。【参考 資料編図表9】

次に、千葉市の主要な産業の他地域との取引動向を見ると、千葉市の産業は、移輸出率・移輸入率とも高い相互流通型と、移輸出率・移輸入率とも低い市内自給型と大きく2つに分かれていましたが、個別の業種を見ると「情報通信業」は市内自給型から相互流通型にシフトしてきています。「商業」は移輸出率が伸びてきており、「製造業」は移輸出率・移輸入率とも下がってきています。業務関連産業の「金融・保険」の移輸出率は低く、「サービス」「商業」といった生活関連産業は移輸出率が比較的高くなっています。これは、県都として行政機能などの業務集積地であり、かつ、千葉県内で最大の商圈を有する中心市街地※として生活関連サービスの周辺地域への供給拠点であることの特徴となっています。これらのことから、移輸出が移輸入を上回っている「サービス」「商業」「電力・ガス・水道」などについては、他地域と比較して、千葉市で生産及びサービスの提供をすることが優位にあることを示しています。【参考 資料編図表11】

▼ 移輸出入率及び市内自給率／平成12年・平成17年千葉市産業連関表（千葉市）を使用

部門名	平成12年			平成17年		
	移輸出率	移輸入率	市内自給率	移輸出率	移輸入率	市内自給率
1 農林水産業	96.8	99.6	0.4	87.4	98.7	1.3
2 鉱業	94.9	99.9	0.1	0.0	99.9	0.1
3 製造業	82.5	86.6	13.4	69.7	71.7	28.3
4 建設	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
5 電力・ガス・水道	41.3	3.5	96.5	40.8	0.2	99.8
6 商業	53.2	42.5	57.5	57.4	47.9	52.1
7 金融・保険	4.7	8.8	91.2	9.0	18.0	82.0
8 不動産	4.3	3.3	96.7	3.9	2.7	97.3
9 運輸	49.2	44.3	55.7	50.2	58.8	41.2
10 情報通信	21	5.6	94.4	52.4	52.2	47.8
11 公務	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
12 サービス	45.2	36.4	63.6	39.2	29.5	70.5
13 分類不明	0.5	6.4	93.6	0.0	25.5	74.5
14 本社部門	-	-	-	81.5	88.6	11.4
全産業計	43.0	43.8	56.2	43.3	43.4	56.6

▼ 産業別移輸出入率の推移／平成12年・平成17年千葉市産業連関表（千葉市）を使用



(2) 産業の活性化の方向

ア 産業の現状

平成 18 年の事業所企業統計の比較では、事業所・従業者ともに「建設業」「製造業」「卸売・小売」「飲食店・宿泊業」が落ち込み、「医療・福祉」「教育・学習支援」が増加しています。これは、平成 22 年の経済センサス基礎調査基本集計においても同様の傾向となっています。

産業分類	平成 13 年		平成 18 年		平成 13 年		平成 18 年	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比	従業者数	構成比
全 産 業	30,097	100.0	28,174	100.0	392,307	100.0	370,035	100.0
農林漁業	24	0.1	29	0.1	244	0.1	454	0.1
鉱業	3	0.0	0	0.0	11	0.0	0	0.0
建設業	2,760	9.2	2,452	8.7	33,690	8.6	26,748	7.2
製造業	1,269	4.2	1,111	3.9	32,536	8.3	28,179	7.6
電気・ガス・熱供給・水道業	33	0.1	31	0.1	2,958	0.8	3,008	0.8
情報通信業	313	1.0	269	1.0	12,402	3.2	12,427	3.4
運輸業	689	2.3	656	2.3	19,449	5.0	18,569	5.0
卸売・小売業	8,731	29.0	7,910	28.1	93,077	23.7	86,756	23.4
金融・保険業	597	2.0	526	1.9	15,487	3.9	14,317	3.9
不動産業	1,897	6.3	1,807	6.4	7,257	1.8	7,026	1.9
飲食店・宿泊業	4,394	14.6	3,726	13.2	37,225	9.5	31,162	8.4
医療・福祉	1,672	5.6	2,137	7.6	27,507	7.0	34,387	9.3
教育・学習支援業	1,261	4.2	1,288	4.6	22,731	5.8	24,581	6.6
複合サービス事業	177	0.6	177	0.6	3,084	0.8	3,123	0.8
サービス業（他に分類されないもの）	6,141	20.4	5,911	21.0	69,480	17.7	63,358	17.1
公務（他に分類されないもの）	136	0.5	144	0.5	15169	3.9	15,940	4.3

▲ 事業所数、従業者数と構成比（平成 13 年、18 年比較）

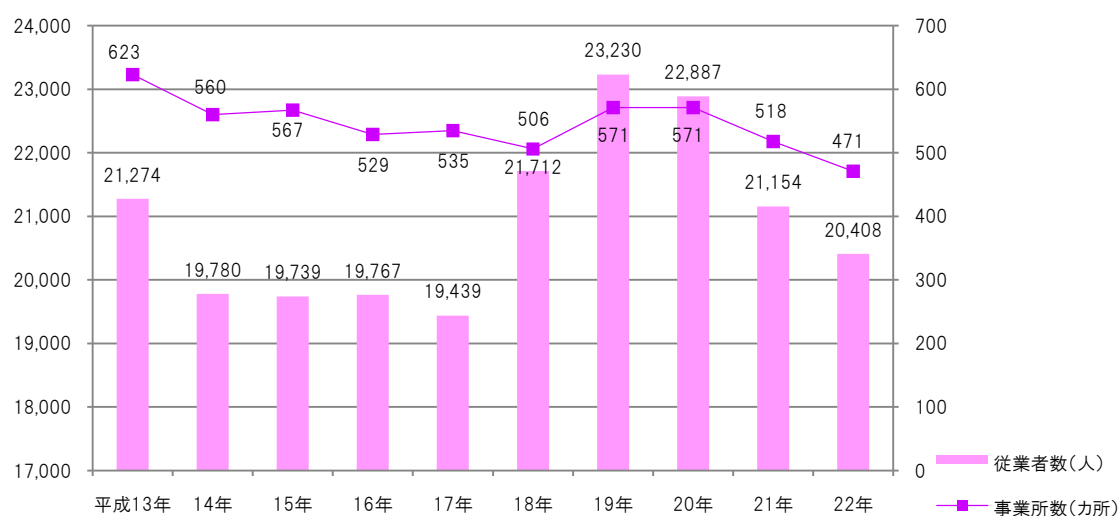
／出典：平成 13 年及び 18 年事業所・企業統計調査 第 7 表（総務省）

平成22年の工業統計調査（速報）では、従業者4人以上の製造業の事業所数は2年連続で減少し471事業所（対前年増減率△9.1％）、従業者数は3年連続で減少し20,408人（同△3.5％）、製造品出荷額等は2年連続で減少し約1兆173億円（同△5.4％）、付加価値額は3年ぶりに増加に転じ、約2,505億円（同1.8％）となっています。

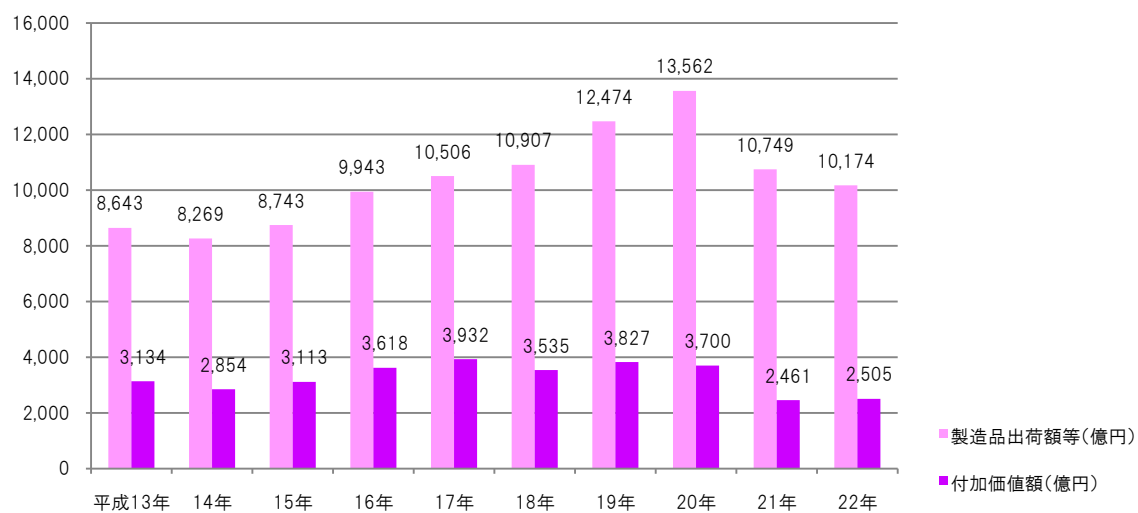
事業所数を、産業中分類別にみると、「食料品」が77事業所（構成比16.3％）で一番多く、次いで「金属製品」が72事業所（同15.3％）、「印刷」が51事業所（同10.8％）などとなっています。従業者数を、産業中分類別にみると、「食料品」7,226人（構成比35.4％）、「鉄鋼」が3,663人（同17.9％）、「生産用機械」が2,295人（同11.2％）、「金属製品」が1,692人（同8.3％）などとなっています。

前年と比べ増加した業種は、「生産用機械」で317人（対前年増減率16.0％）など計8業種、減少した業種は、「食料品」が△358人（同△4.7％）など計15業種となっています。

▼ 事業所数及び従業員数の推移／出典：平成22（2010）年工業統計調査結果速報（千葉市）



▼ 製造品出荷額等及び付加価値額の推移／出典：平成22（2010）年工業統計調査結果速報（千葉市）



一定期間に開業、廃業した事業所の割合を示す、開廃業率（平成 13 年から 18 年）を見ると、全産業合計では廃業率が開業率を上回る状況となっていますが、医療・福祉、教育・学習支援業、複合サービス事業などの開業率が廃業率を上回る状況にあります。また、情報通信業は廃業率が 10%近いものの、開業率も 8%を超えており、活発な業況にあると考えられます。

▼ 市内の事業所開廃業率／出典：平成 18 年事業所・企業統計調査をもとに千葉市作成

	H13 事業所数 (a)	新設事業所数 H13-18(b)	廃業事業所数 H13-18(c)	開業率 (b)/5/(a)	廃業率 (c)/5/(a)
全産業	29,290	7,940	9,283	5.42%	6.34%
農業	21	6	4	5.71%	3.81%
林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業	3	-	3	-	20.00%
建設業	2,760	614	848	4.45%	6.14%
製造業	1,269	210	330	3.31%	5.20%
電気・ガス・熱供給・水道業	20	5	5	5.00%	5.00%
情報通信業	312	130	154	8.33%	9.87%
運輸業	687	132	161	3.84%	4.69%
卸売・小売業	8,726	2,331	2,963	5.34%	6.79%
金融・保険業	597	171	232	5.73%	7.77%
不動産業	1,886	410	446	4.35%	4.73%
飲食店、宿泊業	4,388	1,183	1,744	5.39%	7.95%
医療、福祉	1,555	697	329	8.96%	4.23%
教育、学習支援業	941	366	307	7.78%	6.52%
複合サービス事業	80	110	11	27.50%	2.75%
サービス業（他に分類されないもの）	6,045	1,575	1,746	5.21%	5.78%

イ 活性化の方向

厳しさを増す競争環境の中で、本市の経済全体を持続的に発展させるためには、グローバルな視点から市民生活を支える視点まで、幅広い産業が参入できる分野への重点的な支援が必要であり、これにより千葉市の立地特性や環境特性を活かした、企業の持続的な成長を促進することが期待されます。

業種別にみると、「医療・福祉」「教育・学習支援」といった開廃業率や事業所・従業者数で好調な推移を見せている産業が、今後の千葉市の産業の強みとなることが期待されます。これらの分野は国の新成長戦略や日本再生戦略、県の産業振興戦略などで示された「ライフ・イノベーション※」や「バイオ・ライフサイエンス※」など今後の成長分野、重点分野と一致していることから、市独自の支援施策を進めると同時に、国や県と連携した重点的な支援を行うための情報の収集、提供が重要となります。

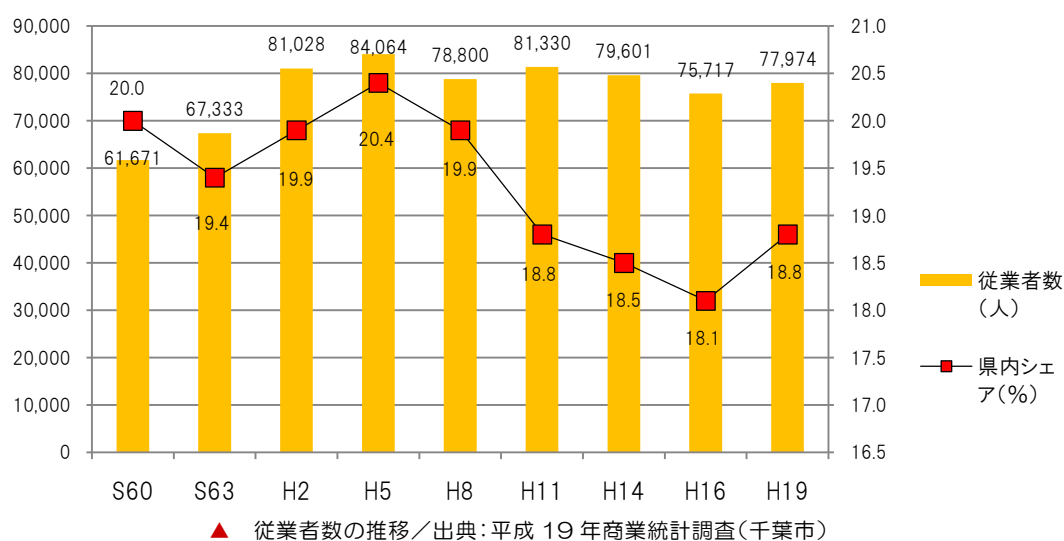
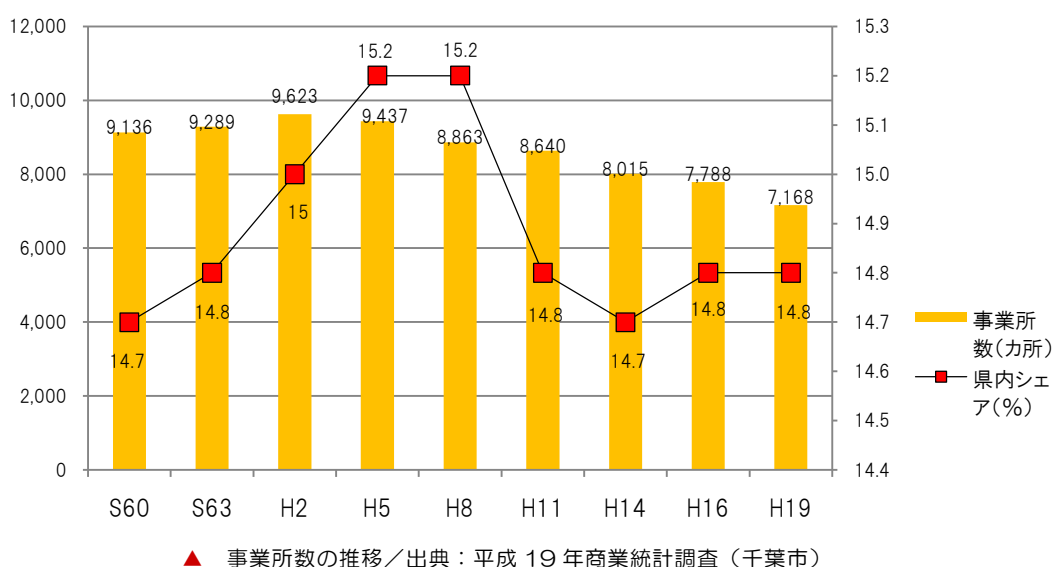
また、経営基盤の強化や経営革新の支援など多面的な取組みにより、構成比の高いサービス産業のさらなる成長など、既存産業の強化を図りながら、超高齢社会※の到来や、扶助費の抑制といった千葉市を取り巻く社会経済情勢からのニーズへの対応を図るとともに、新たな産業への転換や地域経済を担う人材の育成を図る必要があります。このためには、既存の市内産業の集積を将来的にどうするのか、現在分譲している工業団地が完売した場合の産業用地のニーズにどう対応するかなど、産業育成の俯瞰的な計画と長期的な課題に対する初動が重要となります。

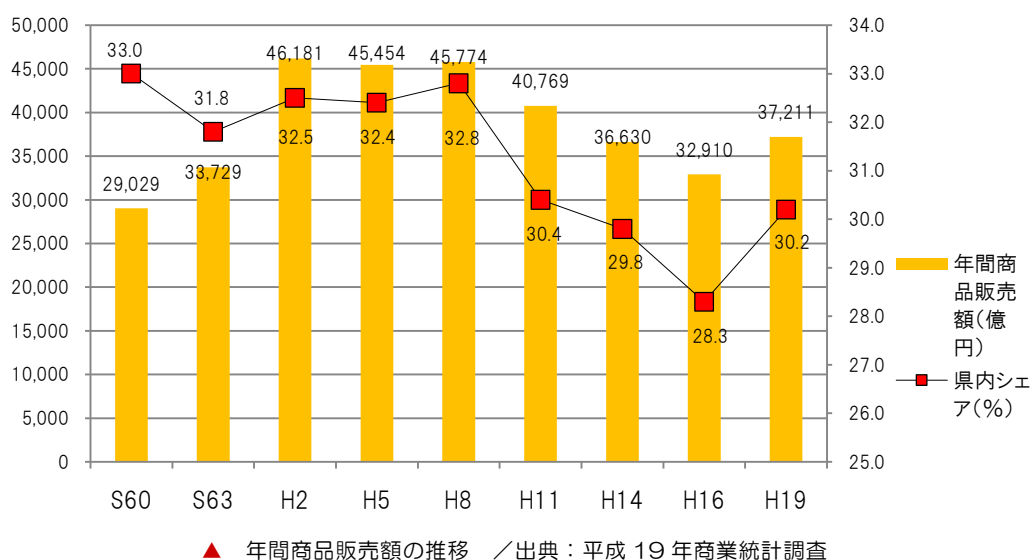
さらに、経済のグローバル化に対応し、市内企業が海外進出しやすい環境を構築するため、現地の経済情勢や商圏特性（商習慣）、法制度や各種規制など、実務的な情報を提供するとともに、姉妹・友好都市との国際経済交流など、市内企業が海外進出にあたって優遇措置を得られるよう、現地行政機関と連携した支援を行う必要があります。また、千葉港を有し、成田国際空港へのアクセスが良好な立地を活かした海外企業の誘致を進めます。一方、必ずしも海外進出が企業の利益とされないと考えられる場合は、海外進出を見誤らないためのアドバイスを行う必要があります。

(3) 商業の活性化の方向

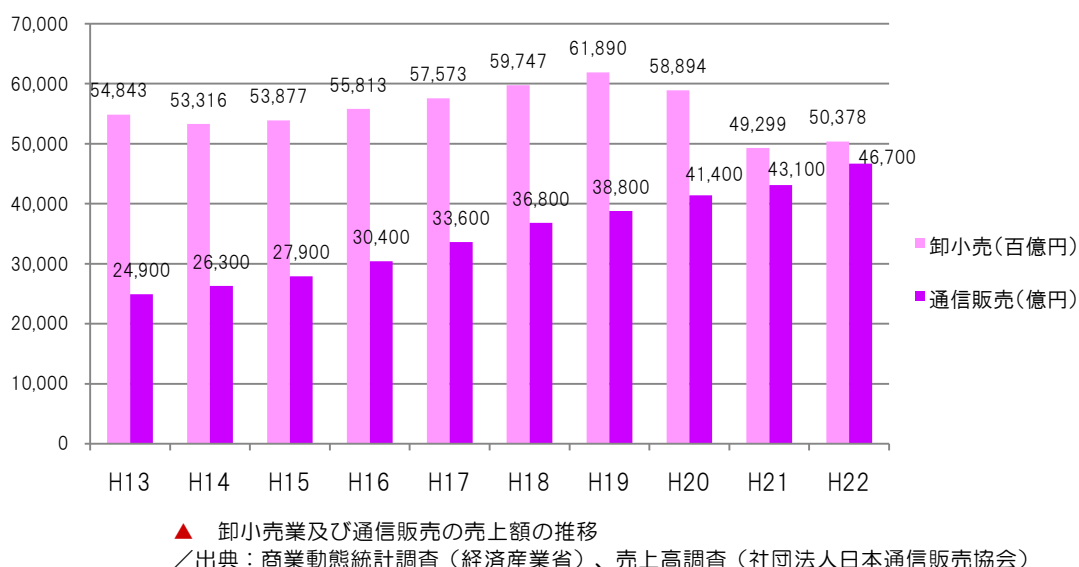
ア 商業の現状

平成 19 年の商業統計調査で千葉市の商業をみると、事業所数は 7,168 事業所、従業者数は 77,974 人、年間販売額は 37,211 億円で、各項目とも平成 16 年の調査時よりも減少しています。千葉県内のシェアでは、事業所数で 14.8%、従業者数で 18.8%を占めており、千葉市内の商業集積は県内で大きな役割を担っています。平成 16 年の商業統計調査との比較では、事業所数は減少しているが、従業者数は及び年間販売額は増加し、下降傾向にあった県内でのシェアも上昇しています。





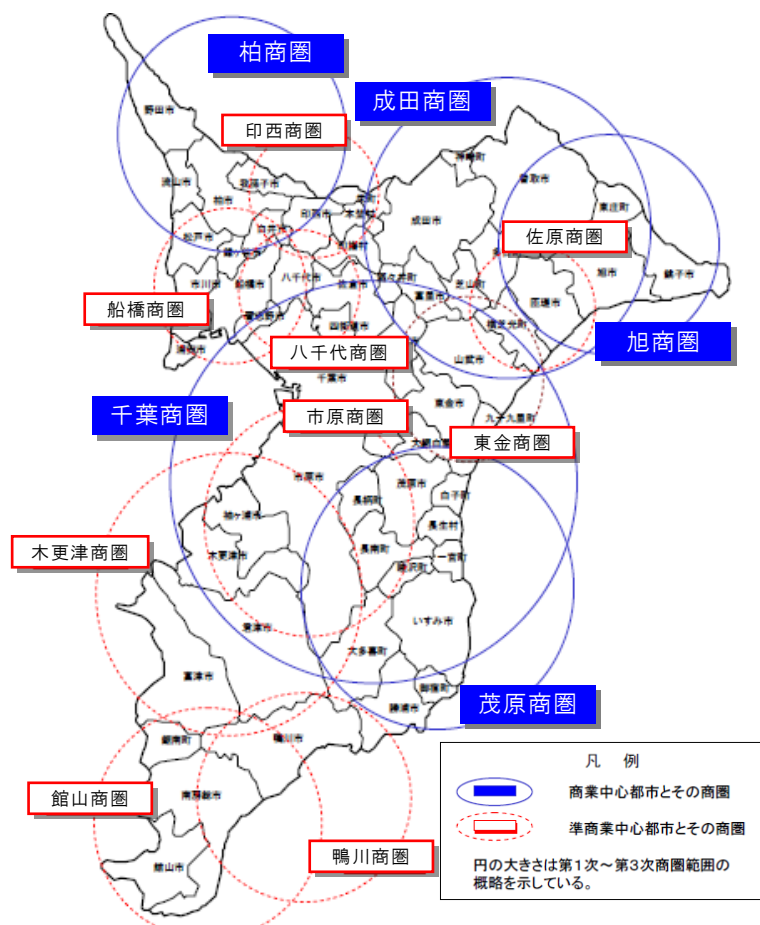
商業動態統計調査で、卸売・小売業を合わせた売上高の推移をみると、平成 19 年度の 61,890 百億円をピークに大きく落ち込み、平成 22 年度は 50,378 百億円となっている。一方で社団法人日本通信販売協会まとめによる売上高調査を見ると、平成 13 年度の 24,900 億円から平成 22 年度には 46,700 億円と十年間で二倍近くの成長を見せています。



千葉県内の商圏の状況をみると、千葉商圏は千葉市を含め13市9町1村から形成され、商圏人口は約231万人（千葉市人口の約2.5倍）で県人口の約38%にあたり、商圏からの吸引人口は約92万人（同約98%）、商圏内吸引率は39.6%となっており、県内で最も大きい商業中心都市となっています。

平成18年「千葉県の商圏」（千葉県）によると、商圏人口は、平成13年の前回調査時から増加して2,325,419人（前回比＋7.0%）となりましたが、商圏内吸引率は、前回調査時（42.2%）から低下して39.4%となっています。吸引人口は、商圏人口は増加したものの、吸引率がやや低下したので、前回調査時から微増で917,305人となっています。

このように、千葉市の商業の影響力は長期的にみると弱まってきたおり、これは、商圏人口及び吸引人口ともに伸びている柏商圏や成田商圏において、巨大ショッピングセンターや大型店が進出したことにより、購買力が高まっていることが影響していると考えられます。



▲ 千葉県の主要商圏の分布／出典：千葉県の商圏（千葉県）

消費行動は、衣料品では大型専門店(チェーン店含む)、食料品では中小スーパーの利用が最も多くなっています。伸び率では、いずれも大型専門店の利用率が大きく増加しており、これに伴い、八千代商圏、印西商圏において地元購買率、吸引力とも大幅に上昇しています。千葉市は、地元購買率は、前年調査同数、吸引力は4ポイント減少となっています。

また、JR 千葉駅舎・駅ビルの建替えによるエキナカ商業施設の設置や、千葉駅西口の再開発事業におけるビルの建設など、商業スペースが大幅に増加することから、今後の商圏には変動が起こる考えられます。

イ 活性化の方向

本市では、市内商業の活性化を推進するため、市内の商業環境を、中心商業地、大型店舗集積商業地、交通拠点商業集積地など 7 つの地区に分類し活性化の方向性をまとめた「千葉市商業振興指針」を平成 16 年度に策定しました。

「千葉市商業振興指針」では、「地域に育まれ、共に歩む、個性豊かな商業地（まち）づくり ～地域に自慢できる個店があるまち～」を目指し、商店街活性化の糸口を魅力ある個店におき、市内全商店街を訪問してニーズや課題を収集・分析し、各種支援を行ってきました。

その後、専門スーパー・家電量販店のシェア拡大、通販・カタログ販売及びインターネットを利用した無人販売による売上の増加、「ものの豊かさ」より「心の豊かさ」に生活の重心を置く人が増えたことにより、デザインのよさやコンセプトの独自性を活かした、専門特化・少量販売による高付加価値化の動き（経済産業省「平成 21 年版 わが国の商業」、内閣府「国民生活に関する世論調査」、高齢者が多く暮らす大規模団地等における「買い物弱者※」の発生など、経営環境の変化や商店街に求められるニーズも多様化し、コミュニティビジネス※、商学連携※、農商工連携※など、先端的な商業活動を行う事例が見られるようになり、高齢者の居場所づくり、子育て、防犯活動など地域活動を担うケースも目立ち始めています。

千葉県が策定した「商業者の地域貢献に関するガイドライン」（平成 20 年）でも、商業者が地域住民、自治会、NPO 等の各種団体と連携し地域貢献活動を行うことが、地域活性化につながるとしています。

また、これまで地元の商業者と対立関係にあった大規模商業施設との連携により、利用者の利便性を高めることで、共存共栄を図る取組みも地域商業の活性化として行われています。

本市においても、JR 千葉駅舎・駅ビルの建替えや千葉駅西口の再開発事業など、中心市街地※における商業環境が大きく変化することが予想されますので、これらを商機ととらえた、地元商業者による自発的な提案や連携による地域全体の活性化が必要です。

さらに、本市が、県内各観光地の特産品や土産物などの観光情報を発信するハブとなることや、県が積極的に進めるサイクルツーリズムの拠点となるサービスステーション機能など、観光との連携により従来の商圏外から新たな層の顧客の開拓を図ることで、商業振興につなげることが必要です。

このように、地域商業の活性化は、従来の「商業（商店街）」という枠組みを超えた取組みにより成果が生みだされている事例が多くなっています。

しかしながら、千葉市においては、商業者の高齢化や後継者不足などから組織的な動きが期待できず、従来の支援のあり方では、商業地全体の衰退に歯止めがかけられない状況となっているため、意欲的に新たな取組みを行う商業者やこれらの商業者の連携に対する新たな支援方策を検討していきます。

（４）中長期的視点に立った目指すべき姿

本市の強みを最大限活かし、東京の衛星都市という性格に依存しない独立した都市を目指すことで、地域経済を活性化することが重要で、このためには、国が推進するライフ・イノベーション※やグリーン・イノベーション※、更にはヘルスケア産業への重点化など、本市の産業構造や活用できる地域資源の現状を検討した、効果的な産業分野への重点的支援を行うことが必要です。

商業においては、県内最大の商圏を持つ強みを活かしつつ、周辺の商圏の変化を意識し、従来の商圏外から顧客を開拓するとともに、大学、NPO、企業など多様な主体と連携した事業者の自発的な取組みを支援することが必要です。

ア 我が国が注目する介護・支援サービスの役割と経済・雇用効果

国の産業構造ビジョン 2010 では、医療福祉分野を 5 つの戦略産業分野の一つと位置づけ、「高齢化が進捗し生活習慣病の増加する中、介護や生活支援サービス等が重要性を帯びてきており、従来の医療への期待が、生活感や人生観を踏まえた多種多様なものへと広がりをもち始めている」と指摘するとともに、医療・介護・高齢者生活支援サービスは内需を喚起するだけではなく、雇用創出効果が最も期待できる産業であるとしています。

また、千葉市新基本計画では、生活習慣病予防、ライフステージごとの健康づくりが、重要課題の一つとされており、高齢者福祉、スポーツ振興、観光レクリエーション、環境保全など、関連する施策展開の方向性が示されています。観光コンベンション振興計画においても国際交流やスポーツ、身近な観光に着目しています。

さらに、商業の面でも、これらの産業の動きを視野に入れた商業活動に取り組むなど、生活に身近な分野である介護・支援サービス、スポーツなど、従来の商業の枠を超えた分野との連携による商品・サービスの提供が期待されています。

このような国の動向や市全体の課題を捉え、従来の「健康＝医療」の枠を超えた広がりのある身近な健康づくりから生活を支援する産業を育成することを目指します。

イ 千葉県・千葉市が取り組む新事業創出と地場産業の育成

千葉市では医療・福祉関連分野を新事業創出重点四分野の一つとして位置づけており、千葉大学医薬学部、各種医療機関や、独自の技術・販売ノウハウをもったベンチャー企業やユニークな中小・中堅企業の存在を活かした、国内外で競争力を発揮できる技術・サービス開発をめざしています。

また、この分野に関しては千葉県千葉市地域基本計画における指定集積業種の加工型ものづくり関連産業においても新たな発展要素として注目されています。東日本大震災※後の社会では、人の暮らしと健康に多大な影響を及ぼす環境、エネルギー分野に対する関心が非常に高く、新たな技術や製品が求められており、この分野でも発展が期待されます。情報技術分野も新事業創出の重点分野として位置づけられていますが、医療分野における活用が特に期待される分野です。

これまで地域に蓄積されてきた産業資源の活用を視野に、「医療福祉」「環境」分野における産学連携※を推進し、競争力のある地域産業を育成することを目指します。

■千葉市事業環境整備構想■

【策 定】 平成 17 年 7 月（平成 20 年 1 月改正）

※千葉市新事業基本構想（平成 14 年 3 月策定）の根拠法令である新事業創出基本法が廃止・統合され、新たに施行された「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」に基づき、同構想を策定し直したものである。

【基本方向】 ①新技術・製品開発等の競争力のある新事業創出の促進

本市における経済活動の活性化に寄与し、それを牽引できるような先導的・先駆的な役割が期待される新技術・製品開発を支援し、競争力のある新事業の創出を促進していきます。

②円滑な「事業化」に向けた新事業創出の展開

中小企業やベンチャー企業等が、市場ニーズにあった「新事業」を展開し、地域経済の主体として健全に成長していけるように、創業の支援に加えて、新技術の技術開発から、その開発成果の量産化やサービスの提供、新たな市場開拓・販路拡大、経営基盤の確立等に至る「事業化過程」を一貫的・継続的に支援することを目指します。

③産・学・官の連携による事業環境の形成

新事業創出のため、地域に存在する様々な産業資源を効果的に結びつけることで、それぞれ独自の資源・ノウハウを十分に発揮し、かつ、相互補完できる総合的な事業環境の形成を目指します。

【重点分野】 ①情報通信関連分野、②環境関連分野、③医療・福祉関連分野、④新製造技術※関連分野

【新事業支援体制】

〔中核的支援機関〕 財団法人千葉市産業振興財団

〔新事業支援機関〕 千葉商工会議所、千葉県産業支援技術研究所、千葉大学産学連携・知的財産機構、千葉工業大学、東京情報大学、千葉経済大学、国民生活金融公庫千葉支店、千葉県信用保証協会、(社)千葉県情報サービス産業協会、(財)ひまわりベンチャー育成基金、JFE テクノリサーチ(株)

【高度技術産学連携地域】

〔区域〕 千葉県千葉市中央区及び稲毛区

〔面積〕 約 6,606ha うち 中央区 約 4,481ha、稲毛区 約 2,125ha

■千葉県千葉市地域基本計画（企業立地促進法に基づく基本計画）■

【認 定】 平成 22 年 3 月 25 日

【集積区域】 千葉市

【企業立地重点促進区域】

①千葉土気緑の森工業団地、②ちばリサーチパーク

【集積業種】 食品関連産業、素材型ものづくり関連産業、加工型ものづくり関連産業、情報通信・エレクトロニクス関連産業、物流関連産業

【集積区域における指定集積業種に係る成果目標】（目標年次 平成 26 年度）

○新規立地件数	20 件
○製造品出荷額等増加額	655 億円
○新規雇用創出件数	800 人
○付加価値額増加額	177 億円

【目標に向けた事業環境整備等】

人材育成支援、技術支援、事業環境の整備

【千葉県千葉市地域産業活性化協議会】

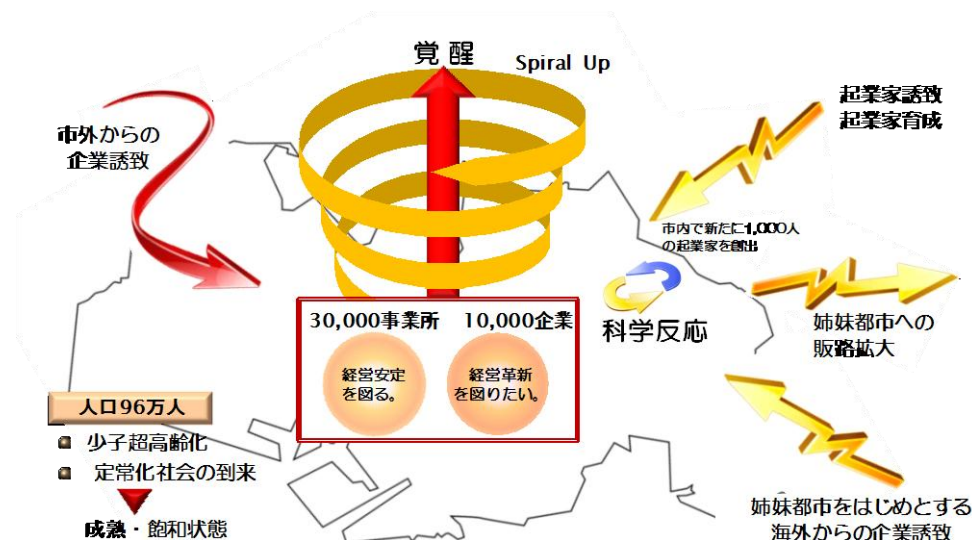
千葉市、千葉県、千葉大学、千葉商工会議所、千葉市土気商工会、千葉県産業支援技術研究所、財団法人千葉県産業振興センター、財団法人千葉市産業振興財団

4 基本戦略

(1) 基本戦略の考え方

～経済環境の変化に柔軟に対応できる産業界の企画力とチャレンジ精神を支援～

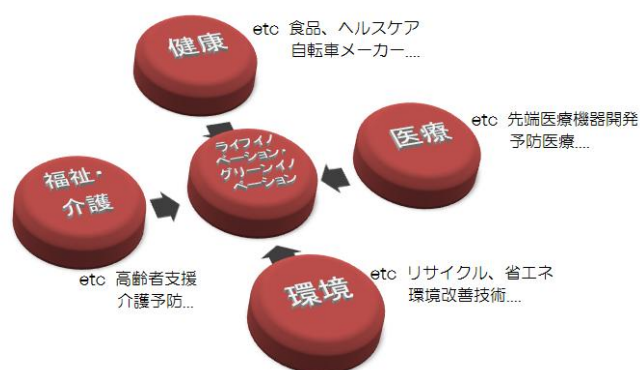
本戦略の狙いである、企業が成長し、新たな企業が集い、起業家精神にあふれる人材が育つ千葉市を目指し、世界同時不況から引き続く長期の景気低迷の中、先の見えない経営環境や今後直面する定常型社会※における価値観の変化、世界的な経済の枠組みの変化といった、企業を取り巻く経済環境の変化に柔軟に対応できる企画力とチャレンジ精神を育て、住みやすい社会の創造に貢献する産業を育成します。



(2) 3つの基本戦略

本市の経済活性化のための「基本戦略の考え方」に基づき、「新事業・新産業の創出」「経営革新と産業人材の育成」「地域商業・サービス産業の振興」を柱とした 3 つの戦略を設定し、千葉市経済の活性化を目指します。

このため、個別の事業については、千葉市の偏りのない産業構造という特徴を活かし、国の新成長戦略の方向性や市内における新事業創出の取り組み状況を勘案した幅広い事業者が参入できる可能性のある、健康支援・予防医療などのヘルスケア産業を中心とするライフ・イノベーション※分野やグリーン・イノベーション※分野を意識し、展開していきます。



戦略Ⅰ 新事業・新産業の創出

定常型社会※における価値観の変化や、先の読めない国内外の経済情勢など厳しい経営環境が続くなか、変化に柔軟に対応し、自らの強みを活かした持続可能な経営を目指す事業者の新事業・新産業への取組みを支援するとともに、市内事業所数増加による産業基盤の拡大を目指すため、幅広い業種での創業支援を実施しつつも、本市が持つ独自の姉妹・友好都市間の国際ネットワークを活用し、海外進出のリスクを軽減することにより、企業の海外進出を円滑に行える環境を整え、国際的な競争力の強化を図ります。

戦略Ⅰ－１ 起業家育成、新事業の創出

千葉市産業界に新たな活力を導入し、その可能性を生み育てるとともに、市内大企業・大学などの研究機関・NPO などとの新たなネットワークの構築により、既存産業の新たな事業分野へのチャレンジや新たに事業を始めようとする起業家・ベンチャー企業を支援します。特に、産業のプラットフォーム化が求められているため、新事業創出の重点分野である「環境」「IT※」「医療・福祉」「新製造技術※」を基本とする、成長分野を意識した施策を推進します。また、将来の科学者・技術者など産業基盤を支える人材の輩出や新たな産業の創出に向けた取組みを進めます。これらの取組みにより、創業地としての千葉市の魅力を向上させます。

○市内の産業支援機関との連携強化

新規創業やベンチャー企業の育成、新事業の創出に必要な支援をより効率的、効果的に行うため、市内の産業支援機関との連携を強化します。特に、大企業・大学等の研究機関、NPO や銀行などと新たなネットワークの構築を目指します。

○創業セミナーの開催

起業家や新分野への進出を考える企業に対して、創業期の経営支援や資金繰りに関するセミナーを開催します。

○インキュベート施設※の機能拡充

新事業創出のペースアップを図るため、インキュベート施設※を拡充します。また、インキュベーションマネージャー※による支援を強化しハード、ソフト両面から支援の充実を図ります。特に、県内他インキュベート施設※との連携による最新の情報の共有化など支援体制を強化します。

○若手起業家への創業支援の強化

学生や若手クリエイターといった若者の活力を取り入れるため、大学・専門学校などと新たなネットワークを構築するとともに、インキュベート施設※での若者を対象とした支援を強化します。

○起業支援ネットワークの構築

行政、民間、市民が一体となった、千葉市発の有志による人的ネットワーク「社長1000人創出プロジェクト」を構築し、千葉市産業振興財団を基軸に、様々な起業支援プロジェクトの企画、実行、支援を行います。

○優秀なビジネスプランの誘引

新たな産業の将来性のある企業を創出するため、市内有力企業、金融機関等産業界と連携し、ベンチャーカップ CHIBA に新たな部門を設けます。また、市域にとられない多くの参加を期待することから、その周知に力を入れるとともに、受賞した企業の販路開拓などフォローアップを強化し、首都圏におけるビジネスコンペのステイタスの向上を図ります。

○新事業創出に向けた資金調達支援

資金面で不安定なベンチャー企業の創業期を支えるため、ベンチャーキャピタル※やエンジェル投資家※とのマッチングを図ります。また、新規創業を支援するチャレンジ資金や産学連携※・知的財産※の活用を促すトライアル支援資金などの公的制度融資により資金調達の支援を行います。

○有望なベンチャー企業の販路開拓支援

千葉市ビジネス支援センター※、千葉大亥鼻イノベーションプラザ※などに入居するベンチャー企業において、評価の高い製品開発を行い将来の事業活動が有望な者に対して、販路拡大等に特化した支援を行います。

戦略 I - 2 企業誘致と国際競争力の強化

市内企業の国際化を進めるため、日本貿易振興機構（JETRO）など関係機関と連携して、国外への企業進出・販路拡大などの経営判断を迅速に行えるよう、環境づくりを推進します。本市が持つ独自の姉妹・友好都市間の国際ネットワークを活用し、海外への市場拡大にかかる必要な情報の収集・提供を行い、海外進出のメリット、デメリットを的確に判断できるようにするとともに、海外進出のリスクを軽減することにより、企業の海外進出を円滑に行える環境を整え、国際的な競争力の強化を図ります。

また、市内の産業集積を強化するため、既存の工業団地の特色を活かすとともに、将来の産業用地のニーズに備え、新たな産業集積地区のあり方を検討するとともに、立地を誘導するための補助制度等の効果的な仕組みを構築します。特に、今後のニーズの拡大による成長が見込まれる通信販売業については、大手企業が幕張新都心地区に立地しているという強みを活かし、その集積を誘導するための施策を検討します。

○将来の企業進出ニーズへの対応

現在分譲中の工業団地の空き情報の把握を行いつつ、将来の産業用地のニーズに備えるため、市内における産業集積の適地を調査します。また、企業との包括協定等を推進し、企業等が持つネットワークを利用した企業動向・不動産情報の収集を行います。

○国内外の企業誘致の推進と環境づくり

企業数の増大による「税収の確保」「雇用の創出」「市内企業の事業機会の拡大」をさらに推進するため、中規模本社立地や市内雇用を促進する企業立地補助制度を拡充します。

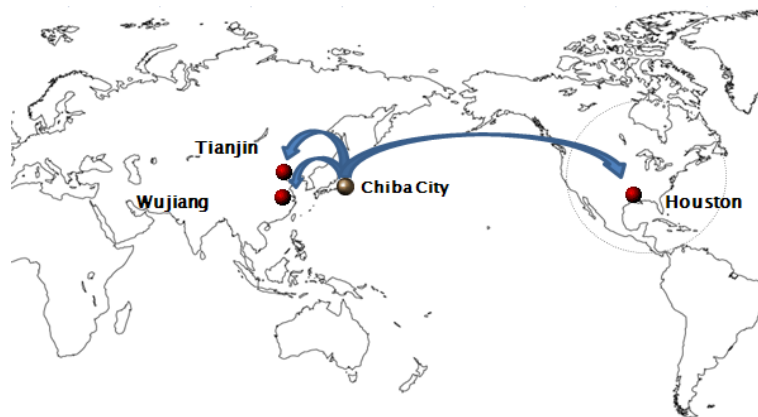
また、姉妹・友好都市提携を最大限活用し、同都市に拠点を置く企業に対し、千葉市の操業環境の優位性や国内の法制等の情報提供を積極的に行い、国外からの市内への企業立地支援を拡充させるなど、日本進出拠点としての本市への企業誘致を積極的に実施します。

特に、今後の成長が見込まれ、高齢者比率の高まりという本市の課題に有効な、健康サービス・予防医療などヘルスケア産業への誘致活動を行います。更に外国企業が立地し、事業活動を円滑に行えるよう、住居・教育等の環境づくりを推進します。

○海外市場の開拓支援

市内企業の生産効率の向上や販路拡大を支援するため、姉妹・友好都市を始めとする国際経済交流において、海外への販路拡大と技術研鑽の機会を創出します。

また、姉妹・友好都市等で開催される展示会への参加を支援します。



○知的財産※の保護・活用の促進

海外進出を検討している企業への外国での知的財産※の保護状況等の情報発信を行います。また、海外展開する企業に対する特許申請支援など知的財産※の保護や活用について支援強化を行っていきます。

○海外進出を狙った人材確保

相手国の経済情勢や商圈特性、規制などの法令関係は、海外取引や現地進出など事業活動の上で必須であるため、海外で通用するスキルを取得するための支援を行うほか、留学生など文化・言語や環境に精通した人材を確保する機会を創出していきます。

○海外進出への意欲の喚起

市内の事業者に対して、海外進出が自社にとって利益となるか適切な経営判断を行えるよう、海外展開のメリット、デメリットや海外に進出を決断するタイミングなどに関する情報提供を行います。

戦略Ⅱ 経営革新と産業人材の育成

地域経済の牽引役である市内中小企業の活力を高めるため、本市産業振興の中核施設である千葉市ビジネス支援センター※による事業者ニーズに応じた的確な支援を行います。

特に、千葉市ビジネス支援センター※と千葉大亥鼻イノベーションプラザ※や千葉大学サイエンスパークセンター※との連携を強化し、大学と中小企業の共同研究を促進します。

また、国内外の環境変化に起因する金融危機等による事業環境の変化に対しては、融資制度による資金繰りの円滑化など経営安定を図るとともに、国県等の制度と連携し、経営革新を促す特色ある制度づくりを行っていきます。

戦略Ⅱ-1 成長を促す経営革新への支援強化

地域の特性や強みを活かし、産業の活性化を図るため、企業間や大学などとの産学官連携を促進し、高度な技術や知識と産業の融合を図り、国際競争力のある中小企業を創出します。

また、消費者ニーズに対応したより質の高い事業へ転換するための機動力と企画力が必要となることから、各種支援策のコーディネート機能を強化し、経営革新を効果的かつ効率的にサポートします。

○異分野・異業種交流の機会

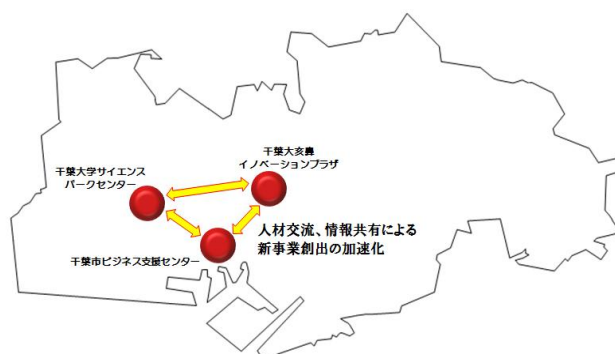
多様な分野、業種間の交流によるイノベーション※を創造するため、農商工連携※をはじめとしたビジネスマッチングや異業種との連携の機会を創出します。

○地域に根差したミニコンソーシアム※の形成

関連企業、地域、大学、金融機関等へのニーズ調査を実施し、その結果に基づいた分野の研究会を設置し、組織化及び研究開発について、千葉市産業振興財団が主体となり支援を行います。

○産学官連携の促進

市内企業の技術力の向上、競争力の強化を図るため、大学をはじめとする研究機関との連携を促進し、また、企業側の研究開発ニーズを把握し学術分野への橋渡しを支援することで、学術分野の研究成果を産業分野で積極的に活用できる環境づくりを行います。



○新商品・新サービスの開発、販路開拓支援

時代の変化に対応した商品・サービスを生み出す企画力、機動力、チャレンジ精神を育てるため、各種支援メニューを効果的・効率的に利用出来るよう、千葉市産業振興財団のコーディネート機能を強化します。

また、販路開拓の一環として商品の魅力を高めるデザイン力の向上に向けた支援を行うとともに、中小企業者・商店等における新商品開発時の広報支援を行います。

○資金調達支援

企業の積極的な事業展開を資金面から支えるため、中小企業向け資金融資制度を充実させるとともに、民間ファンドを活用するための情報提供やマッチングを行います。また、国等が実施する補助金の獲得支援などを図ります。

戦略Ⅱ－２ 経営安定支援の強化

東日本大震災※の影響でサプライチェーン※が寸断され、仕入停止等により事業の継続が困難となる状況を多くの企業が経験しました。一方、大震災が経済に与えた影響は根深く、厳しい状況が長期化するのではないかと予測されています。

このような状況下で、中小企業の経営基盤強化は喫緊の課題であり、安定した経営の確立を図るため、相談体制の強化を行うとともに、資金繰り支援、事業再生支援等を実施します。

○経営の安定化に向けた資金調達支援

地域産業の安定経営を図るため、各事業者の自助努力が十分に活かせるよう、千葉市ビジネス支援センター※の相談窓口などのサポートを強化するとともに、中小企業向け資金融資制度などによる支援を行います。

○事業再生支援

事業の将来性はあるものの、財務上の問題を抱えている中小企業の再生を専門機関と連携し支援します。また、災害時の事業継続を確実にするため、必要な対応策を定めた緊急時企業存続計画または事業継続計画（BCP※）の策定を支援します。

また、近年、経営者の高齢化が進行する一方で、後継者不在などで事業活動を継続できない企業が問題となっていることから、事業を他の企業に売却するなど、事業を円滑に引き継ぐための事業承継を支援します。

○従業員の福利厚生充実

中小企業の従業員が安心して働くことのできる環境づくりを支援します。

○零細企業への経営支援

零細企業の経営安定化を図るため、商工会議所をはじめとする支援機関が実施する相談窓口や専門家派遣など支援策が円滑に行われるよう、中小企業支援センターである千葉市産業振興財団を中心に支援機関との連携強化を図ります。

戦略Ⅱ－３ 産業を牽引する人材育成

将来の千葉市の産業を牽引する人材を本市から輩出するとともに、市外から優秀な人材が集まるよう、起業家人材の育成に努めます。市内における科学・技術に関する研究活動が活発化するよう環境づくりに努めるとともに、指導力のある人材の発掘に努めます。

○経営者のマネジメント能力の向上支援

産業を牽引する人材の育成を図るため、各種研修会や専門家派遣などを通して個々の事業者の経営者の感覚を磨き、マネジメント能力などのスキル向上を図ります。また、その礎となるマーケティング把握支援を行います。

○技術系人材の育成

技術者が自ら開発した製品等を営業できるよう、コミュニケーション能力向上の場を提供します。また、ものづくりの中核を担う人材を育成するために、工業高校などの実践的なものづくり教育の充実や技術伝承や若手技術者の育成を行います。

○高度化人材の育成

現役世代に対する技術力向上や産業構造の転換やグローバル化に対応できる高度人材の育成を図ります。

○次世代を担う起業家人材の育成

次世代を担う子ども達の起業家精神を喚起、涵養するため、経済・金融の仕組みを学ぶ場や社長と意見交換できる機会を創出するなど、アントレプレナーシップ教育※の受講機会を充実させます。

○若年者の職業観醸成

高校生、大学生が働くということをイメージできないまま社会に出るミスマッチを解消するため、インターンシップ※などにより職業観の醸成を図ります。

戦略Ⅲ 地域商業・サービス産業の振興

市民生活と密接な関係にある地域経済の活性化を目指し、県内最大の商圈を持つ強みを活かし、更なる商業活動の活性化を促進します。このため、社会情勢の変化への対応力を高め、消費者ニーズを的確に踏まえた、柔軟で質の高い企画を有する事業者を育成するとともに、コミュニティビジネス※の支援などを行います。

戦略Ⅲ－１ 地域商業の活性化

地域商業は、経済活力の維持・強化並びに市民生活の向上に重要な役割を果たしていますが、少子超高齢化の進展などの社会構造の変化に、大きく影響を受けています。地域の活力を維持していくためには、地域の事業者が、地域住民の需要に応じた取組みや商学連携※などの新たな取組みを推進したり、地域の玄関口となる中心市街地※の機能を強化することが求められます。このため、商店街を対象とした従来の支援ではなく、事業者の取組みを応援する、柔軟かつ重点的な支援を行っていきます。

○中心市街地※の商業機能の強化

中心市街地※の魅力を向上させるため、建て替えが必要な商業ビル、空きテナント対策をはじめとする、消費地としての商業集積の強化策を検討します。

○繁盛店を目指す事業者への支援

繁盛店の存在は、地域商業の活性化への重要なポイントとなりつつあるため、繁盛店を目指す事業者が行う創意工夫した取組みに対する支援制度を拡充します。また、従来の支援制度についても、独自の取組みを行う事業者又は活性化に向けて志を同じくする事業者の連携に対する支援を強化します。

○県内観光地の見本市

全国から千葉県に訪れる観光客及び成田空港を利用する外国人観光客に対して、千葉市内に来ることにより房総の食材や観光情報を入手できるようにすることで、県内各観光地への拠点とします。

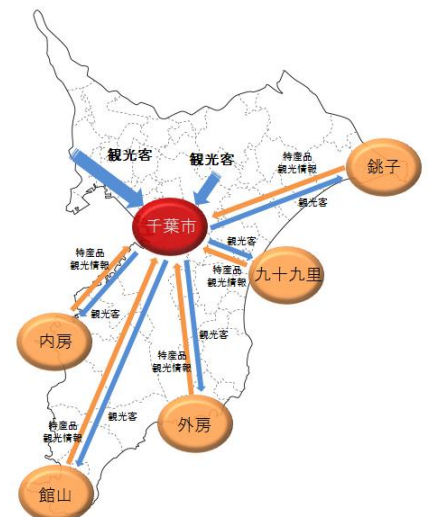
【県内観光地の見本市のイメージ】

千葉市は千葉県の中心部に位置し、都心直結の東関東自動車道、京葉道路、館山自動車道、東金道路等の高速道路体系、JR 総武線、総武本線、京葉線、内房線、外房線及び京成電鉄等の鉄道網が整備され、県内における交通網分岐の要衝であり、成田空港があることから、外国人観光客の玄関となっています。

全国から千葉県に訪れる観光客及び成田空港を利用する外国人観光客に対して、千葉市内に来ることにより房総の食材や観光情報を入手できるようにすることで、県内各観光地への拠点とします。

それぞれの観光地は、市内に特産品や観光情報を出すことで、観光客の誘致につなげることが出来ます。

本市としては、観光客が立ち寄ることで、賑わいが創出されます。

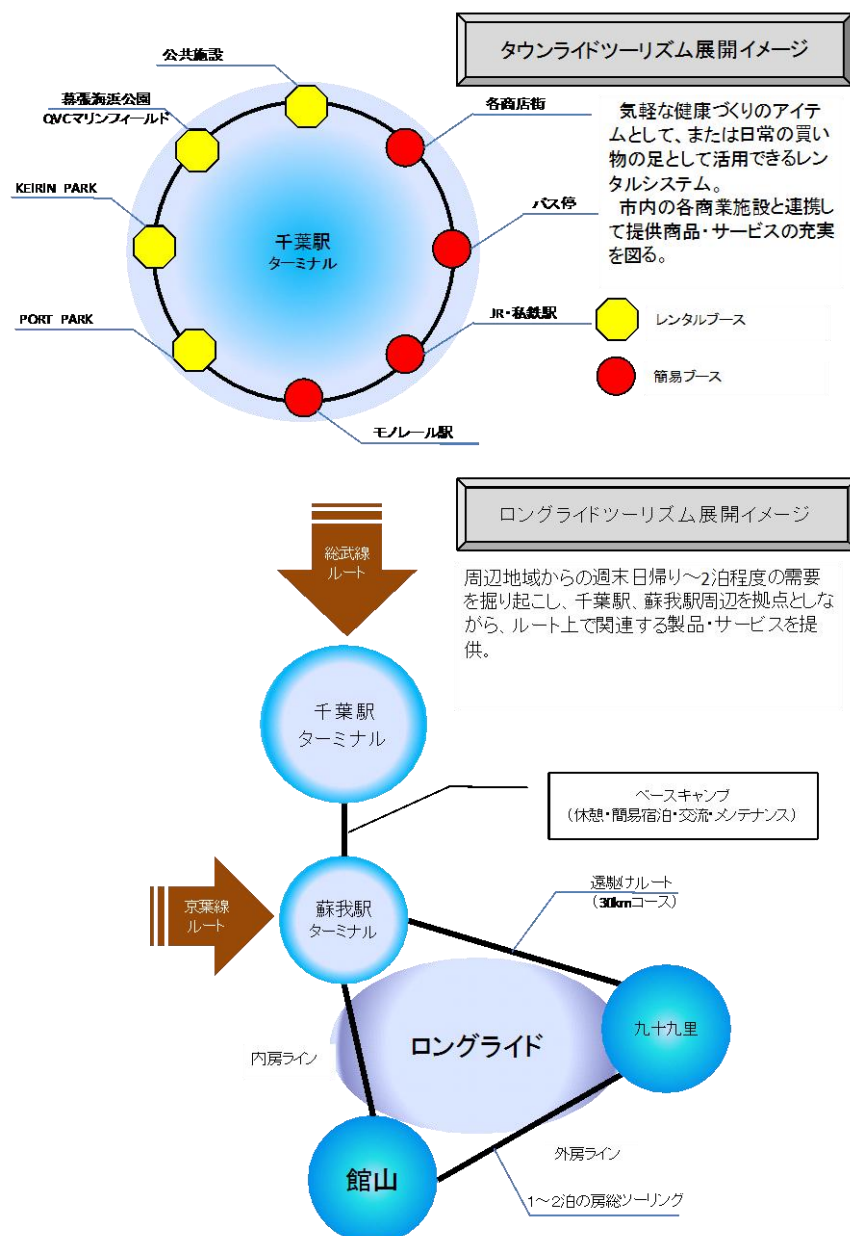


○観光と連携した商業活動への支援

市民の健康増進や観光客の呼び込みにつながるサイクルツーリズムや、医療ツーリズムなど市内の健康スポットや施設を活用した観光事業との連携を強化することで、商業者のビジネスチャンスを拡大します。特に、千葉市を訪れる観光客を対象にした商業活動や個店において各種観光イベント情報の提供を行う活動に対する支援を行います。

【サイクルツーリズムのイメージ】

東京から約1時間、港の海辺があり、稲毛の浜があり、土気駅から九十九里までは15km、さらにJRで勝浦や館山までも1.5時間というロケーションの良さを活かして、「心身のリフレッシュ」を求める日帰り観光客の誘致を図ることで、健康志向のレジャー・レクリエーション関連商品・サービスの振興が期待できます。



戦略Ⅲ－２ 定常型社会の公共をビジネスで支える

少子超高齢社会※の到来に伴う定常型社会※への移行はビジネスの環境にも大きな影響を与えます。特に地域の課題、新しい公共に対しては地域住民、学生、商業者などがビジネスの主体として活動することが期待されることから、これらの主体が積極的にビジネスに参入できるよう環境を整えます。

○市内企業・大学との連携強化

企業・大学等との包括協定等を推進し、それぞれの持つ資源を有効に活用し、地域の諸課題に迅速かつ的確に対応し、協働による地域経済の活性化と市民サービスの向上を図ります。

○企業のCSR活動の支援及び連携の促進

企業のCSR（社会的責任）活動については、企業が市民（消費者）に認知され、持続的に発展するための重要な要素であり、地域としても課題解決の手段としての期待が高まっていることから、これらの活動の支援を行うとともに、連携を促進します。

○社会貢献型の商業活動に対する支援強化

物の消費が一段落した定常化・高齢化社会においては、商業機能に対する育児、教育、介護予防等へのサービス提供の期待が高いことから、市民にとって最も身近な地域の商業者に対するソーシャルビジネス※の導入やコミュニティビジネス※の活動に対する支援を強化します。

○コミュニティビジネス※の普及・促進の強化

地域が抱える課題を市民が主体になって、地域資源を活かしながらビジネス的手法により解決する取組みは、団塊世代や超就職氷河期に直面する学生など、その担い手が多様化しており、起業化講座やネットワーク構築の支援、関係機関との連携の促進、継続性を重視したコミュニティビジネス※・モデルプランを紹介するなど、更なる普及・促進に努めます。

■体系図■

千葉市地域経済活性化戦略

「企業が成長し、新たな企業が集い、起業家精神にあふれる人材が育つ千葉市の実現」

基本戦略 経済環境の変化に柔軟に対応できる産業界の企画力とチャレンジ精神を支援

基本戦略Ⅰ 新事業・新産業の創出

Ⅰ-1 起業家育成、新事業の創出

- 市内の産業支援機関との連携強化
- 創業セミナー開催
- インキュベーション施設の機能拡充
- 若手起業家への創業支援の強化
- 起業支援ネットワークの構築
- 優秀なビジネスプランの誘引
- 新事業創出に向けた資金調達支援
- 有望なベンチャー企業の販路開拓支援

Ⅰ-2 企業誘致と国際競争力の強化

- 国内外の企業誘致の推進と環境づくり
- 海外市場の開拓支援
- 将来の企業進出ニーズへの対応
- 知的財産の保護・活用の促進
- 海外進出を狙った人材確保
- 海外進出への意欲の喚起

基本戦略Ⅱ 経営革新と産業人材の育成

Ⅱ-1 成長を促す経営革新への支援強化

- 異分野・異業種交流の機会
- 地域に根差したミニコンソーシアムの形成
- 産学官連携の促進
- 新商品・新サービスの開発、販路開拓支援
- 資金調達支援

Ⅱ-2 経営安定支援の強化

- 経営の安定化に向けた資金調達支援、
- 事業再生支援、
- 従業員の福利厚生の充実
- 零細企業への経営支援

Ⅱ-3 産業を牽引する人材育成

- 経営者のマネジメント能力の向上支援
- 技術系人材の育成
- 高度化人材の育成
- 次世代を担う起業家人材の育成
- 若年者の職業観醸成

基本戦略Ⅲ 地域商業・サービス産業の振興

Ⅲ-1 地域商業の活性化

- 中心市街地の商業機能の強化
- 繁盛店を目指す商業者への支援
- 県内観光地の見本市
- 観光と連携した商業活動への支援

Ⅲ-2 定常型社会の公共をビジネスで支える

- 市内企業・大学との連携強化
- 企業のCSR活動の支援及び連携の促進
- 社会貢献型の商業活動に対する支援強化
- コミュニティビジネスの普及・促進の強化

5 戦略の推進に向けて

千葉市地域経済活性化戦略を強力に推進し、市内企業が成長し、新たな企業が集い、起業家精神にあふれる人材が育つ千葉市を実現するためには、行政のみならず、地域経済を支えるそれぞれの主体が、産業及び商業の振興に努め、交流・連携を深めながら、次に掲げる役割を担うとともに、緊密な情報交換を行うなど、支援機関相互の事業レベルでの具体的な連携による、効果的かつ効率的な各種支援策の実施が必要となります。これらを実現化することで、千葉市ならではのビジネス文化が開花することとなります。

(1) 千葉市の役割

市は、当戦略に掲げる施策を推進する上で、国や県等の各種支援策を活用するため常に最新の情報収集に努めるとともに、限られた財政状況・人員配置の中で、効果的かつ効率的に千葉市らしい企画を立案かつ事業化するための積極的な体制作りを行っていきます。

また、地域経済の主役である中小企業者、商業者などの事業者や大学・研究機関、財団法人千葉市産業振興財団をはじめとする各支援機関など、重点戦略の推進主体による事業展開へのコーディネート力を十分に発揮し、これを強力に支援していきます。

なお、当戦略策定後においても、急激な経済情勢の変化が予想されるため、各主体との意見交換を積極的に行い、地域経済の活性化と市民生活の向上のため、柔軟かつ的確な施策を遂行するとともに、事業等の実施にあたっては、本戦略の進捗及び成果把握を行い、見直しを行うこととします。

(2) 千葉市産業振興財団の役割

千葉市産業振興財団は、専門家集団として、全国の産業施策の成功事例を研究し、知見やノウハウを蓄積させていくとともに、その企業・大学等研究機関などと組織的かつ人的な良好なネットワーク（施策の相互周知、支援施策を活用しやすい環境づくりなど）を強化する必要があります。市と千葉市産業振興財団が地域経済を牽引する両輪として施策展開できるよう、今まで以上に市の施策と緊密な連携をとることとします。

また、中小企業者や個店の商業者等への直接支援を行っていることから、消費者の生活ニーズを幅広く、継続的に把握し、深度化を図ることが重要です。市の施策と整合をとりつつも、自らの知見による事業を組み立てるなど千葉市産業振興財団独自の産業支援が求められています。このためには、狭い専門分野に特化したアドバイス機能から、起業経験や国等の補助・ファンド活用など幅広い経験に富んだ専門職員を配置し、千葉市ビジネス支援センター*の機能との相乗効果を最大限に発揮できる唯一の法人として、コーディネート力の機能強化を行います。

(3) 商工会議所・商工会の役割

商工会議所・商工会は地域経済活性化を図るため、人材育成、経営力強化といった地域に根づく企業への支援から、国際的な連携ネットワークを活用した中小企業支援まで企業のステージに応じた幅広い支援施策を行うとともに、地域を担う一つの主体として、地域全体の活性化につながる事業を継続的に実施することが期待されます。

また、多数の会員企業を有する地域商工業者の世論を代表する唯一の地域総合経済団体として、会員企業の支援に対するニーズの移り変わりをリアルタイムに把握し、市の施策に対する提言を行うことや、各支援機関へのニーズのフィードバック機能を強化することが期待されます。

(4) 事業者の役割

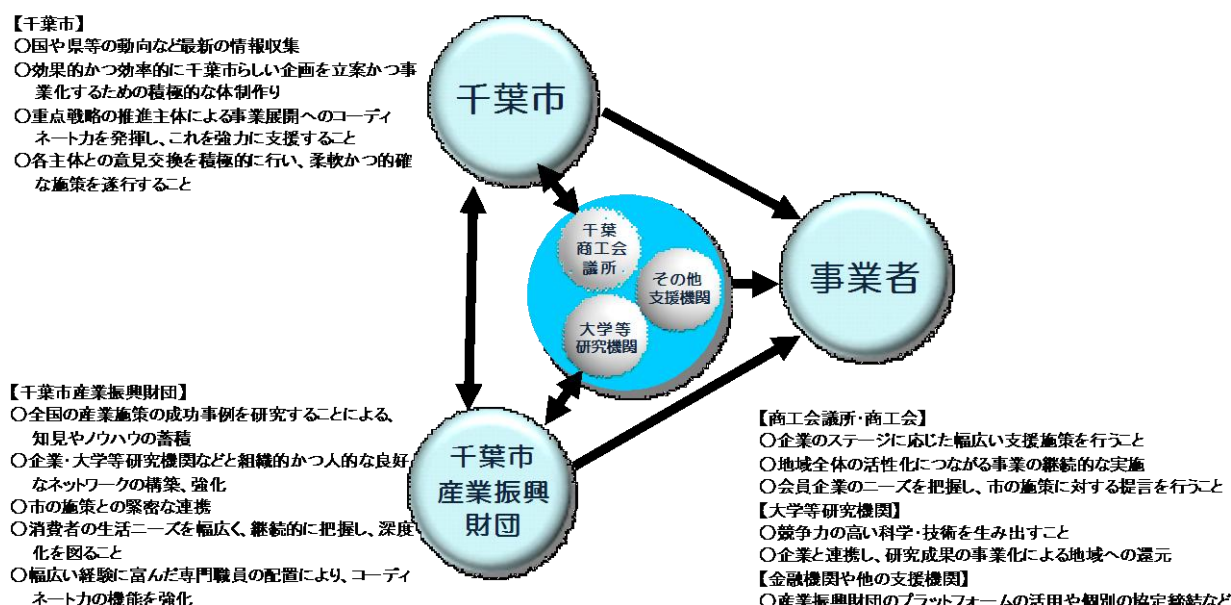
事業者は、地域経済で事業活動を行う当事者です。それぞれの事業者が、本戦略の「狙い」を踏まえて、自らの事業活動の成長・発展に集中することに加え、事業者間の有機的な連携が構築されることで、地域経済の活性化を後押しすることとなります。

(5) 大学等研究機関の役割

大学や研究機関は、基礎研究や先端的な研究活動を通じて、競争力の高い科学・技術を生み出すとともに、企業と連携しながら、研究成果を事業化につなげ、地域社会に積極的に還元していくことが期待されます。

(6) その他支援機関の役割

金融機関や他の支援機関の持つ支援メニューとの連携も必要であり、千葉市産業振興財団の持つ既存のプラットフォームの活用や個別の協定締結を推進するなど、包括的に当戦略を推進することが期待されます。



【参考】目指すべき数値目標

■市内総生産額（産業部門）の過去最高額の更新

5年後を目標に世界同時不況の影響で落ち込んだ市内総生産を立て直し、平成19年度以前と同程度の成長率の維持を目指します。また、10年後は目標値として、平成15～19度の平均成長率1.5%を維持し、市内総生産額（名目）で3,500,000百万円を目指します。

年度	平成19年度	平成20年度	平成28年度	平成33年度
市内総生産額 (産業のみ・名目) (百万円)	3,244,656	3,143,390	3,250,000	3,500,000
備考	対前年度比2.7% (平成15～19年度の 平均成長率1.5%)	直近の実績値 (対前年-3.1%)	平成19年度 水準	目標値 平成15～19年 度の平均成長率 1.5%を維持

都市名	市内総生産額 (産業)
大阪市	19,777,500
名古屋市	13,549,611
横浜市	11,820,831
福岡市	6,395,303
札幌市	5,723,561
神戸市	5,566,675
京都市	5,394,510
川崎市	4,902,292
広島市	4,872,683
仙台市	3,578,376
さいたま市	3,543,519
北九州市	3,336,359
千葉市	3,143,390

▲出典：大都市比較統計年表
平成21年（大都市統計協議会）

■事業所数1,500か所増の達成

1,500か所の事業所増を目指し、東京ペイエリアでの人口一人あたりの事業所数トップを目指す。

[事業所数]

年度	平成21年	平成28年	平成33年
事業所数	30,806	31,500	32,300
人口	961,749(H22)	972,000(H27)	961,000
人口一人あたりの事業所数	320.3	324.1	336.1

人口のH22は国勢調査より、H27及びH33は推計

戦略項目		項目	目標数(カ所)	
			H28	H33
戦略Ⅰ	新事業の創出、ベンチャー企業育成	インキュベート施設の機能拡充	50	150
		若手起業家の創業強化支援の強化	100	250
		起業支援ネットワークの構築	500	1,000
	企業誘致と国際競争力の強化	企業誘致の促進	20	50
戦略Ⅲ	定常化社会の公共をビジネスで支える	コミュニティビジネスの普及・促進の強化	30	50
	合計		700	1,500

都市名	事業所数	人口一人あたりの事業所数
大阪市	209,675	786.5
名古屋市	132,222	583.9
静岡市	39,607	552.9
京都市	81,168	550.5
福岡市	74,619	509.6
広島市	58,063	494.5
浜松市	39,581	494.1
北九州市	47,808	489.3
新潟市	38,800	477.8
神戸市	73,668	476.8
岡山市	33,656	474.2
仙台市	48,677	465.3
札幌市	80,332	419.7
堺市	31,965	379.5
さいたま市	43,753	357.8
横浜市	123,310	334.2
千葉市	30,806	320.3
川崎市	44,122	309.4

▲出典：平成21年経済センサス速報値
及び平成22年国勢調査（総務省）

■7,000人の新規雇用創出

戦略項目		項目	目標(人)	
			H28	H33
戦略Ⅰ	新事業創出、ベンチャー企業育成	起業支援ネットワークの構築	2,000	4,000
		インキュベート施設の機能拡充 若手起業家への創業支援の強化	200	500
	企業誘致と国際競争力の強化	企業誘致の促進	400	1,000
戦略Ⅱ	成長を促す経営革新への支援強化	既存企業の体質強化	400	800
戦略Ⅲ	地域商業の活性化	中心市街地への商業施設の誘致	200	500
	定常型社会の公共をビジネスで支える	市民生活に密着した産業の育成	100	200
合 計			3,300	7,000

資料編

- 千葉市の産業データ ■
- 千葉市の商業データ ■
- その他の参考データ ■

- 策定経過 ■
- 用語解説 ■

■千葉市の産業データ■

■市内総生産（生産規模・生産効率）

産業面の市内総生産（平成 20 年）については、比較している政令市の中で最下位、北九州市と同水準となっています。また、前年からの変化をみると、減少率は仙台市、名古屋市、京都市に次いで大きく、関東圏では最大となっています。

▼図表 1 平成 20 年市内総生産(名目)産業のみ／出典:大都市比較統計年表平成 21 年版（大都市統計協議会）(単位:百万円)

	千葉市	札幌市	仙台市	さいたま市	川崎市	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市	政令市平均	東京都
産業(合計)	⑬ 3,143,389	⑤ 5,723,561	⑩ 3,578,376	⑪ 3,543,518	⑧ 4,902,293	③ 11,820,831	② 13,549,611	⑦ 5,394,510	① 19,777,501	⑥ 5,566,675	⑨ 4,872,683	⑫ 3,336,359	④ 6,395,303	5,089,145	87,983,900
	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
農林水産業	⑥ 6,383	⑩ 3,989	⑦ 5,545	⑨ 4,865	⑬ 1,973	① 9,891	① 3,260	② 9,526	⑬ 2,485	③ 8,487	⑤ 6,565	⑧ 5,192	④ 8,482	4,258	43,200
	0.20%	0.07%	0.15%	0.14%	0.04%	0.08%	0.02%	0.18%	0.01%	0.15%	0.13%	0.16%	0.13%	0.08%	0.05%
鉱業	⑨ 51	② 801	⑥ 223	-	-	⑨ 173	① 18	x ⑦ 222	⑧ 204	⑤ 365	④ 408	① 16,806	③ 702	1,110	30,200
	0.00%	0.01%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	-	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%	0.50%	0.01%	0.02%	0.03%
製造業	⑨ 421,195	⑫ 232,115	⑬ 218,206	⑩ 316,141	② 1,386,616	④ 1,201,791	③ 1,375,643	⑥ 991,808	① 1,925,046	⑤ 1,091,435	⑧ 601,971	⑦ 693,577	① 298,064	597,423	8,264,300
	13.40%	4.06%	6.10%	8.92%	28.29%	10.17%	10.15%	18.39%	9.73%	19.61%	12.35%	20.79%	4.66%	11.74%	9.39%
建設業	⑫ 175,080	③ 386,287	⑦ 213,133	⑩ 192,984	⑤ 239,674	① 794,597	-	x ⑥ 193,627	② 572,218	⑥ 231,520	① 192,313	⑨ 197,107	④ 275,085	203,535	4,442,200
	5.57%	6.75%	5.96%	5.45%	4.89%	6.72%	-	3.59%	2.89%	4.16%	3.95%	5.91%	4.30%	4.00%	5.05%
電気・ガス・水道業	④ 159,933	③ 101,235	⑩ 60,493	⑫ 64,921	⑥ 126,360	① 335,825	⑤ 126,688	⑩ 94,778	② 300,485	① 94,305	⑦ 122,113	⑧ 114,045	③ 163,065	103,569	1,006,100
	5.09%	1.77%	1.69%	1.83%	2.58%	2.84%	0.93%	1.76%	1.69%	2.51%	3.42%	2.51%	2.55%	2.04%	1.14%
卸売・小売業	⑫ 568,841	⑥ 1,172,465	⑦ 711,155	⑩ 693,448	① 678,596	④ 1,681,770	② 4,025,860	⑦ 971,498	① 6,369,897	⑧ 902,246	⑤ 1,252,793	③ 396,259	③ 1,968,865	1,188,539	18,604,100
	18.10%	20.48%	19.87%	19.57%	13.84%	14.23%	29.71%	18.01%	32.21%	16.21%	25.71%	11.88%	30.79%	23.35%	21.14%
金融・保険業	⑬ 152,448	④ 404,072	⑩ 235,526	⑨ 257,321	⑫ 153,287	② 569,583	③ 553,427	⑤ 373,590	① 1,210,449	⑥ 365,633	⑧ 331,210	① 177,031	⑦ 348,296	285,104	11,564,200
	4.85%	7.06%	6.58%	7.26%	3.13%	4.82%	4.08%	6.93%	6.12%	6.57%	6.80%	5.31%	5.45%	5.60%	13.14%
不動産業	⑫ 454,531	④ 1,021,823	① 618,459	⑨ 754,636	⑥ 978,419	① 2,585,995	③ 1,274,066	⑤ 978,836	② 1,819,831	⑧ 800,224	⑩ 622,629	③ 448,294	⑦ 804,749	731,250	11,940,100
	14.46%	17.85%	17.28%	21.30%	19.96%	21.88%	9.40%	18.15%	9.20%	14.38%	12.78%	13.44%	12.58%	14.37%	13.57%
運輸・通信業	⑫ 269,197	⑥ 483,986	⑧ 419,960	⑬ 234,285	① 364,273	③ 1,178,363	② 1,266,048	⑩ 369,211	① 1,727,348	④ 638,023	⑨ 380,801	⑦ 426,376	⑤ 500,063	458,774	5,662,100
	8.56%	8.46%	11.74%	6.61%	7.43%	9.97%	9.34%	6.84%	8.73%	11.46%	7.82%	12.78%	7.82%	9.01%	6.44%
サービス業	⑫ 935,730	⑤ 1,916,788	⑨ 1,095,676	⑩ 1,024,917	① 972,922	③ 3,462,998	② 4,311,397	⑦ 1,411,413	① 5,849,538	⑥ 1,434,437	⑧ 1,361,879	③ 861,672	④ 2,027,932	1,481,517	26,427,400
	29.77%	33.49%	30.62%	28.92%	19.85%	29.30%	31.82%	26.16%	29.58%	25.77%	27.95%	25.83%	31.71%	29.11%	30.04%

名古屋市の鉱業、建設業は非公開

▼図表 2 平成 19 年、20 年の市内総生産(名目)産業のみ比較

／出典:平成21年大都市比較統計調査(大都市統計協議会)

(単位:百万円)

都市名	平成 19 年度	平成 20 年度	変化率
千葉市	⑬ 3,244,656	⑬ 3,143,389	⑩ △3.12%
札幌市	⑤ 5,883,095	⑤ 5,723,561	⑥ △2.71%
仙台市	⑩ 3,759,769	⑩ 3,578,376	⑬ △4.82%
さいたま市	⑪ 3,621,938	⑪ 3,543,518	③ △2.17%
川崎市	⑨ 4,854,116	⑧ 4,902,293	① 0.99%
横浜市	③ 12,099,580	③ 11,820,831	⑤ △2.30%
名古屋市	② 14,154,586	② 13,549,611	⑫ △4.27%
京都市	⑦ 5,575,067	⑦ 5,394,510	① △3.24%
大阪市	① 20,338,126	① 19,777,501	⑦ △2.76%
神戸市	⑥ 5,733,164	⑥ 5,566,675	⑨ △2.90%
広島市	⑧ 4,962,996	⑨ 4,872,683	② △1.82%
北九州市	⑫ 3,434,369	⑫ 3,336,359	⑧ △2.85%
福岡市	④ 6,540,248	④ 6,395,303	④ △2.22%
政令市平均	7,246,285	7,046,508	△2.63%
東京都	92,609,900	87,983,900	△5.00%

人口一人あたりの市内総生産を見ると、千葉市は比較対象政令市の中で10番目となっていますが、関東圏で比較するとさいたま市、横浜市より大きくなっています。市内総生産の構成比をみると、サービス業(※)、卸・小売業、不動産業の割合が高くなっていますが、政令市平均や他市との比較では大きな差はありません。

(※) サービス業：ア その他の教育 イ 学術研究 ウ 医療、保健衛生、介護 エ その他の公共サービス業 オ 広告業 カ 業務用物品賃貸業 キ 自動車・機械修理業 ク その他の事業サービス業 ケ 娯楽業、映像製作業、映画館等 コ 放送業 サ 飲食店 シ 旅館 ス 洗濯、理容、浴場場 セ その他の個人サービス業

▼図表3 平成20年人口一人あたり市内総生産(名目)産業のみ

／出典：大都市比較統計年表平成21年版(大都市統計協議会)及び平成22年国勢調査(総務省)(単位：百万円)

	千葉市	札幌市	仙台市	さいたま市	川崎市	横浜市	名古屋	京都市	大阪市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市	政令市平均	東京都
産業(合計)	⑩ 32,684.1	⑫ 29,916.0	⑧ 34,210.6	⑬ 28,987.4	⑦ 34,389.7	⑪ 32,045.4	② 59,850.9	⑤ 36,597.4	① 74,203.3	⑥ 36,048.9	④ 41,510.5	⑨ 34,154.4	③ 43,691.4	39,868.5	98,353.3
農林水産業	① 66.4	⑩ 26.1	⑦ 53.0	⑧ 39.8	⑪ 13.8	⑨ 26.8	⑫ 14.4	② 64.6	⑬ 9.3	⑤ 55.0	④ 55.9	⑥ 53.2	③ 57.9	41.2	48.3
鉱業	⑩ 0.5	③ 4.2	⑥ 2.1	-	⑧ 1.2	⑪ 0.0	-	x ⑦ 1.5	⑨ 0.8	⑤ 2.4	④ 3.5	① 172.0	② 4.8	14.9	33.8
製造業	⑧ 4,379.5	⑬ 1,213.0	⑪ 2,086.1	⑩ 2,586.2	① 9,727.1	⑨ 3,258.0	⑥ 6,076.4	⑤ 6,728.6	② 7,222.6	④ 7,068.0	⑦ 5,128.2	③ 7,100.2	⑫ 2,036.3	4,970.0	9,238.3
建設業	⑦ 1,820.4	④ 2,018.7	③ 2,037.6	⑩ 1,578.7	⑧ 1,681.3	① 2,154.1	-	x ⑫ 1,313.6	② 2,146.9	⑪ 1,499.3	⑨ 1,638.3	⑤ 2,017.8	⑥ 1,879.3	1,675.9	4,965.7
電気・ガス・水道業	① 1,662.9	⑬ 529.0	⑩ 578.3	⑫ 531.1	⑦ 886.4	⑥ 910.4	⑪ 559.6	⑧ 643.0	③ 1,127.4	⑨ 610.7	⑤ 1,040.3	② 1,167.5	④ 1,114.0	873.9	1,124.7
卸売・小売業	⑧ 5,914.7	⑦ 6,127.2	⑤ 6,798.9	⑩ 5,672.7	① 4,760.4	⑫ 4,559.2	② 17,782.9	⑥ 6,590.8	① 23,899.2	⑨ 5,842.8	④ 10,672.6	⑬ 4,056.5	③ 13,450.9	8,933.0	20,796.7
金融・保険業	⑪ 1,585.1	⑧ 2,111.6	⑦ 2,251.7	⑨ 2,105.0	⑬ 1,075.3	⑫ 1,544.1	④ 2,444.6	③ 2,534.5	① 4,541.5	⑥ 2,367.8	② 2,821.6	⑩ 1,812.3	⑤ 2,379.5	2,275.0	12,927.1
不動産業	⑫ 4,726.1	⑨ 5,339.9	⑥ 5,912.7	⑤ 6,173.2	② 6,863.6	① 7,010.4	⑦ 5,627.8	④ 6,640.6	③ 6,827.8	⑪ 5,182.1	⑩ 5,304.2	⑬ 4,589.2	⑧ 5,497.9	5,822.7	13,347.3
運輸・通信業	⑨ 2,799.0	⑪ 2,529.3	⑤ 4,015.0	⑬ 1,916.5	⑩ 2,555.4	⑧ 3,194.5	② 5,592.3	⑫ 2,504.8	① 6,480.8	④ 4,131.7	⑦ 3,244.1	③ 4,364.8	⑥ 3,416.3	3,595.7	6,329.4
サービス業	⑦ 9,729.5	⑥ 10,016.9	⑤ 10,475.1	⑫ 8,384.2	⑬ 6,825.1	⑨ 9,387.9	② 19,044.2	⑧ 9,575.3	① 21,946.9	⑩ 9,289.2	④ 11,601.9	⑪ 8,821.0	③ 13,854.4	11,457.8	29,542.0

※名古屋市の鉱業・建設業は非公開

■事業所数・従業者数

□事業所数

事業所数は、堺市と同程度で、政令市中最低位となっています。関東圏で見ると川崎市、さいたま市の3/4程度、本市より人口の少ない新潟市、静岡市より少なくなっています。また、人口一人あたりの事業所数で比較すると、政令市中で下位に位置し、関東圏では、さいたま市よりやや少ないものの、川崎市、横浜市と同程度となっています。このように、特定の産業への偏りが比較的少なく、特定の業種が落ち込んで、市の税収全体に大きな影響を及ぼすことは、あまりないと言えます。

□従業者数

従業者数は、政令市中下位に位置しますが、静岡市、浜松市、新潟市と同程度となっています。また、人口一人あたりの従業者数で比較すると、政令市中下位に位置しますが、関東圏では川崎市、横浜市より多くなっています。

▼図表4 政令市、県内各市の事業所数、従業者数、事業所当たり従業者数

／出典：平成21年経済センサス基礎調査(事業所数、従業者数)、平成22年国勢調査(人口)(ともに総務省)

都市名	事業所数		従業者数		事業所あたり従業者数		人口一人あたり事業所数		人口一人あたり従業者数	
千葉市	⑮	30,806	⑬	426,497	①	13.84	⑦	320.3	⑮	4434.6
札幌市	⑤	80,313	④	928,113	⑨	11.56	⑬	419.7	⑬	4850.2
仙台市	⑨	48,667	⑨	581,955	⑥	11.96	⑫	465.3	④	5563.7
さいたま市	⑫	43,737	⑪	542,143	④	12.40	⑮	357.8	⑭	4434.9
川崎市	⑪	44,110	⑩	546,891	③	12.40	⑮	309.4	⑮	3836.5
横浜市	③	123,277	②	1,554,101	②	12.61	⑮	334.2	⑮	4213.1
静岡市	⑬	39,602	⑮	385,979	⑮	9.75	③	552.9	⑦	5389.3
浜松市	⑭	39,572	⑭	407,375	⑮	10.29	⑦	494.1	⑨	5086.7
新潟市	⑮	38,794	⑮	405,860	⑭	10.46	⑨	477.8	⑫	4998.9
名古屋市	②	132,199	③	1,534,264	⑧	11.61	②	583.9	②	6777.1
京都市	④	81,149	⑥	807,105	⑦	9.95	④	550.5	⑤	5475.6
大阪市	①	209,636	①	2,455,906	⑦	11.72	①	786.5	①	9214.3
堺市	⑦	31,953	⑮	336,167	⑬	10.52	⑭	379.5	⑦	3992.6
神戸市	⑦	73,635	⑦	787,893	⑪	10.70	⑩	476.8	⑧	5102.3

岡山市	⑬	33,649	⑬	358,991	⑫	10.67	⑪	474.2	⑩	5059.2
広島市	⑧	58,049	⑧	633,216	⑩	10.91	⑥	494.5	⑥	5394.4
北九州市	⑩	47,796	⑫	490,506	⑬	10.26	⑧	489.3	⑪	5021.3
福岡市	⑥	74,587	⑤	916,146	⑤	12.28	⑤	509.6	③	6258.9
政令市平均		68,418		783,284		11.45		479.1		5484.6
市川市		13,273		129,274		9.74		279.5		2722.0
船橋市		16,976		197,236		11.62		278.7		3238.3
柏市		12,468		146,518		11.75		308.6		3626.0
松戸市		14,331		139,844		9.76		295.7		2885.5

□一事業所当たりの従業者数

従業者数を事業所数で割った「一事業所当たりの従業者数」は、政令市中最多となっています。事業所数は少ないものの、一事業所当たりの従業者数は多いことが分かります。これを大分類の業種別にみると、製造業、情報通信業、金融業・保険業などが政令市平均との比較で多くなっています。

▼図表5 千葉市、政令市平均の事業所数、従業者数、事業所当たり従業者数
／出典：平成21年経済センサス基礎調査（総務省）

大分類	千葉市					政令市平均				
	事業所数	事業所割合	従業者数	従業者割合	従業者数/事業所数	事業所数	事業所割合	従業者数	従業者割合	従業者数/事業所数
農業、林業	45	0.1%	640	0.1%	14.22	77	0.1%	818	0.1%	10.66
漁業	1	0.0%	4	0.0%	4.00	6	0.0%	49	0.0%	8.30
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0%	1	0.0%	1.00	9	0.0%	89	0.0%	10.26
建設業	3,081	10.0%	30,820	7.2%	10.00	5,562	8.1%	52,488	6.7%	9.44
製造業	1,270	4.1%	27,640	6.5%	21.76	5,279	7.7%	84,299	10.8%	15.97
電気・ガス・熱供給・水道業	48	0.2%	2,880	0.7%	60.00	66	0.1%	4,413	0.6%	66.98
情報通信業	402	1.3%	11,823	2.8%	29.41	1,269	1.9%	28,119	3.6%	22.17
運輸業、郵便業	855	2.8%	26,971	6.3%	31.55	1,714	2.5%	47,054	6.0%	27.46
卸売業、小売業	8,041	26.1%	93,749	22.0%	11.66	18,128	26.5%	172,027	22.0%	9.49
金融業、保険業	604	2.0%	15,627	3.7%	25.87	1,121	1.6%	22,406	2.9%	19.99
不動産業、物品賃貸業	2,462	8.0%	12,267	2.9%	4.98	5,692	8.3%	24,768	3.2%	4.35
学術研究、専門・技術サービス業	1,452	4.7%	14,169	3.3%	9.76	3,566	5.2%	28,322	3.6%	7.94
宿泊業、飲食サービス業	3,842	12.5%	39,886	9.3%	10.38	9,564	14.0%	77,421	9.9%	8.10
生活関連サービス業、娯楽業	2,878	9.3%	18,904	4.4%	6.57	5,340	7.8%	32,610	4.2%	6.11
教育、学習支援業	1,333	4.3%	26,487	6.2%	19.87	2,239	3.3%	37,555	4.8%	16.78
医療、福祉	2,150	7.0%	40,138	9.4%	18.67	4,259	6.2%	72,819	9.3%	17.10
複合サービス業	132	0.4%	1,149	0.3%	8.70	256	0.4%	2,719	0.3%	10.63
サービス業(他に分類されないもの)	2,066	6.7%	47,508	11.2%	23.00	4,073	6.0%	74,872	9.6%	18.38
公務	143	0.5%	15,834	3.7%	110.73	200	0.3%	20,186	2.6%	101.18
合計	30,806	100.0%	426,497	100.0%	13.84	68,418	100.0%	783,033	100.0%	11.44

※塗りつぶしは政令市平均との比較で20%以上多いもの。

□事業所・従業者数の増減

本市は、東京への就業者を供給している都市である一方、周辺から従業者を集めている都市としての性格を持っています。特に従業者の構成としては市民向けのサービス産業である、卸売・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育学習支援の4分類で全体の4割強を占めるなど、第三次産業の構成が大きくなっています。

(※)
平成13年～18年にかけての事業所数の増減をみると、減少率は全国平均並みで、川崎市、横浜市、福岡市と同程度となっています。従業者数の増減をみると減少率は全国平均を大きく上回り、堺市と同程度となっています。平成13年から18年にかけて事業所数、従業者数ともに大きく減少し、厳しい状況が続いています。

都市名	事業所				従業者			
	平成13年	平成18年	増減	増減率	平成13年	平成18年	増減	増減率
千葉市	30,097	28,174	△ 1,923	△ 6.4	392,307	370,035	△ 22,272	△ 5.7
札幌市	77,605	74,191	△ 3,414	△ 4.4	860,508	840,151	△ 20,357	△ 2.4
仙台市	48,728	46,959	△ 1,769	△ 3.6	554,534	536,681	△ 17,853	△ 3.2
さいたま市	41,983	40,403	△ 1,580	△ 3.8	465,486	478,262	12,776	2.7
川崎市	43,058	40,260	△ 2,798	△ 6.5	499,176	488,613	△ 10,563	△ 2.1
横浜市	117,000	109,632	△ 7,368	△ 6.3	1,347,684	1,352,216	4,532	0.3
静岡市	43,058	38,771	△ 4,287	△ 10.0	380,947	353,623	△ 27,324	△ 7.2
名古屋	141,085	130,013	△ 11,072	△ 7.8	1,455,469	1,449,671	△ 5,798	△ 0.4
京都市	87,283	78,333	△ 8,950	△ 10.3	754,316	734,400	△ 19,916	△ 2.6
大阪市	232,803	201,462	△ 31,341	△ 13.5	2,427,043	2,216,895	△ 210,148	△ 8.7
堺市	33,687	29,978	△ 3,709	△ 11.0	321,353	304,005	△ 17,348	△ 5.4
神戸市	75,750	72,788	△ 2,962	△ 3.9	737,868	718,492	△ 19,376	△ 2.6
広島市	55,830	55,195	△ 635	△ 1.1	574,602	575,795	1,193	0.2
北九州市	52,223	47,238	△ 4,985	△ 9.5	466,976	447,046	△ 19,930	△ 4.3
福岡市	75,136	70,359	△ 4,777	△ 6.4	814,260	811,303	△ 2,957	△ 0.4
政令市平均	64,185	59,098	△ 5,087	△ 5.8	669,585	648,733	△ 20,852	△ 2.3
市川市	13,816	12,456	△ 1,360	△ 9.8	123,824	115,219	△ 8,605	△ 6.9
船橋市	16,491	15,272	△ 1,219	△ 7.4	183,203	175,377	△ 7,826	△ 4.3
柏市	11,433	11,474	41	0.3	129,994	130,534	540	0.4
松戸市	14,562	13,196	△ 1,366	△ 9.4	131,925	124,072	△ 7,853	△ 6.0
東京特別区	587,024	557,107	△ 29,917	△ 5.1	7,134,941	7,213,675	78,734	1.1
全国	6,349,969	5,911,038	△ 438,931	△ 6.9	60,157,509	58,634,315	△ 1,523,194	△ 2.5

▲図表6 事業所・従業者数増減(平成13年ー平成18年)

／出典・政令市、東京特別区については平成18年事業所・企業統計調査(総務省)より

・県内各市については、平成13年及び平成18年事業所・企業統計調査(総務省)より

※平成21年経済センサスは調査方法が異なり、比較対象とすることができないため、平成13年及び平成18年の事業所企業統計調査を用いています。

■企業数

本市に本社、本店、本所を置く企業と単一事業所の合計である企業数を見ると、約10,000社となっている。これは政令市の中でも下位となっている。一方一企業当たりの常用雇用者数を見ると、政令市でもトップクラスとなっている。

都市名	企業数		常用雇用者数		企業あたり常用雇用者数	
千葉市	⑦	9,944	⑩	305,674	②	30.74
札幌市	④	29,163	⑤	520,069	⑭	17.83
仙台市	⑪	14,510	⑬	264,727	⑫	18.24
さいたま市	⑩	14,561	⑨	323,895	⑤	22.24
川崎市	⑨	16,996	⑪	278,255	⑪	16.37
横浜市	②	48,764	③	820,587	⑯	16.83
静岡市	⑮	11,214	⑮	204,469	⑬	18.23
浜松市	⑫	13,401	⑭	219,005	⑱	16.34
新潟市	⑯	10,106	⑮	214,553	⑥	21.23
名古屋市	③	45,680	②	1,093,320	④	23.93
京都市	⑤	23,498	⑥	490,844	⑧	20.89
大阪市	①	71,761	①	2,215,159	①	30.87
堺市	⑱	9,387	⑱	185,036	⑩	19.71
神戸市	⑦	20,756	⑦	428,087	⑨	20.62
岡山市	⑭	11,508	⑪	200,239	⑮	17.40
広島市	⑧	19,842	⑧	362,275	⑪	18.26
北九州市	⑬	13,104	⑫	276,437	⑦	21.10
福岡市	⑥	21,787	④	588,196	③	27.00
政令市平均		22,555		499,490		22.15

▲図表7 政令市、県内各市の企業数、常用雇用者数、企業あたり常用雇用者数／出典：平成21年経済センサス基礎調査(企業数、従業者数)(総務省)

■平成 17 年産業連関表

□特化係数*

▼図表 8 生産額特化係数と付加価値額特化係数（大分類）
／出典：平成 17 年千葉市産業連関表（千葉市）

部門名	生産額 特化係数	付加価値額 特化係数
01 農林水産業	0.144	0.146
02 鉱業	0.010	0.015
03 製造業	0.777	0.631
04 建設	1.060	1.053
05 電力・ガス・水道	1.839	1.498
06 商業	1.061	1.046
07 金融・保険	0.894	0.888
08 不動産	1.133	1.164
09 運輸	0.917	0.937
10 情報通信	0.938	0.974
11 公務	0.819	0.814
12 サービス	1.141	1.120
13 分類不明	1.093	1.825
第一次産業	0.144	0.146
第二次産業	0.823	0.729
第三次産業	1.131	1.104

▼図表 9 生産額特化係数と付加価値額特化係数
（35 分類のうち製造業に該当する部門）
／出典：平成 17 年千葉市産業連関表（千葉市）

部門名	生産額 特化係数	付加価値額 特化係数
03 飲食料品	1.091	0.686
04 繊維製品	0.060	0.078
05 パルプ・紙・木製品	0.160	0.163
06 化学製品	0.166	0.165
07 石油・石炭製品	0.252	0.270
08 窯業・土石製品	0.616	0.555
09 鉄鋼	5.467	4.889
10 非鉄金属	0.412	0.459
11 金属製品	0.621	0.506
12 一般機械	0.680	0.563
13 電気機械	0.078	0.080
14 情報・通信機器	0.136	0.119
15 電子部品	0.092	0.100
16 輸送機械	0.013	0.025
17 精密機械	0.404	0.341
18 その他の製造工業製品	0.248	0.291

□最終需要項目別生産誘発額

産業ごとの市内生産額が、どの最終需要項目からどれだけ誘発されたかを最終需要項目別生産誘発額でみると、産業の合計では、移輸出によって誘発された生産が最も大きく 3 兆 7,554 億円となっています。これは市内生産額の 56.0%を占めており、市内生産の半分以上が市外の需要により誘発されたといえます。

▼図表 10 最終需要項目別生産誘発額／出典：平成 17 年千葉市産業連関表（千葉市）（単位：百万円）

部門名	家計外消費 支出（列）	民間消費 支出	一般政府 消費支出	市内総固定 資本形成	在庫純増	移輸出計	最終需要 合計
1 農林水産業	15	463	31	91	15	12,472	13,086
2 鉱業	0	12	6	5	0	48	71
3 製造業	7,880	147,738	19,370	100,583	1,740	1,368,807	1,646,118
4 建設	147	8,685	2,006	440,547	8	10,731	462,124
5 電力・ガス・水道	1,547	66,648	36,855	8,774	79	228,302	342,204
6 商業	6,175	186,033	9,140	53,859	730	521,468	777,406
7 金融・保険	1,509	124,181	8,422	12,815	75	109,342	256,344
8 不動産	565	449,827	2,931	4,028	29	59,718	517,098
9 運輸	1,898	77,961	6,338	15,328	275	218,982	320,781
10 情報通信	1,426	66,239	8,046	26,116	△ 8	195,229	297,047
11 公務	78	7,032	204,091	1,073	3	5,326	217,603
12 サービス	49,486	404,230	294,170	53,419	127	830,070	1,631,502
13 分類不明	272	5,652	1,555	3,759	11	18,649	29,897
14 本社部門	464	7,421	2,668	4,273	16	176,275	191,116
全産業計	71,461	1,552,120	595,628	724,671	3,098	3,755,419	6,702,397

※生産誘発額とは、ある産業に生じた最終需要を賄うために、各産業で直接・間接に誘発された生産額を言う。

□産業別移輸出入

市外経済との取引を最終需要額でみると、移輸出は2兆9,006億円、移輸入は2兆9,183億円で177億円の移輸入超過となっています。産業別の取引状況をみると、移輸出が移輸入を上回っているのは「サービス」「商業」「電力・ガス・水道」「不動産」「情報通信」の5部門となっています。これらの部門は、他地域と比較して、千葉市で生産及び取引することが優位にあることを示しています。

▼図表 11 産業別移輸出入額及び移輸出入率／出典：平成 17 年千葉市産業連関表(千葉市)

(単位：億円、%)

部門名	生産額 (A)	市内需要 (B)	移輸出計 (C)	移輸入計 (D)	C-D	移輸出率 C/A (E)	移輸入率 D/B (F)	市内 自給率 100-(F)
1 農林水産業	131	1,258	114	1,242	△ 1,128	87.4	98.7	1.3
2 鉱業	1	798	0	797	△ 797	0.0	99.9	0.1
3 製造業	16,461	17,616	11,473	12,628	△ 1,155	69.7	71.7	28.3
4 建設	4,621	4,621	0	0	0	0.0	0.0	100.0
5 電力・ガス・水道	3,422	2,028	1,398	3	1,394	40.8	0.2	99.8
6 商業	7,774	6,356	4,460	3,043	1,418	57.4	47.9	52.1
7 金融・保険	2,563	2,844	231	511	△ 280	9.0	18.0	82.0
8 不動産	5,171	5,102	204	135	69	3.9	2.7	97.3
9 運輸	3,208	3,879	1,611	2,282	△ 671	50.2	58.8	41.2
10 情報通信	2,970	2,957	1,556	1,542	14	52.4	52.2	47.8
11 公務	2,176	2,176	0	0	0	0.0	0.0	100.0
12 サービス	16,315	14,056	6,401	4,142	2,259	39.2	29.5	70.5
13 分類不明	299	402	0	103	△ 103	0.0	25.5	74.5
14 本社部門	1,911	3,109	1,558	2,756	△ 1,198	81.5	88.6	11.4
全産業計	67,024	67,201	29,006	29,183	△ 177	43.3	43.4	56.6

■開廃業率

全産業の事業所の開廃業率(平成 13 年から 18 年)を比較すると、開業率、廃業率ともに中位に位置しています。このことから市内の産業は、他政令市と比較してプレイヤーの入れ替えが活発に行われている状況です。

▼図表 12 市内開廃業率／平成13年、18年事業所企業統計調査(総務省)

	H13 事業所数 (a)	新設事業所数 H13-18 (b)	廃業事業所数 H13-18 (c)	開業率 (b) / 5 / (a)	廃業率 (c) / 5 / (a)
千葉市	29,290	7,940	9,283	5.42% ⑦	6.34% ⑥
札幌市	76,083	23,674	26,825	6.22% ③	7.05% ⑭
仙台市	47,537	14,857	16,768	6.25% ②	7.05% ⑭
さいたま市	41,021	10,985	12,458	5.36% ⑧	6.07% ④
東京都区部	577,545	163,794	200,006	5.67% ⑥	6.93% ⑪
横浜市	114,563	30,270	34,989	5.28% ⑨	6.11% ⑤
川崎市	42,023	10,429	12,146	4.96% ⑪	5.78% ③
静岡市	42,388	7,865	12,216	3.71% ⑩	5.76% ②
名古屋市	139,155	34,767	45,785	5.00% ⑩	6.58% ⑨
京都市	85,756	18,012	24,341	4.20% ⑮	5.68% ①
大阪市	230,805	55,851	81,278	4.84% ⑬	7.04% ⑬
堺市	33,035	8,061	11,073	4.88% ⑫	6.70% ⑩
神戸市	74,140	23,507	25,999	6.34% ①	7.01% ⑫
広島市	54,537	16,287	17,554	5.97% ⑤	6.44% ⑧
北九州市	51,050	11,804	16,388	4.62% ⑭	6.42% ⑦
福岡市	73,723	22,881	26,351	6.21% ④	7.15% ⑮
全国	6,138,180	1,358,485	1,743,583	4.43%	5.68%

■製造業の事業所数、従業者数等

製造業の事業所数、従業者数（平成 21 年）を比較すると千葉市は全政令市中の下位になっていますが、一事業所当たりの製造品出荷額及び従業員一人当たりの製造品出荷額でみると全政令市でも最上位となります。

このことから、千葉市は製造業の規模は大きくないものの、一事業所、従業員一人当たりの生産効率は他政令市と比較して高くなっています。

▼図表 13 製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、一事業所当たり製造品出荷額及び
従業員一人当たり製造品出荷額／出典：平成21年大都市比較統計調査（大都市統計協議会）

都 市	総 数									
	事業所数 (カ所)	順位	従業者数 (人)	順位	製 造 品 出荷額等 (百万円)	順位	一事業所当 たり製造品 出荷額 (百万円)	順位	従業員一人 当たり製造 品出荷額 (百万円)	順位
千葉市	518	⑱	21,154	⑰	1,074,897	⑫	2,075	②	50.8	③
札幌市	1,020	⑭	27,818	⑮	478,380	⑰	469	⑱	17.2	⑱
仙台市	574	⑰	17,825	⑱	498,168	⑱	868	⑩	27.9	⑬
さいたま市	1,117	⑬	28,324	⑭	728,987	⑮	653	⑭	25.7	⑮
川崎市	1,539	⑨	53,182	⑦	3,473,586	②	2,257	①	65.3	①
横浜市	3,001	③	103,383	③	3,288,715	③	1,096	⑦	31.8	⑧
新潟市	1,194	⑪	37,778	⑫	937,550	⑬	785	⑫	24.8	⑰
静岡市	1,690	⑦	47,007	⑪	1,542,664	⑪	913	⑨	32.8	⑦
浜松市	2,445	⑤	77,661	④	2,098,101	⑧	858	⑪	27.0	⑭
名古屋市	5,169	②	110,492	②	3,167,885	④	613	⑮	28.7	⑪
京都市	2,890	④	66,554	⑥	2,105,712	⑦	729	⑬	31.6	⑨
大阪市	7,340	①	132,987	①	3,747,543	①	511	⑰	28.2	⑫
堺市	1,644	⑧	49,947	⑩	2,645,259	⑥	1,609	④	53.0	②
神戸市	1,998	⑥	71,263	⑤	2,840,164	⑤	1,422	⑤	39.9	④
岡山市	899	⑯	29,040	⑬	881,741	⑭	981	⑧	30.4	⑩
広島市	1,373	⑩	50,603	⑨	1,868,263	⑩	1,361	⑥	36.9	⑥
北九州市	1,166	⑫	52,362	⑧	1,957,233	⑨	1,679	③	37.4	⑤
福岡市	948	⑮	21,790	⑯	551,660	⑯	582	⑯	25.3	⑯
政令市平均	2,000		54,334		1,822,867		966		31	
東京都区部	13,135		191,928		3,709,714		282		19	

▼図表 14 千葉市内の産業中分類別事業所数の推移
／出典：平成 22(2010)年工業統計調査結果速報（千葉市）

区分	H21	H22		対前年度 増減
			構成比	
食料品	84	77	16.3%	△ 7
食料・たばこ	4	4	0.8%	0
繊維	20	15	3.2%	△ 5
木材・木製品	7	6	1.3%	△ 1
家具・装備品	8	8	1.7%	0
パルプ・紙	10	10	2.1%	0
印刷	58	51	10.8%	△ 7
化学	14	14	3.0%	0
石油・石炭	2	1	0.2%	△ 1
プラスチック	18	17	3.6%	△ 1
ゴム	6	6	1.3%	0
なめし皮	1	1	0.2%	0
窯業・土石	27	24	5.1%	△ 3
鉄鋼	27	24	5.1%	△ 3
非鉄	9	8	1.7%	△ 1
金属製品	77	72	15.3%	△ 5
汎用機械	25	21	4.5%	△ 4
生産用機械	41	40	8.5%	△ 1
業務用機械	14	10	2.1%	△ 4
電子・デバイス	7	6	1.3%	△ 1
電気機械	16	15	3.2%	△ 1
情報通信機械	4	4	0.8%	0
輸送用機械	13	11	2.3%	△ 2
その他	26	26	5.5%	0
合計	518	471	100.0%	△ 47

▼図表 15 千葉市内の産業中分類別従業者数の推移
／出典：平成 22(2010)年工業統計調査結果速報(千葉市)

区分	H21	H22		対前年度 増減
			構成比	
食料品	7,584	7,226	35.4%	△ 358
食料・たばこ	115	109	0.5%	△ 6
繊維	226	189	0.9%	△ 37
木材・木製品	166	131	0.6%	△ 35
家具・装備品	68	66	0.3%	△ 2
パルプ・紙	184	186	0.9%	2
印刷	965	845	4.1%	△ 120
化学	406	422	2.1%	16
石油・石炭	30	19	0.1%	△ 11
プラスチック	447	466	2.3%	19
ゴム	102	96	0.5%	△ 6
なめし皮	5	5	0.0%	0
窯業・土石	411	404	2.0%	△ 7
鉄鋼	3,778	3,663	17.9%	△ 115
非鉄	499	466	2.3%	△ 33
金属製品	1,689	1,692	8.3%	3
汎用機械	263	236	1.2%	△ 27
生産用機械	1,978	2,295	11.2%	317
業務用機械	421	371	1.8%	△ 50
電子・デバイス	371	119	0.6%	△ 252
電気機械	371	383	1.9%	12
情報通信機械	392	407	2.0%	15
輸送用機械	245	171	0.8%	△ 74
その他	438	441	2.2%	3
合計	21,154	20,408	100.0%	△ 746

■市内事業者の操業意識

□千葉市の操業地としての魅力

市内企業を対象に行ったアンケート調査（実施時期：平成 21 年 11 月及び平成 22 年 8 月）で、事業環境としてどのような要素を重視するか聞いたところ、取引先・顧客の近さ、交通の便の良さ、都心への近さ等の優先順位が高く、その満足度は「十分ではないが、足りている」が最も多く、事業所所在地としてある程度の条件を満たしていることがわかります。

▼図表 16 事業環境として重視する要素とその満足度(回答数:229)

回答 選択肢	重視する 要素 (複数回答)	千葉市(全域)において足りているか				現在の事業所所在地において足りているか			
		十分で ある	十分では ないが、足り ている	不足して いる	無回答	十分で ある	十分では ないが、足り ている	不足して いる	無回答
取引先・顧客が近い	101 (44.1%)	13 (12.9%)	57 (56.4%)	28 (27.7%)	3 (3.0%)	19 (18.8%)	47 (46.5%)	26 (25.7%)	9 (8.9%)
交通の便が良い	45 (19.7%)	12 (26.7%)	24 (53.3%)	8 (17.8%)	1 (2.2%)	16 (35.6%)	22 (48.9%)	4 (8.9%)	3 (6.7%)
都心に近い	38 (16.6%)	6 (15.8%)	27 (71.1%)	4 (10.5%)	1 (2.6%)	8 (21.1%)	25 (65.8%)	3 (8.1%)	2 (5.3%)
人材が確保しやすい	20 (8.7%)	2 (10.0%)	9 (45.0%)	9 (45.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	9 (45.0%)	8 (40.0%)	1 (5.0%)
地元であるから 千葉市であるから	13 (5.7%)	2 (15.4%)	7 (53.8%)	4 (30.8%)	0 (0.0%)	5 (38.5%)	5 (38.5%)	3 (23.1%)	0 (0.0%)
地価・賃料が安いから	13 (5.7%)	1 (7.7%)	6 (46.2%)	5 (38.5%)	1 (7.7%)	1 (7.7%)	8 (61.5%)	4 (30.8%)	0 (0.0%)
企業・同業者が多いから	10 (4.4%)	4 (40.0%)	3 (30.0%)	3 (30.0%)	0 (0.0%)	3 (30.0%)	4 (40.0%)	3 (30.0%)	0 (0.0%)
その他	159 (69.4%)	32 (20.1%)	65 (40.9%)	56 (35.2%)	6 (3.8%)	33 (20.8%)	60 (37.7%)	56 (35.2%)	10 (6.2%)

千葉市の操業地としての魅力について聞いたところ、交通アクセスの良さ、マーケット、人材、人脈をあげる企業が多く、利用価値の高い施設としても高速道路のインターチェンジや鉄道駅という回答が多く見られました。一方、課題としては仕事、取引先が少ない、人材の確保が難しい、交通アクセスが良くない、同業者が多い、競争が激しいという意見が多くみられました。

▼図表 17 事業環境としての千葉市の魅力
(自由回答)(回答数:155)

回 答	実 数	割 合
交通アクセスが良い	73	47.1%
マーケット	20	12.9%
人材、人脈	14	9.0%
官公庁、県庁、政令市	13	8.4%
都心に近い、遠くない	13	8.4%
なし	9	5.8%
地価、物件が割安	5	3.2%

▼図表 18 事業所周辺で利用価値の高い施設
(自由回答)(回答数:160)

回 答	実 数	割 合
高速 IC、一般道路網	115	71.9%
鉄道駅	45	28.1%
官公庁、公共施設	23	14.4%
モノレール	6	3.8%
大学、病院	6	3.8%
商業施設	5	3.1%
幕張メッセ	4	2.5%

▼図表 19 事業活動を行う上での千葉市の課題 (自由回答)(回答数:142)

回 答	実 数	割 合
仕事、取引先が少ない	52	36.6%
人材の確保が難しい	21	14.8%
道路状況、交通アクセス	18	12.7%
同業者が多い、競争が激しい	13	9.2%
景気低迷、企業の減少	11	7.7%
土地が高い、利用しづらい	9	6.3%
目立つ企業がない	6	4.2%
中心市街地、メッセの活用	5	3.5%

また、最大顧客の所在地、最大仕入先の所在地とも市内及び県内としている企業が多く、地域に根付いた事業活動を行っていることが分かります。

▼図表 20 最大顧客の所在地の状況

選択肢	回答数	割合
千葉市内	102	44.5%
千葉市外、千葉県内	67	29.3%
千葉県外	41	17.9%
海外	2	0.9%
無回答	17	7.4%
合計	229	100.0%

▼図表 21 最大仕入先の所在地の状況

選択肢	回答数	割合
千葉市内	91	39.7%
千葉市外、千葉県内	51	22.3%
千葉県外	70	30.6%
海外	2	0.9%
無回答	15	6.6%
合計	229	100.0%

□自社の「強み」と「弱み」

市内企業の強みは、「千葉市内に事業所があること」と「技術力」、弱みは「知的財産※の取得と活用」と「新事業分野への展開」、「人材育成」、「人材の確保」が挙げられています。このため、企業が望む支援は販路開拓（30%）、人材育成（22%）、補助金獲得支援（20%）、となっており、共同研究の支援や海外進出についての支援には関心が低いです。これらのアンケート結果からは、販路開拓、人材の育成・確保、補助金獲得支援、知的財産※の活用、新事業分野への展開に大きなニーズがあることが分かります。

▼図表 22 自社の「強み」と「弱み」 (回答数 229・複数回答)

選択肢	強み		弱み		無回答	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
千葉市内に事業所があることについて	183	79.9%	11	4.8%	35	15.3%
技術力(保有する製造・技術ノウハウ)	140	61.1%	51	22.3%	38	16.6%
財務力(資金繰り、自己資本)	116	50.7%	75	32.8%	38	16.6%
営業力(販売力、販路開拓力)	116	50.7%	76	33.2%	37	16.2%
人材確保	85	37.1%	108	47.2%	36	15.7%
マーケティング力(顧客、市場の開拓、ニーズの把握)	84	36.7%	103	45.0%	42	18.3%
情報収集力(市場・技術製品・競合他社情報の把握)	74	32.3%	101	44.1%	54	23.6%
人材育成(教育・研修)	71	31.0%	116	50.7%	42	18.3%
新事業分野への展開のしやすさ	42	18.3%	130	56.8%	57	24.9%
知的財産の取得と活用(特許・実用新案・意匠・商標等)	27	11.8%	139	60.7%	63	27.5%

▼図表 23 行政に望む支援機能（回答数 229・複数回答）

選択肢	回答数	割合
取引先と繋げる販路開拓機能	68	29.7%
社内人材の育成機能	51	22.3%
国等の補助金獲得支援機能	46	20.1%
同業種や異業種とのマッチング機能	43	18.8%
経営・技術的な専門知識の相談機能	42	18.3%
自社の技術・サービスの情報発信機能	38	16.6%
共同研究(大学・民間)を支援する機能	10	4.4%
海外への進出を支援する機能	10	4.4%
その他	9	3.9%
無回答	76	33.2%

□今後の事業展開

「現行事業を拡大したい」が最も多く、全回答者の 49.8%が回答しています。次いで、「現状を維持し、特に拡大はしない」、「新事業、新分野に着手したい」、「社会貢献できる事業を行っていききたい」となっています。

選択肢	回答数	割合
現行事業を拡大したい	114	49.8%
現状を維持し、特に拡大はしない	77	33.6%
新事業、新分野に着手したい	56	24.5%
社会貢献できる事業を行っていききたい	52	22.7%
事業縮小も視野に入れている	17	7.4%
その他	3	1.3%
無回答	5	2.2%

▲図表 24 今後の事業展開（回答数 229・複数回答）

□将来の操業地

「現在の場所で操業を継続する」という回答が最も多く、全体の 62.4%が回答しています。

▼図表 25 将来の操業地（回答数 229・複数回答）

選択肢	回答数	割合
現在の場所で、操業を継続する。	143	62.4%
現在の場所で操業を継続し、千葉市外の他の場所でも操業する。	31	13.5%
現在の場所で操業を継続し、千葉市内の他の場所でも操業する。	14	6.1%
千葉市内の他の場所に移転する。	10	4.4%
千葉市外の他の場所に移転する。	2	0.9%
その他	7	3.1%
無回答	22	9.6%

■千葉市の商業データ■

本市の商業については、卸売業・小売業を合わせた事業所数は政令市で最小ですが、年間商品販売額では 11 位となっています。関東圏で比較しても川崎市よりも多く、人口規模の大きいさいたま市の約 8 割となっています。このことから関東圏の他市と比較して、商圏が比較的大きく、近隣市からの誘引の度合いが大きいことが分かります。

小売業では美浜区や中央区を中心に売り上げを伸ばしており、幕張地区のアウトレットモール※や蘇我特定地区の再開発などの効果と考えられます。しかし花見川区、若葉区の販売額が低下しており、郊外にある商業機能の衰退が懸念されます。

▼図表 26 政令市商業統計／出典：平成19年商業統計調査（経済産業省）

	合計				卸売業				小売業			
	事業所数	順位	年間商品販売額 (百万円)	順位	事業所数	順位	年間商品販売額 (百万円)	順位	事業所数	順位	年間商品販売額 (百万円)	順位
千葉市	7,168	⑪	3,721,095	⑪	1,692	⑮	2,600,386	⑫	5,476	⑪	1,120,709	⑫
札幌市	16,323	⑦	8,799,871	⑤	5,551	⑥	6,666,363	⑤	10,772	⑦	2,133,509	④
仙台市	12,757	⑩	8,191,165	⑥	4,745	⑧	6,923,012	④	8,012	⑩	1,268,154	⑨
さいたま市	9,604	⑬	4,734,146	⑩	2,576	⑬	3,473,202	⑩	7,028	⑮	1,260,944	⑩
横浜市	26,032	③	9,788,249	④	5,634	⑤	6,068,839	⑦	20,398	②	3,719,410	②
川崎市	9,105	⑮	3,640,662	⑫	1,629	⑮	2,474,770	⑭	7,476	⑬	1,165,892	⑪
新潟市	10,759	⑪	3,571,967	⑬	2,905	⑪	2,631,003	⑪	7,854	⑪	940,963	⑭
静岡市	10,497	⑫	3,338,298	⑭	2,926	⑩	2,531,108	⑬	7,571	⑫	807,190	⑮
浜松市	9,455	⑭	2,904,445	⑮	2,374	⑭	1,966,792	⑮	7,081	⑭	937,653	⑮
名古屋市	32,612	②	30,257,325	②	12,853	②	27,065,625	②	19,759	③	3,191,700	③
京都市	22,560	④	5,569,026	⑨	5,726	④	3,555,281	⑨	16,834	④	2,013,745	⑤
大阪市	53,196	①	47,300,506	①	21,675	①	42,752,623	①	31,521	①	4,547,883	①
堺市	7,279	⑮	1,783,320	⑮	1,512	⑮	1,000,507	⑮	5,767	⑮	782,813	⑮
神戸市	19,232	⑥	5,861,796	⑧	4,625	⑨	4,065,394	⑧	14,607	⑤	1,796,402	⑦
広島市	13,872	⑧	7,696,680	⑦	4,746	⑦	6,343,512	⑥	9,126	⑨	1,353,169	⑧
北九州市	13,348	⑨	3,069,052	⑮	2,652	⑫	1,978,663	⑮	10,696	⑧	1,090,390	⑬
福岡市	20,440	⑤	13,912,548	③	7,286	③	12,005,359	③	13,154	⑥	1,907,189	⑥
政令市平均	17,308	—	9,655,303	—	5,359	—	7,888,379	—	11,949	—	1,766,924	—
参考：県内他市												
市川市	2,948	—	623,160	—	405	—	287,524	—	2,543	—	335,635	—
船橋市	3,828	—	1,161,083	—	773	—	599,681	—	3,055	—	561,402	—
柏市	2,824	—	893,424	—	626	—	426,286	—	2,198	—	467,138	—
松戸市	3,192	—	766,689	—	608	—	382,568	—	2,584	—	384,121	—

▼図表 27 千葉市内の商業の推移状況／出典：平成16年、19年商業統計調査（経済産業省）

	合計			卸売業計				小売業計		
	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)
H19										
千葉市	7,168	77,974	3,721,095	1,692	22,140	2,600,386	5,476	55,834	1,120,709	976,990
中央区	2,665	25,462	1,351,964	681	8,841	967,052	1,984	16,621	384,912	325,022
花見川区	959	8,877	242,680	221	1,768	116,178	738	7,109	126,503	102,167
稲毛区	1,066	10,577	385,400	215	2,313	249,193	851	8,264	136,207	138,926
若葉区	1,001	8,886	461,680	225	2,586	349,908	776	630	111,772	119,529
緑区	558	6,103	108,817	56	373	12,997	502	5,730	95,821	129,915
美浜区	919	18,069	1,170,554	294	6,259	905,059	625	11,810	265,495	161,431
H16										
千葉市	7,788	75,717	3,291,044	1,918	22,815	2,328,089	5,870	52,902	962,956	983,919
中央区	2,852	25,371	1,393,347	795	9,441	1,036,246	2,057	15,930	357,101	288,025
花見川区	1,050	9,308	247,673	240	2,206	128,061	810	7,102	119,612	104,066
稲毛区	1,176	10,964	344,129	254	2,608	217,061	922	8,356	126,940	166,259
若葉区	1,132	9,075	383,485	268	2,546	267,964	864	6,529	115,521	120,420
緑区	630	6,479	110,883	55	429	15,177	575	6,050	95,706	128,761
美浜区	948	14,520	811,527	306	5,585	663,451	642	8,935	148,076	176,388

▼図表 28 業種別商店数・従業者数・年間販売額(飲食店除く)(各年 6 月 1 日現在)
／出典 平成19年商業統計調査

	事業所数(所)			従業者数(人)			年間販売額(百万円)		
	H16	H19	前回比	H16	H19	前回比	H16	H19	前回比
卸売業	1,918	1,692	△11.8%	22,815	22,140	△3.0%	2,328,088	2,600,386	11.7%
小売業	5,870	5,476	△6.7%	52,902	55,834	5.5%	962,956	1,120,709	16.4%
計	7,788	7,168	△8.0%	75,717	77,974	3.0%	3,291,044	3,721,095	13.1%

▼図表 29 市内及び中心市街地での閉店状況(各年 6 月 1 日現在)
／出典 平成19年商業統計調査

年	千葉市内		中心市街地	
	小売業者数(商店数)	増減	小売業者数(商店数)	増減
H6	6,967	—	1,025	—
H9	6,603	△ 364	920	△ 105
H14	6,093	△ 510	825	△ 95
H16	5,870	△ 223	823	△ 2
H19	5,476	△ 394	820	△ 3

■商業の形態の変化と原因(供給) アンケート結果から

市民を対象に実施したインターネットモニター及び市内商店街、及び市内のモデル地区 7 箇所に住んでいる市民、市内のモデル地区 7 箇所の商店街へ来街した市民へのアンケートを行ないました。(実施時期：平成 22 年 8 月)

□インターネットモニター調査※からこれからの商店街はどうあってほしいか聞いたところ、「身近な買い物の場であってほしい」という回答に次いで、「日常生活をサポートする場になってほしい」という回答が多い結果となりました。

選択肢	回答数	割合
身近な買い物の場であってほしい	660	71.4%
日常生活をサポートする場になってほしい	421	45.6%
生鮮食料品店を充実してほしい	408	44.2%
暮らしやすいまちづくりを進める中心になってほしい	399	43.2%
イベントや行事の中心になってほしい	270	29.2%
飲食店を充実してほしい	205	22.2%
日用品店、衣料品店を充実してほしい	200	21.6%
営業時間を延長してほしい	199	21.5%
サービス・娯楽施設を充実してほしい	156	16.9%
NPOや学生が活動する場になってほしい	118	12.8%

▲図表 30 商店街にどうあって欲しいか(複数回答)回答数:924

また、商店街の新たな機能として、便利と思う生活支援サービスを聞いたところ、「一人でも使いやすい量で食品や消耗品を販売すること」がトップでしたが、他の項目に対する回答も多く、幅広いサービスが求められていることが分かりました。

選択肢	回答数	割合
一人でも使いやすい量で食品や消耗品を販売すること	465	50.3%
高齢者の交流施設の設置	355	38.4%
宅配サービス	332	35.9%
防犯パトロール等の安全対策	315	34.1%
買い物中、子どもを遊ばせられる場所の設置	303	32.8%
営業時間の延長	263	28.5%
託児所や寺子屋の設置	249	26.9%
買い物物品の一時預かり	169	18.3%

▲図表 31 商店街に期待する新たなサービス(複数回答)回答数:924

□商店街へのアンケート

商店街の売り上げについては回答のあった全 48 商店街中 44 商店街で「減少している」、来街者数については 40 商店街で「減少している」、という回答となりました。

▼図表 32 5 年前と比較した売上の変化 回答数:48

選択肢	回答数	割合
増加している	1	2.1%
変わらない	2	4.2%
減少している	44	91.7%
無回答	1	2.1%

▼図表 33 5 年前と比較した来街者数 回答数:48

選択肢	回答数	割合
増加している	1	2.1%
変わらない	6	12.5%
減少している	40	83.3%
無回答	1	2.1%

まず、「売上減少の要因」について聞いたところ、「景気低迷」が最も多く、次いで「経営者の高齢化・意欲減退」が多くなっており、続いて「周辺住民の高齢化・人口減少」「店舗・業種構成の不足」となっています。

選択肢	回答数	割合	選択肢	回答数	割合
景気低迷	20	45.5%	駐車場の不足	4	9.1%
経営者の高齢化・意欲減退	19	43.2%	商店街のハード整備不足	3	6.8%
周辺住民の高齢化・人口減少	14	31.8%	核テナントの撤退	3	6.8%
店舗・業種構成の不足	14	31.8%	行政の支援不足	2	4.5%
大型店やロードサイドショップの影響	13	29.5%	その他	0	0.0%
個店の経営努力不足	12	27.3%	無回答	7	15.9%
商店街のソフト事業不足	5	11.4%			

▲図表 34 売上減少の要因(複数回答)回答数:44

また、商店街で問題となる空き店舗の状況について聞いたところ、「空き店舗発生の要因」については、6割以上の商店街が「店主の病気・高齢化・後継者不在による廃業」と回答しています。さらに、4割以上の商店街が「消費者のニーズに対応しきれなかったことによる廃業」と回答していることから、消費者ニーズの差異があったことが伺えます。

選択肢	回答数	割合
店主の病気・高齢化・後継者不在による廃業	30	62.5%
消費者のニーズに対応しきれなかったことによる廃業	21	43.8%
周辺への大型店出店による廃業	18	37.5%
その他の理由による店舗移転	15	31.3%
好立地場所への店舗移転	7	14.6%
店舗の老朽化による店舗移転	7	14.6%
周辺への大型店出店による店舗移転	2	4.2%
その他	3	6.3%
無回答	4	8.3%

▲図表 35 空き店舗が発生した主な理由(複数回答)回答数:48

実際に、消費者アンケートでは、商店街で買えたら良い商品、サービスについて聞いたところ、9割近くが生鮮食品や総菜、生活サービス(クリーニングや郵便、荷物の発送)と回答したが、商店街へのアンケートで現在ある業態業種を聞いたところ、青果、精肉、鮮魚の生鮮食品は4割程度しかない結果となっています。

選択肢	回答数	割合
生鮮食品や総菜	644	89.2%
生活サービス(クリーニングや郵便、荷物の発送)	639	88.5%
生活を潤す商品(花、雑貨)	495	68.6%
日用品(洗剤などの消耗品)	484	67.0%
生活を潤すサービス(マッサージ、美容院)	465	64.4%
買い置き食品(調味料、レトルト)	460	63.7%
買い置き商品(お菓子、ジュース)	459	63.6%
平日の昼または夜の飲食	423	58.6%
嗜好品(酒、たばこ)	359	49.7%
休日の飲食	291	40.3%
子どもや孫のためのもの(おもちゃ、本、お菓子)	264	36.6%
ファッション関係(服や靴、バッグ)	193	26.7%

▲図表 36 商店街で買えたら良い商品サービス(複数回答)回答数:722

選択肢	回答数	割合	選択肢	回答数	割合
理容・美容	40	83.3%	中小スーパー	16	33.3%
飲食店	38	79.2%	その他サービス	13	27.1%
衣料品	28	58.3%	精肉	13	27.1%
金融機関	27	56.3%	家具・家電	13	27.1%
コンビニエンスストア	26	54.2%	娯楽サービス	10	20.8%
日用品雑貨	23	47.9%	ディスカウントストア	10	20.8%
その他食料品	20	41.7%	100円ショップ	8	16.7%
その他小売	20	41.7%	大型スーパー・百貨店	6	12.5%
青果	20	41.7%	大型専門店	6	12.5%
鮮魚	16	33.3%			

▲図表 37 商店街に現在ある業態・業種(複数回答)回答数:48

これらのことから、経営者の高齢化等による廃業が増えたことが、店舗・業種構成の不足につながり、景気低迷や周辺人口の減少・高齢化の影響を受けて、商店街の売り上げや来場者数の減少につながったことが考えられます。

■ その他の参考データ ■

■ 政令市の人口

▼ 図表 38 各政令市の人口／出典：平成 22 年国勢調査（総務省）（人）

千葉市	961,749
札幌市	1,913,545
仙台市	1,045,986
さいたま市	1,222,434
横浜市	3,688,773
川崎市	1,425,512
相模原市	717,544
新潟市	811,901
静岡市	716,197
浜松市	800,866
名古屋市	2,263,894
京都市	1,474,015
大阪市	2,665,314
堺市	841,966
神戸市	1,544,200
広島市	1,173,843
岡山市	709,584
北九州市	976,846
福岡市	1,463,743

■ 千葉市と首都圏一都三県（東京都、千葉県、神奈川県、埼玉県）の人口動態

▼ 図表 39 千葉市と首都圏一都三県の年齢区分別人口動態／出典：平成 17 年、平成 22 年国勢調査（総務省）

		0-14 歳人口	15-64 歳人口	65 歳以上人口	その他年齢不詳	合計
H17	千葉市	127,608 13.8%	639,711 69.2%	152,231 16.5%	4,769	924,319
	首都圏一都三県	4,415,007 12.8%	23,830,586 69.1%	5,993,138 17.4%	240,172	34,478,903
H22	千葉市	123,972 12.9%	606,496 63.1%	198,850 20.7%	32,431	961,749
	首都圏一都三県	4,418,428 12.4%	23,597,250 66.2%	7,246,714 20.3%	356,172	35,618,564
H17-H22 の増減 と割合	千葉市	△3,636 △2.8%	△33,215 △5.2%	+46,619 +30.6%	+27,662	+37,430 +4.0%
	首都圏一都三県	+3,421 +0.1%	△233,336 △1.0%	+1,253,576 +20.9%	+116,000	+1,139,661 +3.3%

▼ 図表 40 高齢化予測の状況／出典：国立社会保障・人口問題研究所 2007 年 5 月予測

		0-14 歳 人口	15-64 歳 人口	65 歳 以上人口	【参考】75 歳以上 人口	合計
H17	千葉市	128,257 13.9%	643,002 69.6%	153,059 16.6%	55,670 6.2%	924,318
	首都圏一都三県	4,444,452 12.9%	23,999,233 69.6%	6,035,218 17.5%	2,520,961 7.3%	34,478,903
H22	千葉市	127,910 13.4%	624,072 65.6%	199,064 20.9%	78,536 8.3%	951,046
	首都圏一都三県	4,298,430 12.3%	23,414,759 66.8%	7,345,376 21.0%	3,286,066 9.4%	35,058,565
H27	千葉市	118,219 12.3%	601,256 62.4%	243,758 25.3%	107,264 11.1%	963,233
	首都圏一都三県	3,940,882 11.2%	22,528,643 64.0%	8,728,427 24.8%	4,114,588 11.7%	35,197,952
H32	千葉市	105,713 11.0%	593,580 61.5%	265,517 27.5%	139,074 14.4%	964,810
	首都圏一都三県	3,521,596 10.1%	22,115,947 63.1%	9,391,449 26.8%	5,025,197 14.3%	35,028,992
H17-H32 の 増減と割合	千葉市	△22,544 △17.6%	△49,422 △7.7%	+112,458 +73.5%	+83,404 +149.8%	+40,492 +4.4%
	首都圏一都三県	△922,856 △20.8%	△1,883,286 △7.8%	+3,356,231 +55.6%	+2,504,236 +99.3%	+550,089 +1.5%

【注意】2010 年以降の数字は 2007 年時点の推計値であるため、4 頁掲載の人口推計と異なる。

■ 策定経過 ■

■ 関係団体等との意見交換

□ 企業、経済団体等との意見交換

日時	企業・団体名
平成 23 年 6 月 17 日	千葉東法人会
平成 23 年 7 月 14 日	千葉県中小企業家同友会
平成 23 年 8 月 9 日	千葉市新事業支援機関(※)
平成 23 年 9 月 20 日	千葉県中小企業家同友会
平成 23 年 10 月 6 日	千葉商工会議所青年部
平成 23 年 10 月 11 日	千葉商工会議所青年部
平成 23 年 10 月 21 日	千葉市新事業支援機関(※)
平成 23 年 10 月 21 日	千葉市商店街連合会、市内商店街への意見照会
平成 23 年 11 月 4 日	千葉県中小企業家同友会
平成 23 年 12 月 19 日	千葉県中小企業家同友会

※新事業支援機関連絡会議

構成員 千葉商工会議所、千葉県産業支援技術研究所、千葉大学産学連携・知的財産機構、千葉工業大学、東京情報大学、千葉経済大学、国民生活金融公庫千葉支店、千葉県信用保証協会、(社)千葉県情報サービス産業協会、(財)ひまわりベンチャー育成基金、JFEテクノロジー(株)

□ 庁内検討

日 時	タイトル
平成 21 年 7 月 1 日	第 1 回ワーキンググループ(※)
10 月 6 日	第 2 回ワーキンググループ(※)
平成 22 年 5 月 14 日	第 3 回ワーキンググループ(※)
6 月 2 日	第 4 回ワーキンググループ(※)
9 月 10 日	第 5 回ワーキンググループ(※)
11 月 10 日	第 6 回ワーキンググループ(※)
平成 23 年 6 月 21 日	第 7 回ワーキンググループ(※)
8 月 31 日	第 8 回ワーキンググループ(※)
11 月 7 日	第 9 回ワーキンググループ(※)
11 月 10 日	調整会議
11 月 21 日	政策会議

※千葉市経済部産業振興計画策定ワーキンググループ

構成員 経済企画課、産業支援課、千葉市産業振興財団

■ パブリックコメントの実施

意見募集期間	平成 24 年 2 月 1 日 ～ 2 月 29 日	
意見提出件数	6 件	
意見提出者数	2 人	
項目別意見件数	全般的事項	3 件
	1 戦略策定の狙い	0 件
	2 社会経済情勢の潮流	0 件
	3 地域経済の活性化の方向	1 件
	4 基本戦略	2 件
	5 戦略の推進に向けて	0 件
意見を反映した件数	1 件	

■調査実施経過

調査時期	タイトル	備考
平成 21 年 11 月 19 日 ～12 月 11 日	新たな産業振興計画策定に際しての企業意識調査	対象：工業団地の協力会・組合、産業振興財団の事業利用者 ○標本数：470 件(A) ○回収数：127 件(B) ○回収率：27.0%(B/A) ○調査方法：郵送法
平成 22 年 8 月 11 日 ～18 日	「千葉市の経済状況について」市民意識調査	対象：千葉市インターネットモニター登録者 ○標本数：1,993 件(A) ○回収数：924 件(B) ○回収率：46.4%(B/A) ○調査方法：インターネットモニター
平成 22 年 8 月 19 日 ～9 月 10 日	市内企業の操業環境等に関する意識調査	対象：市内に事業所を構える事業者 ○標本数：1,000 通(A) ○回収数：229 通(B) ○回収率：22.9%(B/A) ○調査方法：郵送法
平成 22 年 8 月 19 日 ～9 月 10 日	千葉市商店街実態調査 (商店街アンケート)	対象：市内の全 93 商店会 ○発送：93 通(A) ○回収：48 通(B) ○回収率：51.6%(B/A) ○調査方法：郵送法
平成 22 年 8 月 19 日 ～9 月 10 日	千葉市商店街実態調査 (消費者アンケート)	対象：市内 7 地区の市民(幕張新都心、花見川団地商店街振興組合、京成団地・京成宮野木商栄会、大宮台商店会、あすみが丘パーズモール、千葉都心、蘇我駅東口商店会)各地区 300 名、合計 2,100 名 ○発送：2,100 通(A) ○回収：722 通(B) ○回収率：34.4%(B/A) ○調査方法：郵送法
平成 22 年 8 月 26 日 平成 22 年 9 月 26 日 (長沼地域、幕張新都心地域で追加調査を実施)	千葉市商店街実態調査 (来街者アンケート)	対象：市内 7 地区(千葉都心地域、幕張新都心地域、蘇我駅前地域、花見川団地地域、大宮台地域、あすみが丘地域、長沼地域)の商店街への来訪者 700 人程度(各地区 100 人程度) ○調査方法：各地区 3 人の調査員による来街者への路上での聞き取り形式のアンケート ○回答数：726

用語解説

語句

掲載頁 本戦略における意味

千葉市ビジネス支援センター



- 1 本市産業振興の中核施設。地域経済の発展に寄与するため、指定管理者の(財)千葉市産業振興財団が、事業者・創業者に対して、経営支援・創業支援・情報交流の3つの視点から、本市の特性を活かした総合的・一体的な各種支援サービスを提供する。
○本館
【所在地】千葉市中央区中央4-5-1 Qiball（きぼーる）13階～15階
【施設概要】13階「情報のフロア」情報センター、会議室、特別会議室等
14階「創業のフロア」ビジネスインキュベート室、商談室等
15階「交流のフロア」パソコン研修室、商談室、多目的室等

○富士見分館
【所在地】千葉市中央区富士見2-7-5 富士見ハynesビル1階、10階
【施設概要】1階 店舗型、11階 ビジネスインキュベート施設

千葉大亥鼻イノベーションプラザ



- 1 独立行政法人中小企業基盤整備機構が本市の事業要請を受け、千葉大学亥鼻キャンパスに整備する技術開発型インキュベート施設で、医療福祉分野の先進的な新技術や新製品開発等の企業活動を行うための公的賃貸施設。
○施設概要
【所在地】千葉市中央区亥鼻1-8-15
【研究開発室】ウェットラボ22室、ドライラボ12室

サブプライムローン問題

- 1 2007年夏ごろから米国の住宅価格が下落したことにより、住宅価値の上昇を前提としたサブプライムローンを組んでいた低所得者が次々と破たんし、住宅バブルが崩壊。また、他の金融商品の信用保証が失われ、後のリーマンショック、世界同時不況の発端となった出来事。

リーマンショック

- 1 2008年9月に米国の名門投資銀行（全米第4位）であるリーマン・ブラザーズ（Lehman Brothers）が経営破綻したことにより、世界的な金融危機の引き金となった出来事。

東日本大震災

- 1 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害のこと。

グリーン・イノベーション

- 2 環境エネルギー分野革新。地球温暖化対策として、省エネ技術などの環境技術の経済価値が高まることから、日本の持つ世界最高水準の環境技術（太陽電池、電気推進車両技術、省エネルギー技術など）を産業戦略として推進していくことで、雇用を生み出し、ひいては経済の成長へと結び付けること。

ライフ・イノベーション

- 2 医療・介護分野革新。今後訪れる少子超高齢化社会において、新たなサービス成長産業と新・ものづくり産業のとして、日本の成長牽引産業として位置づけられている。

超高齢社会

- 2 高齢化率（人口に占める65歳以上人口の割合）が21%を超えた社会のこと。

農工商連携

- 2 地域経済活性化のため、地域の基幹産業である中小企業と農林漁業が連携を取りながら、それぞれの経営資源を有効活用して行う新商品の開発等を行うこと。

語句	掲載頁	本戦略における意味
商学連携	2	商店街と大学が連携し、地域商業の活性化を目的とした活動を行うこと。大学は経営や商業の知識を実践する場としてのほかに、その商店街の一員として学生等の大学関係団体が空き店舗に入居して、さまざまな活動を行っている。
コミュニティビジネス	2	地域の資源を活用した市民主体の事業収益を伴う継続的な活動により、当該地域の課題を解決しようとする取組みのこと。 →ソーシャルビジネス
定常型社会	3	「ゼロ成長社会」とも言われ、「国内隅々まで耐久消費財が行き渡り、高度な社会システムが構築された社会では、経済成長を絶対的な目標としなくとも十分な豊かさが実現されていく社会」。
アクティブエイジング志向	4	年齢を重ねても、若々しくありたいという願望から、中高年者が健康づくりのために、運動・スポーツを積極的に行う傾向のこと。
特定重要港湾	7	港湾法で定められた国際海上輸送網の拠点として特に重要な港湾。全国で 23 港湾が指定されている。
LCC (Low-Cost Carrier)	8	格安航空会社。主に米国内や欧州域内でシェアを伸ばしてきた、効率化の向上によって低い運航費用を実現し、低価格かつサービスが簡素化された航空輸送サービスを提供する航空会社のこと。
ロジスティック	8	製造業における原材料調達から製品配送など、最適な輸配送と最適な在庫配置を実現するジャストインタイム輸送を担う物流拠点のこと。
業務核都市	11	東京圏における住宅問題、職住遠隔化等の大都市問題の解決を図るため、多極分散型国土形成促進法に基づき、東京都区部以外の地域で相当程度広範囲の地域の中心として位置づけられた都市。千葉市は 1986 年の第 4 次首都圏基本計画で指定された。現在 15 都市圏が指定されている。
素材型工業	11	石油、化学、鉄鋼、非鉄金属など、各種産業が使用する基礎素材を製造する工業のこと。
基盤技術型企業	11	製品の製造・加工において必要とされる基礎的な技術のこと。この技術力の高さがわが国の国際競争力の高さの根源となっている。サポーティング・インダストリーとも言われる。
オンリーワン企業	11	世界又は国内市場において高いシェアを持つ製品を製造していたり、ニッチ分野に特化することで、他社に真似のできない独創的かつ高度な技術・サービスを提供している企業。
コンテンツ	11	さまざまなメディアを通して提供される娯楽、教養のための創作物。主なものとして音楽、映画、アニメ、ビデオゲーム等。
地域プラットフォーム (中核的支援機関)	12	「中小企業新事業活動促進法」に基づき、地域資源を活用した新事業創出支援体制のこと。構成員は、産業支援機関、大学、金融機関など14の新事業支援機関からなり、その中核となり地域プラットフォームを運営（中核的支援機関）するのが（財）千葉市産業振興財団で、研究開発から市場化までを一貫して支援する。
千葉大学サイエンスパークセンター 	12	平成23年5月開所。千葉大学西千葉キャンパスに医工連携・ロボティクスなどの分野において、地域の大学・企業との共同研究を行うとともに、シーズ・ニーズの出会いや創出、産学官共同研究の促進により、地域における知識集中型のオープンイノベーションや新事業、新技術の創出を図ることを目的として設置された。 ○施設概要 【所 在 地】千葉市稲毛区弥生町 1-33 【研究開発室】ウェットラボ 7 室、ドライラボ 15 室

語句	掲載頁	本戦略における意味
産学連携	12	大学などの最先端の研究成果を産業に活用するため、企業と大学等研究機関が連携して新商品・サービスの研究開発を行うこと。
インキュベート施設	13	新たな事業をスタートさせたいという意欲を持つ事業家に、事務所、資金、経営コンサルティングなどを提供し、起業の発足を助ける施設や機関のこと。
インフラ	14	社会経済産業の基盤となる施設（学校、病院、道路、電気、上下水道など）のこと。
セーフティネット	14	網の目のように救済策を張ることで、企業が安心して新しい事業にチャレンジできる環境を整えること。
グリーンケミストリー	15	廃棄物の発生を極力抑えて、原料や生成物の再利用を図る循環型社会の構築を目指し、設計段階から化学製品の環境負荷を最小にする予防の精神と無駄のない合成、安全な合成、省エネの重要性を踏まえて、環境に優しいものづくりの化学技術を推進する考え方。
バイオ・ライフサイエンス	15	医療・創薬を始め、エネルギー・環境・健康・食糧など、将来の人類の生活全般に幅広い貢献が期待される科学技術分野であり、産業としての成長性も極めて高いとされている。
IT (Information Technology)	15	直訳すると「情報技術」だが「情報通信技術」を指す。高度情報通信ネットワーク社会を実現するための基盤となる、コンピュータに関連する技術とインターネットを中心としたネットワークに関連する技術の総称。近年は本来のICT (Information and Communication Technology) と表記されることが多い。
特化係数	16	本市産業のウエイトがどこに置かれているかを明らかにするため、各項目の構成比を全国の構成比で割った係数のこと。
中心市街地	17	中心市街地活性化法に基づき認定を受けた、小売商業者や都市機能が相当程度集積しており、その市町村の中心としての役割を果たしている市街地のこと。全国105市108市街地が認定されている。本市の中心市街地は、JR 千葉駅周辺から県庁周辺に至る商業地域が指定されている範囲に概ね重なる区域で、長辺方向の広がりが約2 km、徒歩での往来が可能なコンパクトな広がり約150 ha で設定されている。
買い物弱者（買い物難民）	25	住んでいる地域で日常の買い物をしたり、生活に必要なサービスを受けたりするのに困難を感じる人たちのこと。郊外型の大規模店との競争や深刻な不況による経営難などから、従来型の商店街や駅前スーパー等の店舗が閉店することで、その地域住民（特に高齢者）が生活用品の購入に困るという社会現象、またはその被害を受けた人々を指す言葉。
新製造技術	27	製造工程におけるプロセスを先端技術の導入により、製造業の競争力を強化し、新たな高付加価値産業を創出するなど、プロダクト・イノベーションを促す革新技術のこと。
インキュベーションマネージャー（IM）	29	インキュベート施設の入居者に対して販路拡大、資金面の支援（外部資金の獲得等）、技術支援など各種の支援を行う担当者のこと。
ベンチャーキャピタル	30	高い収益を狙った積極的な投資を行う、投資会社（投資ファンド）のこと。主に高い成長率を有する未上場企業に対して「出資」という形態で資金を投じるため、産業育成という役割が非常に大きい。
エンジェル投資家	30	創業間もない企業に対し資金を供給する富裕な個人のこと。

語句	掲載頁	本戦略における意味
知的財産	30	発明、考案、植物の新品種、意匠、著作物その他の人間の創造的活動により生み出されるもの、商標、商号その他事業活動に用いられる商品又は役務を表示するもの及び営業秘密その他の事業活動に有用な技術上又は営業上の情報のこと。特に特許権、商標権、意匠権、実用新案権の4つを産業財産権と呼び、模倣防止のために保護し、研究開発へのインセンティブを付与したり、取引上の信用を維持することによって、産業の発展を図るため重要な権利となっている。
イノベーション	32	企業の活動において、これまでとは全く違った発想で問題解決の方法を生み出すこと。革新、技術革新とも言われる。
ミニコンソーシアム	32	二つ以上の個人、団体、企業等が共通の目的を達成するために結成する団体のことをコンソーシアムというが、その参加団体の一部が特に目的を特化させて結成したグループのこと。
サプライチェーン	33	原材料の調達から生産を経て完成した製品やサービスが最終消費者に届くまでの一連の流れのこと。
BCP (Business Continuity Plan)	33	事業継続計画のこと。業務継続計画ともいう。企業が台風や大地震などの自然災害や、テロ攻撃、火災などの大事故など不測の緊急事態に遭遇した場合に、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。この計画に基づき、実践を行うことを BCM (Business Continuity Management) という。
アントレプレナーシップ教育	34	チャレンジ精神、創造力、決断力、判断力、協調性、表現力、コミュニケーション力、問題解決能力など、これからの実社会で必要とされる精神や資質・能力を備えた人材（起業家的人材）を育てる教育のこと。
インターンシップ	34	学生が就職を前に社会経験を積むことや就職活動におけるミスマッチを防ぐことを目的として、自分の将来と関連性のある企業、官庁、自治体などで一定期間研修生として働くこと。
ソーシャルビジネス	37	コミュニティビジネスが生活に密着した地域に関する課題を解決することに対し、ソーシャルビジネスではより範囲の大きい社会的課題を解決することを目的とする。 →コミュニティビジネス
アウトレットモール	54	ブランド品・メーカー品の型落ち品、正規の基準を満たさないが通常の使用には支障のない商品を、メーカーが直販店舗で販売する形式の店舗をブランド、業種を超えて多数集めた商業施設のこと。
インターネットモニター調査	55	千葉市で実施している、市政の各分野における課題などについて、事前に登録した対象者にインターネットによるアンケート調査を実施し、その調査結果を市の施策の企画立案などに活用していくことを目的とした調査のこと。

千葉市地域経済活性化戦略

平成 24 年 3 月
発行 千葉市
編集 千葉市経済農政局経済部経済企画課
〒260-8722 千葉市中央区千葉港 1 番 1 号
電話 043 (245) 5275 FAX 043 (245) 5558
e-mail keizai.EAE@city.chiba.lg.jp